

目標設定と令和 8 年度の取組の強化のポイント（案）

農業	2	卸売業・小売業	26
林業	5	卸売業・小売業（燃料小売業）	29
漁業	7	飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業	31
建設業	10	宿泊業	33
製造業	13	社会保険・社会福祉・介護事業	35
食料品製造業、飲料・飼料製造業	16	旅行業	37
水産食料品製造業	18	土木建築サービス業	39
木材・木製品製造業	20	医療業	41
情報通信業	22	業種横断的な取組（産業振興推進部）	43
運輸業	24	業種横断的な取組（商工労働部）	47

対象業種：農業

1. 目標（中目標）

事業所数	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H24	H28	R3	R8	R13	
	155	196	276	547	717	

新規就農者数（年間）	調査結果			目標値		設定の考え方
	R元	R2	R4	R8	R13	
	261	217	214	320	320	

1事業所当たりの付加価値額（万円）	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H23	H27	R2	R7	R12	
	2,619	2,659	3,688	4,072	4,496	

2. 主な取組の進捗状況と課題

取組	R7目標値(小目標)	現状 (R7取組状況)	評価分析	課題
【②生産性の向上】 ○データ駆動型農業の推進	野菜主要7品目の出荷量(年間)：11.0万t	○データ駆動型農業を普及する指導体制の強化 ・データ駆動型農業普及推進会議（4月：1回） ・若手普及指導員の資質向上研修（野菜基本技術）（5～9月：14回 のべ139名） ○データ駆動型農業の実践支援 ・野菜主要7品目（45部会）で、50代以下や平均収量以下といった重点支援農家の絞り込みとデータに基づく管理への伴走支援（重点支援農家270戸） ・農家を対象にした各普及課所での勉強会等の実施（4～7月：ナス、キュウリ、ニラ、ピーマン、シシトウ、ミョウガ、トマトのべ295回）	重点支援農家を中心に、データ駆動型農業による伴走支援を行い、目標達成するよう推進しているところである	・若手職員が増えていることから、現場指導にも専門技術員が同行しフォローアップしているが、ケースごとの個別対応にとどまっておられ現状の指導方法では効率的でない ・部会活動への参加者が減っており、対面でSAWACHI活用の成果をPRする機会が少なくなっているため、対面以外での効果的なPRが必要
【⑨地産外商】 ○多様化する食スタイルに対応する業務需要拡大	市場流通を中心としたJA販売額（年間）：626億円（R6年9月～R7年8月）	○業務加工用出荷形態（大容量）の提案（県域品目部会：6月キュウリ、7月ナス、ピーマン）（ピーマン安芸・芸西→実施。キュウリ春野、ナス安芸→協議中） ○大型規格での栽培実証（9月～ナス、ピーマン） ○新たな品目の業務需要におけるニーズ分析（6月：新ショウガ、ショウガ、9月：トマト、ニラ） ○生産者向け業務需要啓発講演会（高知地区：6月新ショウガ、津野山地区：7月土佐甘とう） ○業務用商品開発（土佐甘とう2品目販売。新ショウガ試作）	市場流通を中心としたJA販売額（年間）：実績648億円（R6年9月～R7年8月）	・業務需要の要望に応じた出荷形態（大型規格や大容量）への対応が必要

3. 目標達成のための令和8年度の取組の強化のポイント

【②生産性の向上】 ○データ駆動型農業による営農支援強化 ・ 【新】 IoPクラウドを活用した営農支援の強化 SAWACHIを活用した栽培管理の方法やポイントについて営農指導している動画を作成し、活用することで、若手職員を効率的に育成 動画をSNSやJA集出荷場の既存の大型モニターで配信し、農業者に対してSAWACHIの効果的なPRを実施 ・ 【拡】 営農支援システムの営農機能4機能（光合成シミュレーション、目標光合成試算、データシート作成、環境データとヒストグラム表示）、GX機能2機能（暖房用燃料消費量の試算ツール、温室効果ガスの見える化画面）をSAWACHIに実装し、営農支援機能の強化を図る	【⑨地産外商】 ○中食・外食・冷凍食品をターゲットにした販売の拡大 ・業務需要仕向けの販売を拡大するため産地への事業者招へいによる生産者理解の促進 ○業務筋の需要に対応した出荷形態による取引の拡大 ・ナス、ピーマンの業務筋の要望に合わせた規格による収量、品質などの栽培検証（実証栽培：R7.9～R8.6）と課題整理及び実証結果を活用した産地への生産誘導
---	---

4. 目標達成のための取組（小目標）

施策の基本的方向	取組	現状（R7取組状況）	評価分析	R8対応方針	R8目標値	備考
②生産性の向上	データ駆動型農業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○データ駆動型農業を普及する指導体制の強化 ・先進農家を含めたデータ駆動型農業推進協議会：2回（6/11、2/6開催） ○データ駆動型農業の実践支援 ・農家へのデータ活用の勉強会及びIoT実践支援：93回（R7.12月末） ・データ共有グループに対するデータ分析検討会の実施：41回（R7.12月末） ・露地品目シントウでのデータ駆動型農業推進：31回（R7.12月末） ○SAWACHI利用農家数：1,745戸（R7.12月末） 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ以降、部会活動への参加者が減っており、データ活用の成果を普及することが難しい ・高齢化もあり、デジタル機器やデータ活用に関心の低い農家も一定存在することから、データ駆動型農業に取り組めていない ・露地雨よけ品目では環境測定してコントロールするものが少ないためメリットを感じていない農家が多い ・操作説明会や生産部会等の場で行うSAWACHIの機能紹介を中心とした推進では、新規加入にはつなげにくく、SAWACHIの効果的な活用事例や成果を分かりやすくPRする必要がある 	<ul style="list-style-type: none"> ・営農支援者リストを活用して全体収量を引き上げるために、平均収量以下の農家をメインターゲットに、データに基づく管理への伴走支援 ・【拡】多品目（施設野菜、露地野菜、果樹、花き）でデータを活用した指導ができる若手の早期育成に向けた研修の充実 ・動画をSNSやJA集出荷場の既存の大型モニターで配信し、SAWACHIのPRを実施 	野菜主要7品目の出荷量(年間): 11.2万t	産業振興計画と同目標
⑧企業誘致	企業誘致の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○企業参入のための施設整備用地の確保 ・用地情報の収集で、室戸市で5.3ha(1地区)、宿毛市で約5ha(5地区)の候補地を確保 ○施設整備等の支援 ・規模拡大(1.1ha→3ha)に向けた施設整備支援により、参入企業がハウス建設中 ・参入企業の事業拡大への支援：1社6回（R7.12末） ○企業誘致活動の強化 ・企業版産地提案書を作成(5市町村)し、農業参入フェアで新規参入企業の掘り起こし ・企業5社に対する相談対応：面談等13回（R7.12末） 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業参入に適したまとまった面積の用地情報が少ない ・ハウス建設費の高騰で経営計画が立てにくくなっている ・参入事例のなかった市町村が、企業版産地提案書の作成を通して企業誘致に取り組むようになった 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村や農業委員会での情報収集による企業のニーズに対応した候補用地の確保 ・【拡】法人の規模拡大への支援策を拡充 ・企業の相談内容に応じた参入パターンを提示して計画作成を支援 ・ホームページの充実による企業への情報発信 	次世代型ハウスの整備面積(累計): 112.5ha	産業振興計画と同目標
⑨地産外商	多様化する食スタイルに対応するマーケットインの視点による業務需要への販売拡大	<ul style="list-style-type: none"> ○中食・外食・冷凍食品をターゲットにした販売の拡大 ・増量期における業務加工用出荷の提案（県域販売会議：6月キュウリ、7月ナス、ピーマン） ・業務用商品開発（土佐甘とう2品目、新ショウガ試作品） ・業務需要バイヤー向けプレゼン（新ショウガ部会、12月大阪） 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者と生産者に双方を知ってもらう取り組みが必要 ・業務需要の要望に応じた規格や容量への対応が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・業務需要仕向けの販売を拡大するため産地への事業者招へいによる生産者理解の促進 ・業務筋の要望に合わせた規格による収量、品質などの栽培検証と課題整理及び実証結果を活用した生産誘導 	市場流通を中心としたJA販売額(年間): 638億円	産業振興計画と同目標
⑨地産外商	農畜産物のさらなる輸出拡大	<ul style="list-style-type: none"> ○品目別輸出戦略に基づいた需要・販路拡大 ・卸売市場への委託(青果・花き各2社) <ul style="list-style-type: none"> ⇒青果(東南アジア) <ul style="list-style-type: none"> ハウスミカン、メロンなどを量販店にて試食販売 飲食店へゆず・文旦等を活用したメニュー化を提案 ⇒花き(米国・ドバイ) <ul style="list-style-type: none"> 12月アメリカバイヤーを県内産地8カ所に招へい 1月ドバイの日本食レストランにて、グロリオサやユリ等5品目をPR。 ・シンガポール企業への委託 <ul style="list-style-type: none"> ⇒商談会：11月マレーシア(3社出展、19件商談) 11月タイ(4社出展、37件商談) ⇒量販店フェア：11月シンガポール(4店舗、17品目) ・関係部署との連携(水産・土佐酒等) <ul style="list-style-type: none"> ⇒県水産物賞味会で青果物、茶を紹介 7月シンガポール(青ユズ、メロン、みょうが、トマト) 11月フィリピン、1月インド(茶) ⇒JETRO高知の関係事業で、青果物や加工品を紹介 5月タイ「THAIFEX」、6月マレーシアバイヤー県内招へい ○輸出に意欲的な産地への支援強化 ・輸出意欲の醸成のため、県内生産者や関係事業者を対象に輸出セミナーを開催 <ul style="list-style-type: none"> ⇒10/29青果物輸出をテーマに24名参加 ⇒12/1米輸出をテーマに28名参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・輸出に意欲的に取り組む産地が限られている ・ユズについて、必要数量を確保できない等の理由から海外からの要望に対応できない場合があり、一部ビジネスチャンスを逃している 	<ul style="list-style-type: none"> ・【拡】青果物：新たな国(米国など)へのマーケットリサーチによる販路拡大 ・【拡】コメ：県産米の輸出に向けた足場固め(青果等の取引相手に提案・協議) ・【拡】花き：新たな市場開拓に向けた展示見本市等への参加(品目団体事業へ協賛：インドネシア等) ・ユズ新植・改植の推進(慣行栽培含) ・ユズ有機的栽培への移行支援 ・ユズ以外の品目への支援としては、輸出セミナーによる意識啓発及び商談会実施(青果物、米) 	農畜産物の輸出額(年間): 8.8億円	産業振興計画と同目標

<p>⑪人材の育成・確保</p>	<p>若者・女性等への就農支援の強化</p>	<p>○潜在層に向けた高知県農業プロモーション動画の作成・配信(3月～配信、広告開始) ○農業者と交流する農業体験ツアーの実施 1回目:11月 参加者13人、2回目:2月開催予定 ○高等学校向け農業職場見学会:8月1回 教員・生徒:6校15人参加 ○一次産業の合同企業説明会の開催:10月2回 県内89人、大阪105人参加 ○農業体験の開催 アグリ体験合宿:5、6、11月3回、29人参加 1、3月開催予定 ○農業経営・就農支援センターの相談活動 相談者数:202名(12月末、前年同期比99%)</p>	<p>・農業に興味を持ち始めたライトな相談者を次につなげるため、対面での就農セミナーより数居の低いイベントの企画が必要 ・物価高騰等による初期投資額の増大や独立後の生活・体力面等への不安から、農業が選択されにくくなっており、相談者が農業のキャリアプランや将来の姿を具体的にイメージできる提案が必要</p>	<p>・【拡】若者が参加しやすいメタバースオンラインセミナーの開催 ・【拡】就農後の将来の姿をイメージできるキャリアプランモデルの作成と就農相談での活用</p>	<p>新規就農者数(年間): 320人</p>	<p>産業振興計画と 同目標</p>
<p>⑪人材の育成・確保</p>	<p>法人経営体への誘導と経営発展への支援</p>	<p>○法人化を志向する経営体の掘り起こし ・対象者の掘り起こし 法人化支援候補者リストアップ:54経営体 ・経営発展に向けた働きかけ SAWACHIニュース3回、農業経営研修会8回、 県普及指導員等による個別支援(随時) ○法人化に向けた経営発展への支援 ・農業経営研修会の開催:8回 ・農業経営・就農支援センターによる伴走支援(個別相談 専門家派遣):30経営体・54回支援(12月末) ・県農業会議によるセミナー実施(2回) (自社の魅力発信力向上、採用コミュニケーション力 向上セミナー) ・指導者の育成に向けた研修実施(2回)</p>	<p>・さらなる雇用増や時給増への対応には経営規模の拡大や一年を通した生産体制の構築、販売額増や通年雇用を可能とする必要がある ・他産業と競争しつつ雇用を確保するには、法人化し雇用環境が整った経営体を育成する必要がある</p>	<p>・支援候補者リストを毎年度更新 ・【拡】雇用の受け皿となる経営体を育成するため、法人の規模拡大にかかる施設整備への支援策を充実 ・【新】品目を越えた経営研究会の開催支援 ・経営視点の習得に向けた普及指導員研修</p>	<p>新規農業法人数(年間): 16法人</p>	<p>産業振興計画と 同目標</p>
<p>⑭SDGs等の新しい課題への対応</p>	<p>有機農業の推進</p>	<p>○有機農業取組面積の拡大 ・有機農業推進協議会の活動強化:作業部会設置に掛かる協議(総会:6月) ・環境直接支払交付金活用への誘導 (説明会:3回、研修会:1町) ・無農薬ユズから有機栽培への転換支援:実証ほ3カ所 設置、研修会:1組合 ・有機農業生産者等への認証取得支援 (県補助金交付決定:5件、R7.12末) ・オーガニックビレッジ宣言に係る国事業申請支援(2市) ○栽培技術の向上 ・栽培技術実証ほの設置:14カ所 ・有機栽培技術の開発に向けた試験研究の実施 ○販路の開拓、拡大 ・実需者への利用促進、消費者の理解促進、 有機農産物のPRオーガニックフェスタの開催支援 (委員会:5/26、7/8、9/25、11/6、フェスタ12/14) ・県産品商談会への出展を希望する事業者 への支援(県産品商談会10/22 2事業者) ・有機農業団体の取組県支援 (補助金交付決定:2件) ・生産者を対象とする販路開拓講習会 有機農家を対象とした、販路拡大に向けた講習会 の開催及び商談情報シートの収集 (講習会:7/2、37人)(商談情報シート:提出7者) ・バイヤーによる有機農産物等圃場見学会、意見交換会 (バイヤー2社・生産者4経営体)</p>	<p>・水稲での除草技術、ユズでの有機質肥料の施肥技術及び省力的な除草技術の実証・確立が必要。 ・約半数の市町村が環境保全型農業直接支払に取り組んでいない。 ・意欲のある生産者の販路拡大に向け、実需者に繋げる商談情報が不足している。実需者に提供できる生産者の商談情報を整理し実利のある商談等につなげていく。 ・生産者と事業者とのマッチングが図られた(商談会:新規取引先3件)</p>	<p>・水稲での除草技術や、ユズでの有機質肥料を用いた施肥技術の実証を継続。 ・環境保全型農業直接支払に取り組んでいない市町村への啓発の強化。 ・【拡】意欲ある生産者の情報把握 有機農産物等の生産者を対象とした全数調査の実施・分析 ・県外販路拡大に必要な情報収集 専門事業者による生産者向けの有機農産物関係市場の動向に関する講演会 ・生産及び実需側の情報交換 バイヤー圃場見学会、個別商談</p>	<p>有機農業の取組面積: 237ha</p>	<p>産業振興計画と 同目標</p>

対象業種：林業

1. 目標（中目標）

事業所数 (認定事業体(※)数)	経済センサス活動調査結果		【参考】認定事業体数 (県独自集計)	目標値		設定の考え方
	H24	H28	R3	R8	R13	
	76	76	59	68	78	各年度の認定目標数を加算して設定

(※)「林業労働力の確保の促進に関する法律」に基づき県が認定

林業就業者数	林業労働力調査		目標値		設定の考え方	
	H22	H27	R2	R7		R13
	1,645	1,589	1,584	1,690	1,690	産業振興計画で設定する目標値

1事業所当たりの 付加価値額 (万円)	経済センサス活動調査結果		目標値		設定の考え方	
	H23	H27	R2	R7		R12
	3,821	5,385	4,640	5,124	5,656	「指針全体を貫く目標」の算出方法に準拠（年率2%増）

2. 主な取組の進捗状況と課題

取組	R7目標値(小目標)	現状 (R7取組状況)	評価分析	課題
【②生産性の向上】 ○再造林の低コスト化	・低コスト造林のモデル事業地：5カ所	○林業適地への集中投資 ・森の工場モデル地区の選定と低コスト造林等の実証 4カ所	・モデル地区（4カ所）において、皆伐の促進にもつながる低コスト造林等の取組を実証	・モデル事業を始め、再造林の低コスト化への対応は進んでいるものの、県内事業者の多くは間伐を中心に展開しており、高齢化する資源状況から事業地が減少 ・持続的に林業を進めていくためには、皆伐施業へ展開し、事業地を確保しながら原木生産量を拡大していくことが必要
【⑩人材の育成・確保】 ○きめ細かな担い手の育成・確保の強化	就業相談件数（年間）：350件	○林業就業に向けた情報発信等 ・こうちフォレストスクール開催 8回、参加57人 ・移住フェア等での就業相談 8回、参加26人（R7.12月末時点） ○林業大学校における人材の育成 ・高校生等を対象としたオープンキャンパスの開催 3回、参加35人（R7.12月末時点） ・出前授業の開催 9回、参加146人（R7.12月末時点）	「こうちフォレストスクール」の参加者数は前年度より増加したものの、新規就業者の確保に向けてさらに増加させていくための取組が必要（前年度50人）。	・他産業と競合が激しくなる中、林業への新規就業及び、林業大学校の入校生を確保するためには、移住や自然に興味がある層への裾野を広げた情報発信の強化が必要。
【⑩人材の育成・確保】 【⑪働き方改革】 ○働きやすい環境の整備	労働環境改善に取り組む事業体数（累計）：35事業体	○経営セミナーの開催 ・1回、参加9事業体 ○労働環境改善の取組 ・補助事業活用により取り組む事業体 27事業体（累計・R7.12月末時点） ・若者所得向上検討チーム会 4回	経営セミナーの開催や補助事業での支援により、労働環境の改善に取り組む事業体が増加した。	生産性の向上を進めるとともに、得られた利益を所得向上につなげるための取組の推進が必要。

3. 目標達成のための令和8年度の取組の強化のポイント

<p>【②生産性の向上】</p> <p>○林業適地への集中投資</p> <p>・【拡】搬出間伐から皆伐への施業の展開に向け、皆伐の技術力向上に取り組む事業者への支援</p>	<p>【⑩人材の育成・確保】</p> <p>●情報発信の強化</p> <p>・【拡】新規就業に向けた幅広いターゲットへの取組の展開</p>	<p>【⑩人材の育成・確保】</p> <p>【⑪働き方改革】</p> <p>●魅力ある職場づくりの推進</p> <p>・【拡】所得向上に向けた林業事業体の取組支援の強化</p>
---	--	---

4. 目標達成のための取組（小目標）

施策の基本的方向	取組	現状（R7取組状況）	評価分析	R8対応方針	R8目標値	備考
①経営計画等の策定・実行	事業体の経営基盤の強化	○経営セミナーの開催 ・1回、参加9事業体 ○事業戦略の実践支援 ・実践支援16事業体(累計)	経営セミナーの開催や事業戦略の実践支援により、事業体の経営基盤の強化につなげた。	経営セミナーの開催により経営改善に対する意識の向上を図るとともに、事業体の事業戦略実践を支援する。	事業戦略実践支援数：16事業体(累計)	産業振興計画に位置付け
②生産性の向上	搬出間伐から皆伐への施業の展開を促進	○林業適地への集中投資 ・林業適地の設定面積 118,000ha(目標)→122,162ha(11月末) ・森の工場モデル地区の選定と低コスト造林等の実証 4カ所	・モデル地区(4カ所)において、皆伐の促進にもつなげる低コスト造林等の取組を実証 ・持続的に林業を進めていくためには、皆伐施業へ展開し、事業地を確保しながら原木生産量を拡大していくことが必要	・【拡】間伐を主に実施する事業体が、林業適地での皆伐、再造林を展開する際の、作業道等の設置を支援	・搬出間伐から皆伐への展開に取り組む事業体数 2事業体	産業振興計画に位置付け
⑩人材の育成・確保	きめ細かな担い手の育成・確保の強化	○林業就業に向けた情報発信等 ・こうちフォレストスクール開催 8回、参加57人 ・移住フェア等での就業相談 8回(R7.12月末時点) ○林業大学校における人材の育成 ・高校生等を対象としたオープンキャンパスの開催 3回、参加35人(R7.12月末時点) ・出前授業の開催 9回、参加146人(R7.12月末時点)	「こうちフォレストスクール」の参加者数は前年度より増加したものの、新規就業者の確保に向けてさらに増加させていくための取組が必要(前年度50人)。	・【拡】新規就業に向けた幅広いターゲットへの取組の展開	就業相談件数(年間)：470件	産業振興計画に位置付け
⑩人材の育成・確保 ⑪働き方改革	働きやすい環境の整備	○経営セミナーの開催(再掲) ・1回、参加9事業体 ○労働環境改善の取組 ・取り組む事業体 27事業体(累計・R7.12月末時点) ・若者所得向上検討チーム会 4回	経営セミナーの開催や補助事業での支援により、労働環境の改善に取り組む事業体が増加した。	・【拡】所得向上に向けた林業事業体の取組支援の強化	労働環境改善に取り組む事業体数(累計)：50事業体	産業振興計画に位置付け

対象業種：漁業

1. 目標（中目標）

事業所数	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H24	H28	R3	R8	R13	
	94	97	106	102	98	

新規漁業就業者数	新規漁業就業者参入状況調査結果			目標値		設定の考え方
	H25	H30	R5	R8	R13	
	37	43	44	60	60	

1事業所当たりの付加価値額 (万円)	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H23	H27	R2	R7	R12	
	4,725	8,487	3,914	4,321	4,771	

2. 主な取組の進捗状況と課題

取組	R7目標値(小目標)	現状 (R7取組状況)	評価分析	課題
<p>【②生産性の向上】</p> <p>○水産業の生産、流通、販売の各段階におけるデジタル化の推進</p>	<p>鮮魚の県内市場取扱額：88億円以上</p>	<p>○情報発信システム「NABRAS」の運用と機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・赤潮発生情報のバブルチャート表示機能の追加（12月） ・メジカ漁場予測システムの実装（2月末予定） ・小学生を対象としたNABRAS普及イベントの実施（7月） <p>○市場のスマート化の着実な推進</p> <p>【土佐清水地域】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動計量システムは、定置網(8月)とかつお一本釣り漁(10月)で導入完了 ・電子入札は、メジカ漁で導入完了(4月)し定置網も貝の川で運用開始(1月) <p>【その他の地域】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高岡漁港(9月)、加領郷漁港(12月)で自動計量システムの導入が完了 ・すくも湾での出船・漁獲情報システムの導入に向けた市場関係者との意見交換会やシステムのデモ開催 	<p>・高知マリンイノベーションの推進により、効率的な漁業生産体制への転換が進められているところであるが、環境的要因によるキンメダイ等の不漁もあり、目標の達成は困難な見込み（目標値の88%程度となる見込み）。</p>	<p>○情報発信システム「NABRAS」の運用と機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NABRAS利用漁業者のさらなる増加に向けた機能強化と普及の取り組みが必要 <p>○市場のスマート化の着実な推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場関係者の意識醸成や機器導入等へのサポートを引き続き実施していく必要がある
<p>【⑩事業活動を担う人材の育成・確保】</p> <p>○新規就業者の育成・確保と多様な人材が参入しやすい環境整備</p>	<p>漁業就業支援センターへの相談件数：100件以上</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・就業フェアの開催：来場者47名（9月、大阪） ・専門学校等での就業セミナー開催：7校(関東1校、関西6校)、参加者158名（R7.11月現在） ・センターへの就業相談件数は116件（4～11月） ・短期研修23名24回受講、長期研修事業開始者3名（R7.11月末現在） 	<p>センターへの相談者数は11月時点で目標を達成しているが、新規就業者数は自営型漁業では近年の不漁等により低迷しており、雇成型漁業においても大型定置網の人員充足等を背景に頭打ちとなっている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業就業希望者になりうる若者や女性への効果的な情報提供 ・若者や女性に選ばれる水産業へ転換するための魅力の創出 ・女子会の情報発信力の強化に向けた具体的な活動内容の検討が必要

3. 目標達成のための令和8年度の取組の強化のポイント

<p>【②生産性の向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●高知マリンイノベーションの推進 ・【拡】情報発信システム「NABRAS」の機能強化（県内の水揚げ状況のリアルタイム表示機能、養殖場の海洋観測ブイ情報のリアルタイム表示機能、等） ・【拡】NABRASの普及に向けた活用事例の収集・周知 ・市場のスマート化のさらなる推進（機器導入等への支援、伴走支援を行う指導員の配置） 	<p>【②生産性の向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●養殖業の振興 ・【新】収益増加や労働条件の改善等も含めた総合的な経営戦略の策定支援 ・【拡】生産性向上に向けたデジタル化・省力化機器の導入支援 ・【新】生産拡大や高水温対策につながる漁場再編計画の策定支援 ・【新】新規養殖対象魚種の探索・試験研究の実施 	<p>【⑩事業活動を担う人材の育成及び確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●新規就業者の確保・育成 ・【拡】デジタルマーケティングを活用した、フェアや就業支援センターHPへの誘導策の強化 ・【新】フェア参加者等に対する漁業体験ツアーの実施 ●多様な人材の確保 ・【拡】女性を主体とした操業モデルの事業化に向けた支援 ・水産女子会による水産業の魅力のPR強化
---	--	--

4. 目標達成のための取組 (小目標)

施策の基本的方向	取組	現状 (R7取組状況)	評価分析	R8対応方針	R8目標値	備考
①経営計画等の策定・実行	事業戦略の実践支援による経営力の向上	<p>(かつお・まぐろ漁業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業戦略の実践支援のため、個別ヒアリングを実施(4経営体延べ13回)(12月末時点) 事業戦略の実践支援が終了した8経営体へのフォローアップを実施 <p>(定置網漁業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業戦略の実践支援のため、個別ヒアリングを実施(3経営体延べ11回)(12月末時点) 事業戦略の実践支援が終了した3経営体へのフォローアップを実施 	<p>(かつお・まぐろ漁業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 個別ヒアリングは計画通り進捗 今後も事業戦略に位置づけた取り組み(採算性の向上等)の継続が必要 また、船舶職員の高齢化や担い手不足が課題となっており、海技士免許の有資格者や漁労長を確保していくことが必要 <p>(定置網漁業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 個別ヒアリングは計画通り進捗 事業戦略の実践支援を通じて見えてきた課題(漁獲額と人員のバランス等)への対応が必要 また、組合員の高齢化の進行による、組合員の急減や経営を担う人材不足への対策が必要 	<p>(かつお・まぐろ漁業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 利益シミュレーションの定着による、経営力の向上 求人活動における漁業実態の紹介(操業や船内環境)の励行と必要に応じた改善の実施 <p>(定置網漁業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業戦略の取り組みを継続することによる利益向上や持続性の向上 経営環境の悪化や人材不足を見越した法人化の検討による、組合員の意識醸成と経営基盤の強化の推進 	事業戦略策定経営体における各年の営業利益の目標達成率:100%	
②生産性の向上	(1)高知マリンイノベーションの推進 ①情報発信システム「NABRAS」の運用と機能強化	<p>(NABRASの普及啓発)</p> <ul style="list-style-type: none"> かつお・まぐろ漁業者が集まる会議でNABRASの周知(7月) 小学生を対象としたNABRAS普及イベント「水産デジタル教室」の実施(小学生と保護者18組が参加)(7月) <p>(NABRASの機能改修)</p> <ul style="list-style-type: none"> 赤潮発生情報のバブルチャート表示機能の実装(12月) メジカ漁場予測情報の実装(2月末予定) 	<ul style="list-style-type: none"> NABRASを利用する漁業者のさらなる増加に向けた普及・機能強化が必要 <p>(NABRAS閲覧数(4~11月):262,965回 (前年同期比106%) ※前年同期より閲覧数が増加しており、一定の閲覧数を維持 ・NABRAS利用漁業者数(R7.10~12) :アンケート回答者617名のうち340名が県内漁業者)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 【拡】漁業者等のニーズに基づく掲載情報の拡充 ※R8年度は以下のシステム改修を実施 ①県内産地市場における水揚げ状況のリアルタイム表示機能の追加 ②養殖場の海洋観測ブイ情報(水温等)のリアルタイム表示機能の追加 【拡】NABRASの利用促進に向けたNABRAS活用事例の漁業者への周知 		
	②リスク対策につながる予測手法等の開発(二枚潮、急潮、赤潮、養殖)	<p>(二枚潮)</p> <ul style="list-style-type: none"> 水産試験場による室戸・足摺沖海洋観測及JAMSTECへの観測データの提供(4~11月:8回) キンメダイ漁業者による室戸沖海洋観測及JAMSTECへの観測データの提供(4~11月:27回) 提供した観測データを利用した予測精度の維持・向上(JAMSTEC実施)(4~12月:平均相関係数0.69) <p>(急潮)</p> <ul style="list-style-type: none"> 急潮注意報の発出(4~12月:3回) 観測機器(リアルタイムブイ、潮流計)による急潮モニタリング 大学・気象庁等と連携した急潮発生メカニズムの解明(観測データの提供やモデルを使った解析を随時実施) <p>(赤潮)</p> <ul style="list-style-type: none"> 浦ノ内湾 <ul style="list-style-type: none"> 開発した予測手法(予測マニュアル、AI)による赤潮発生予測情報の発出(4~12月:1回) 遺伝子量調査に基づく赤潮発生リスク評価の実施・検証(→遺伝子量調査の結果から、赤潮発生の半月前に注意喚起を実施) 野見湾 <ul style="list-style-type: none"> 開発した予測手法(予測マニュアル)による赤潮発生予測情報の発出(4~12月:赤潮発生の兆候なし) 遺伝子量調査に基づく赤潮発生リスク評価の実施・検証(→遺伝子量調査の結果から、赤潮非発生と判断し、実際に赤潮は発生しなかった) 宿毛湾 <ul style="list-style-type: none"> 過去の赤潮データを活用し、赤潮予測マニュアルが完成 	<p>(二枚潮)</p> <ul style="list-style-type: none"> 高い予測精度を維持している(平均相関係数 R3:0.41 R4:0.45、R5:0.65、R6:0.55、R7(11月時点):0.69) 今年度は黒潮が接岸傾向にある期間が長く、流路も安定していることから、高い予測精度が維持されている <p>(急潮)</p> <ul style="list-style-type: none"> 本年度に発出した注意報3件のうちの中したのは1件 予測手法が確立されている紀南分枝流による急潮予測については今年度も予測が的中し、定置網漁業者から精度が上がっているとの評価がある一方、近年これまでになかったパターン急潮が発生しており、これらの急潮についても発生メカニズムの解明等に取り組む必要がある <p>(赤潮)</p> <ul style="list-style-type: none"> 浦ノ内湾 <ul style="list-style-type: none"> マニュアル予測は的中し、AI予測もほぼ的中した 遺伝子量調査に基づく赤潮発生リスク評価は有効 野見湾 <ul style="list-style-type: none"> 赤潮が発生しなかったため予測精度の検証はできなかった 遺伝子量調査に基づく赤潮発生リスク評価は有効 宿毛湾 <ul style="list-style-type: none"> 予測マニュアルが完成し、R8年度から試験的な予測情報を発出を予定している 	<p>(二枚潮)</p> <ul style="list-style-type: none"> 予測精度の維持・向上に向け、引き続き関係者と連携して取り組む <p>(急潮)</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、大学・気象庁等と連携した急潮発生機序の解明、予測手法の構築に取り組む <p>(赤潮)</p> <ul style="list-style-type: none"> 浦ノ内湾 <ul style="list-style-type: none"> 予測・学習に用いるデータの追加・更新により、予測精度の更なる向上を図る 野見湾、宿毛湾 <ul style="list-style-type: none"> 予測情報の試験的な発出、精度の検証 養殖事業者への赤潮対策の周知(部会等を通じた周知の実施) 	鮮魚の県内市場取扱額:88億円以上 NABRAS利用漁業者数:635人	
	③利益シミュレーションツールの機能強化	<p>(民間企業との連携によるツールの機能強化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ツール(現在はExcel形式)の普及に向けてアプリ化に取り組んでいたが、開発の意向があった企業がアプリ開発を断念(9月)。 アプリ化に向けて、新たに2社と意見交換を実施 <p>(ツールを利用している漁業者の自走化に向けた支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> ツールの活用、定着の支援(17経営体(かつお、まぐろ、定置網)) 沿岸漁業における分析結果のフィードバックや意見交換を実施 ツールの活用促進に向けた改修について意見交換を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ツールについて、収支金額の大きな漁業種類では効果が大きく、必要性が認識される一方で、収支金額が小規模な独立型の沿岸漁業では効果額が小さく、必要性が認識されづらい ツールの継続的な利用や普及拡大に向けて、漁業者の意見を踏まえた機能強化(アプリ化)やサポートが必要 	<ul style="list-style-type: none"> 雇用型漁業におけるツール利用漁業者の自走化に向けた伴走支援 継続した県職員による伴走支援のための、ツールの運用に関するマニュアルの作成 独立型の沿岸漁業における普及手段の再検討 		

②生産性の向上	④メジカ漁場予測システムの開発	(メジカ漁場予測システムの開発) ・予測システムの構築:2月末完成予定 ・漁業者等を対象にしたシステム説明(5月) (メジカ漁獲データの取得) ・予測精度向上に向けたメジカ漁獲データの取得(通年) ・新たなデータの取得方法(タブレット・アプリの導入)の検証(8月からデータ取得試験を実施中)	(メジカ漁場予測システムの開発) ・計画通り進捗しており、土佐清水市の漁業者からは有用なシステムになるとの期待の声がある ・一方で、ランニングコスト等の受益者負担の在り方の検討が必要 (メジカ漁獲データの取得) ・予測システムの精度向上を図っていくためには、学習・検証に用いる漁獲データ数の増加が必要	(メジカ漁場予測システムの開発) ・【 拡 】メジカ漁場予測システムの運用開始 ・利用者増加に向けたシステムの周知 ・受益者負担の在り方に関する関係機関との協議 (メジカ漁獲データの取得) ・【 拡 】漁業者の参加を得た新たな手法でのデータ取得(タブレット・アプリの導入)		
	⑤黒潮牧場の高機能化	(海上ブロードバンド(スターリンク)) ・黒牧12号に3ヶ月程度スターリンクを設置し、黒牧からのデータ送信試験を実施(12月~2月) (ソナー) ・設置するソナーを検討するため、ソナー製造メーカーやパイ設計業者との協議を実施(10月)	・試験系(機器、プログラム)の設計において、スターリンクの稼働に想定以上の電力を消費することが判明 ・実装に向けては、電力を安定供給するための方法(パイの設計(構造、大きさ)含む)の検討が必要	・本試験の結果に基づきデータ送信の時間帯や頻度を検討 ・基本的なパイの仕様決定と概算整備費用の算出		
	⑥市場のスマート化の着実な推進	(土佐清水地域) ○自動計量システムの導入 ・定置網:全ての定置網で導入が完了(8月) ・釣り漁業:導入に向けたシステム改修を実施し、かつお一本釣り漁は移行が完了(10月) ○電子入札 ・メジカ漁:全てのメジカ漁で導入が完了(4月) ・定置網:貝の川の定置網についての運用が開始 (その他の地域) ・高岡漁港(室戸)、加領郷漁港での自動計量システムの導入が完了(高岡:9月、加領郷:12月) ・すくも湾での出船・漁獲情報システムの導入に向けた市場関係者との意見交換会やシステムのデモを開催	・土佐清水市地域のモデルケースの構築については概ね計画通りに進捗 ・「その他の地域」への横展開については、準備が整ったところから導入を進めていく ・市場のスマート化をさらに推進していくためには、市場関係者の意識醸成や機器導入等へのサポートを引き続き実施していくことが必要	・漁協が行うスマート化の取り組み(機器導入等)への支援 ・漁協職員の伴走支援を行う現地指導員の配置	鮮魚の県内市場取扱額: 88億円以上 NABRAS利用漁業者数: 635人	
	⑦省力化につながるデジタル機器の導入支援	・養殖経営体におけるデジタル機器・省力化機器の総合的な整備を支援(4件)	・デジタル機器等の導入により労働環境の改善を図るモデル事業者が、目標値(3件)を上回る4件採択 ・労働環境の改善(働きやすさ、所得向上等)に向けて、さらなるデジタル化・省力化による経営体の収益力の向上が必要	・【 拡 】所得向上に取り組む経営体に対して、生産性向上に必要なデジタル機器等の導入を支援		
	(2)養殖業の振興 ・規模拡大・新規参入業者の誘致、生産拡大 ・陸上養殖の推進による生産拡大 ・持続発展的な養殖経営への転換	(規模拡大・新規参入業者の誘致、生産拡大) ・規模拡大・新規参入業者の誘致に係るダイレクトメール発送(6,500送付、94件回答) ・回答のあった企業との参入等に向けた協議 ⇒2者と誘致に向けた協議を実施中 (陸上養殖の推進による生産拡大) ・陸上養殖候補地調査の実施(7~12月:10地点) ・調査結果を活用した水産関連企業等の誘致(8~12月:4回) (持続発展的な養殖経営への転換) ・若者所得向上検討チーム会を開催し、若手経営者3名と意見交換を実施(5~9月:計4回)	(規模拡大・新規参入業者の誘致) ・飼料・資材価格の高騰が続いており、事業者にとって規模拡大・新規参入の判断が難しい状況にあることから、長期的な声かけが必要 (陸上養殖の推進による生産拡大) ・施設整備のイニシャルコスト等が高額であるため、誘致に向けた施設整備への支援が必要 (持続発展的な養殖経営への転換) ・持続発展的な経営を行っていくためには、「収益の増加」と「収益を所得に還元する仕組みづくり」により、所得向上の好循環を生み出すことが必要	(規模拡大・新規参入業者の誘致) ・規模拡大・新規参入の意向がある事業者への誘致活動の継続 ・規模拡大・新規参入企業等の誘致に向けた設備投資に係る支援の拡充(R7~) (陸上養殖の推進) ・陸上養殖適地調査(R7)の結果を活用した誘致活動の実施 (持続発展的な養殖経営への転換) ・【 新 】収益増加や労働条件の改善等も含めた総合的な経営戦略の策定支援 ・【 拡 】生産性向上に向けたデジタル化・省力化機器の導入支援 ・【 新 】生産拡大や高水温対策につながる漁場再編計画の策定支援 ・【 新 】新規養殖対象魚種の探索・試験研究の実施	養殖生産量(主要4魚種):20,600トン	
	⑪人材の育成・確保	(新規就業者の確保・育成) ・専門学校等での就業セミナー開催(関東1校、関西6校 ※R7.11月現在) ・県独自の就業フェア(大阪)の開催(9月:47人来場) ・就業希望者を対象とした短期・長期研修の実施(短期:23名24回、長期:1名 ※R7.11月現在) (多様な人材の確保) ・女性主体の操業モデル構築に向けた検討(地区・漁場、漁法等) ・女性調査員による就業環境調査の実施(5事業者) ・「高知の水産女子会」によるミーティングの開催(3回)及び先進地視察の実施(9月)	(新規就業者の確保・育成) ・情報発信及び就業希望者の掘り起こしを強化し、更なる新規就業者の確保が必要 (多様な人材の確保) ・若者や女性に選ばれる水産業へ転換するための魅力の創出が必要 ・女子会の情報発信力の強化に向けた具体的な活動内容の検討が必要	(新規就業者の確保・育成) ・【 拡 】デジタルマーケティングを活用した、フェアや就業支援センターHPへの誘導策の強化 ・就業支援センターHPコンテンツの充実、女性や若者を意識した情報提供 ・漁業者によるSNSを活用した情報発信 ・【 新 】フェア参加者等に対する漁業体験ツアーの実施 (多様な人材の確保) ・【 拡 】女性を主体とした操業モデルの事業化に向けた支援の実施 ・水産女子会による水産業の魅力のPR強化 (魅力ある職場づくりの支援) ・【 拡 】生産性向上に向けたデジタル化・省力化機器の導入支援(再掲) ・新規漁労技術習得研修の要件緩和とマルチ漁業化に必要な機器整備等への支援(R7~)	漁業就業支援センターへの相談件数:100件以上	

対象業種：建設業

1. 目標（中目標）

事業所数	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H24	H28	R3	R8	R13	
	3,319	3,041	2,894	2,790	2,696	

1事業所当たりの付加価値額 (万円)	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H23	H27	R2	R7	R12	
	2,399	3,444	4,050	4,472	4,937	

2. 主な取組の進捗状況と課題

取組	R7目標値(小目標)	現状 (R7取組状況)	評価分析	課題
【②生産性の向上】 ・ICT活用工事の普及拡大 ・ICT技術研修会などによる人材育成支援	ICT活用工事の実施事業者数 (H29～R7) A:25者 B:125者 C:21者	○ICT活用工事の普及拡大 ・ICT活用工事発注者指定型工事 51件 (11月末) ・総合評価によるICT活用工事の技術力評価 9件 (11月末) ○デジタル技術を活用できる人材育成の支援 ・ICT技術研修会 (操作研修) 4回 参加者63名 ・i-Construction講座 (経営者向け研修) WEB開催 参加者60名 ・ICTトップランナー研修 (技術者向け研修) WEB開催 (1月予定) ・最新デジタル技術研修会 2回 (1月予定) ※ICT活用工事の実施事業者数 (H29～R7.11月末) A:26者、B:136者、C:27者 ※参考：R9目標 A:26者、B:137者、C:33者	取組みにより、活用工事件数は順調に増加しているものの、更なるデジタル化が必要	・小規模事業者において活用が遅れている ※AB等級と比べると、C等級は活用事業者数が少ない →小規模事業者がICT活用に踏み出すための後押しが必要 ・担い手不足への対応や大規模災害時などの対応力強化に向け、厳しい環境下での技術力向上が必要 →ICT活用について、ICT施工の遠隔化や3Dプリンターの活用など全国トップクラスの取組みが必要
【⑩事業活動を担う人材の育成・確保】 ○小中高生や保護者への建設業の魅力PR ○女性活躍の支援	建設業者アンケートで「女性技術者等の雇用ができています」回答率17%	○小中高生や保護者への建設業の魅力PR ・出前授業の実施 13か所/全16か所、852人参加 (12月末) ・第1回高知県コンストラクション甲子園 (12月14日開催) ○女性活躍PR ・建設ディレクターの導入支援 (5事業者8人うち女性5人・12月末) ・経営者向け研修で女性活躍の事例紹介 (9月～配信) ・女性活躍をテーマにテレビ放送 (9/28)	小中高生や保護者へ建設業の魅力のアプローチと女性活躍のPRをしている	・建設業のやりがいや魅力の効果的なPRに向け、求職者側へのアンケートにより求人側の取組みとのギャップを把握・分析 ・事業者の女性活躍に対する理解促進 ・建設ディレクターの導入促進に向けて、県内建設ディレクターの実際の業務範囲と、その業務に必要な技術レベルの把握。建設事業者の業務整理を支援

3. 目標達成のための令和8年度の取組の強化のポイント

【②生産性の向上】 ●ICT活用工事の普及拡大 ・ 【新】 建設業デジタル化加速モデル事業の実施 県内事業者のレベルに応じ、モデル工事を実施。有効性や課題を検証し、今後の活用拡大施策を検討。若い世代に対する新技術活用による建設業のイメージアップ、魅力ある現場環境の創出につなげる。	【⑩事業活動を担う人材の育成・確保】 ●小中高生や保護者への建設業の魅力PR ・ 【拡】 求職者ニーズを踏まえた建設業の魅力PRへの取組 ・ 【拡】 出前授業の内容の充実 (デジタル化が進む県内建設業の魅力PR) ●女性活躍のPR強化 ・ 【拡】 建設ディレクターのメリットや配置事例の周知及び働き方改革支援等アドバイザーの周知 ・ 【拡】 建設関係イベント等多様な機会を活用した女性活躍のPR	【⑫働き方改革を進める雇用環境の整備の促進】 ●コンプライアンス及び建設業働き方改革支援研修の実施 時勢に応じた内容にてコンプライアンスや働き方改革研修に資する研修を実施し、建設事業者の雇用環境の改善や意識の変化を促進 ●週休2日制工事や公共工事の平準化の取組 ・発注者指定型による週休2日制工事の実施 (全工事月単位) ・建設業従事者の処遇改善や、建設業者の経営の健全化を図るため、繰越明許予算等の活用による県工事の平準化を進めるとともに、市町村における同様の取組みを後押し
--	--	--

4. 目標達成のための取組（小目標）

施策の基本的方向	取組	現状（R7取組状況）	評価分析	R8対応方針	R8目標値	備考
②生産性の向上	ICT活用工事の普及拡大	<ul style="list-style-type: none"> ICTを活用することを必須とする「ICT活用工事発注者指定型工事」を試行 51件(11月末) 総合評価方式による一般競争入札において、技術力評価(選択項目)の「ICT活用工事の推進」として加点 9件(11月末) 	<ul style="list-style-type: none"> 小規模事業者(C等級)において活用が遅れている ※AB等級と比べると、C等級は活用事業者数が少ない →小規模事業者がICT活用に踏み出すための後押しが必要 ・担い手不足への対応や大規模災害時などの対応力強化に向け、厳しい環境下での技術力向上が必要 →ICT活用について、ICT施工の遠隔化や3Dプリンターの活用など全国トップクラスの取り組みが必要 	<p>【新】建設業デジタル化加速モデル事業の実施・県内事業者のレベルに応じ、モデル工事を設定し、有効性や課題を検証</p> <ul style="list-style-type: none"> ICT活用が遅れている小規模事業者のICT内製化をフルサポート、課題を整理し、今後の活用拡大施策を検討 ・災害時の活用を想定し、遠隔施工の県内実績を創出 ・3Dプリンター等の省人化に効果的な新技術の活用と効果の検証 →ICT活用による有効性や課題の検証を行うことで、若い世代に対する新技術活用による建設業のイメージアップ、魅力ある現場環境の創出につなげる 	ICT活用工事の実施事業者数(H29～R8) A:26者 B:131者 C:27者	建設業活性化プランと同目標
	デジタル技術を活用できる人材育成の支援	<ul style="list-style-type: none"> ICT技術研修会(操作研修)4回 参加者63名 i-Construction講座(経営者向け研修)WEB開催 参加者60名 ICTトップランナー研修(技術者向け研修)WEB開催(1月予定) 最新デジタル技術研修会 2回(1月予定) 	<ul style="list-style-type: none"> デジタル技術に関する研修に多くの受講者が参加 	<ul style="list-style-type: none"> 研修会を継続 		
⑪ 事業活動を担う人材の育成・確保	小中高校生を対象とした出前授業や保護者も参加可能な現場見学会(土木工事1日体験)の開催	<ul style="list-style-type: none"> ○出前授業 <ul style="list-style-type: none"> 県内11土木事務所管内(13箇所)で実施(12月末) 参加者: 852人 ○現場見学会(土木工事1日体験) <ul style="list-style-type: none"> 県内3地区(安芸、高知: 10月25日・幡多: 10月26日)で開催 参加者: 14名(生徒12、保護者1、教員1) 	<ul style="list-style-type: none"> ○出前授業 <ul style="list-style-type: none"> 多くの生徒に建設業の魅力や重要性を伝えることができた。今後は、建設業における県内就職の意識醸成に向け、授業内容のさらなる充実が必要。 ○現場見学会(土木工事1日体験) <ul style="list-style-type: none"> 今年度、猛暑を避け10月開催とし開催時期の見直しを行った。参加者は、生徒12名となったが、重機操縦体験等を行い建設業の魅力をPRすることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ○【拡】出前授業 <ul style="list-style-type: none"> デジタル化が進む建設業、女性も活躍できる建設業をPRするコンテンツを拡充 ○現場見学会(土木工事1日体験) <ul style="list-style-type: none"> 参加者の増加に向けた実施団体との開催時期・内容等の検討 	高校生の就職者数に占める県内建設業への就職率:14.3%	建設業活性化プランと同目標
	建設業活性化事業費補助金【業界団体が行う建設業活性化の取組(建設業の重要性及び魅力の発信、新規入職者の確保・定着促進に繋がる事業等)への支援】	<ul style="list-style-type: none"> 特に「人材確保」に有効な取組に対して、優先的に補助金を交付するため、有識者(建設業活性化検証委員会の委員など)による審査会において、補助金の交付順位を決定 第1回高知県コンストラクション甲子園の初開催(12月14日開催、1月30日TV放送予定) 	<ul style="list-style-type: none"> 建設業活性化プランと連動し、人材確保に有効な取組に優先的に交付することで、業界団体への支援強化を図ることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 【拡】建設業の重要性や魅力の発信、人材確保に向けた取組をさらに充実させ、業界団体と連携して取り組んでいく 	建設業者アンケートで「若年層(35歳未満)の雇用ができています」回答率:18%	建設業活性化プランと同目標
	動画投稿サイトなどを通じた情報発信	<ul style="list-style-type: none"> 高知県建設業協会において、建設業の魅力PR動画(建設業に親しみを持ってもらえるようお笑い芸人とともに業界の仕事で使う技術等を競う動画(建設3本勝負))を作成及び配信するとともに、ツイッター、インスタグラム、フェイスブック等のSNSを活用し、定期的に情報発信を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 建設業の魅力や重要性を広く周知することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、建設業の魅力発信に向けたイベントの開催や動画の制作、各種SNSを用いた情報発信を行い、建設業のイメージの刷新に向けて、現在の建設業を正しく理解してもらう 	高校生の就職者数に占める県内建設業への就職率:14.3%	建設業活性化プランと同目標
	女性活躍の支援	<ul style="list-style-type: none"> 建設ディレクター(工事施工に係る書類作成等を担う業務)の導入を支援するため、補助制度(建設業人材育成事業費補助金)を実施 事業者の女性活躍に対する理解促進のため、働き方改革支援研修で「女性活躍」の事例を説明 	<ul style="list-style-type: none"> 補助金申請件数: 8件(5事業者8名)(参考)R6: 申請件数: 10件(9事業者10名) 建設業における女性活躍の推進に向けて、求職者と事業者へのアプローチの強化が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 【拡】県内の配置事例の調査を踏まえた支援を行い、建設ディレクターの導入拡大を図る。 【拡】女性活躍PR動画の活用等により、建設関係イベント等多様な機会における女性活躍のPR 	建設業者アンケートで「女性技術者等の雇用ができています」回答率:18.8%	建設業活性化プランと同目標
	外国人材の受入制度等説明会の実施	<ul style="list-style-type: none"> 技能実習制度や特定技能制度の手続き等に関する説明会及び個別相談会を実施予定(2月18日) 	—	—	外国人雇用人数: 409人	建設業活性化プランと同目標

施策の基本的方向	取組	現状 (R7取組状況)	評価分析	R8対応方針	R8目標値	備考
⑫ 働き方改革を進める雇用環境の整備の促進	週休2日制工事の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・原則、全ての工事に適用(発注者指定型) ・令和7年4月1日以降に広告を行うものから、「通期の週休2日」での達成から「月単位の週休2日」での達成に拡大 ・市町村には会議の場や市町村訪問を通じて、週休2日制工事の実施を要請 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年11月末時点:実施889件(対象工事に対する割合100%) (参考)R6:実施1,176件(対象工事に対する割合96.5%) ・34市町村が実施(R7.10月末時点) 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、月単位の週休2日制工事(発注者指定型)を実施 ・市町村には、引き続き週休2日制工事の実施を要請 	週休2日工事の実施率(県):100% 週休2日工事の取組自治体数(市町村):全34市町村 (目標を達成したが、今後も継続できるよう取り組んでいく)	建設業活性化プランと同目標
⑫ 働き方改革を進める雇用環境の整備の促進 ① 経営基盤の強化及び経営資源の確保 ⑪ 事業活動を担う人材の育成・確保	建設業働き方改革等支援アドバイザー制度 【建設業にかかる生産性向上、経営管理、人材確保、時間外労働縮減や働き方改革に向けた雇用環境改善等に向け、アドバイザーの派遣を行い、指導・助言を実施】	<ul style="list-style-type: none"> ・申請件数7件(1月末) (1件(1者)で最大3回まで利用可能) 	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度より申請件数が増加(R6:4件→R7:7件) 	<ul style="list-style-type: none"> ・申請増に向け、電子メールや会議・研修の場を通じて、アドバイザー制度や活用事例の周知を図る 	建設業者アンケートで「若年層(35歳未満)の雇用ができています」回答率:18%	建設業活性化プランと同目標
	働き方改革支援研修(WEB)の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・実施期間:9月1日~12月19日 ・実施方法:オンライン(録画動画の視聴) <研修内容> 「建設業における働き方改革について」(労基) 「働き方改革事例について」(事業者) 「ICT企業の取組事例」(事業者) 「女性活躍について」(高知土木女子) 「建設ディレクターの概要説明及び導入メリットの紹介」(事業者) 	<ul style="list-style-type: none"> ・時勢に応じた研修内容にて実施することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、その時々の方勢に応じたテーマにて、働き方改革に資する研修を実施していく 	建設業者アンケートで「若年層(35歳未満)の雇用ができています」回答率:18%	建設業活性化プランと同目標
⑫ 働き方改革を進める雇用環境の整備の促進	コンプライアンス研修(WEB)の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・実施期間:9月1日~12月19日 ・実施方法:オンライン(録画動画の視聴) <研修内容> 「談合防止等」(公正取引協会) 「不当要求への対応」(県警) 「ハラスメントのない職場づくりを」(ソーレ) 「建設業法について」(四国地方整備局) 	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンスの確立は全ての取組の前提となるものであり、継続的な取組が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、研修内容を検討しながら、より多くの参加を促していく 	コンプライアンス研修受講率 ・県内建設業:76.9% ・県内コンサル:67.3%	建設業活性化プランと同目標
	公共工事の平準化の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・繰越明許予算等の活用や、公共工物品質確保推進協議会において市町村に県の取組を紹介するなどし、工事の平準化を進めている 	<ul style="list-style-type: none"> ・年間を通じて工事を安定させ、工事従事者の処遇改善や、人材、資材、機材等の効率的な活用による建設業者の経営の健全化を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、繰越明許予算等の活用により県発注工事の平準化を進めるとともに、公共工物品質確保推進協議会の場を活用し、市町村における平準化の取組を後押ししていく 	県工事の平準化率(※):85% ※ 4-6月平均稼働件数/当該年度平均稼働件数	建設業活性化プランと同目標
⑯ 自然災害や感染症への対応の促進	高知県建設業BCP認定制度による認定	<p>道路啓開計画より、啓開作業を行うこととされている建設業者のBCP策定支援</p> <p>【超簡易版BCP含む】 BCP策定率:94%(293/313) A等級:100%(22/22) B等級:97%(209/217) C等級:82%(58/71) D等級:100%(4/4)</p>	<p>超簡易版BCP含むBCP策定については、R7.12末時点で策定率93.6%であり、令和7年度目標の90%を達成。</p> <p>一方で本BCPの策定については、啓開作業の主となるB、C等級の策定支援が必要。</p> <p>(参考) 【超簡易版BCPを除く】 BCP策定率:64%(200/313) A等級:100%(22/22) B等級:80%(172/216) C等級:9%(6/71) D等級:0%(0/4)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・超簡易版BCPを含む策定率向上の取組を推進 ・本BCP策定支援の取組を継続 	<ul style="list-style-type: none"> ・高知県建設業協会などの関係機関と連携し、令和8年度には超簡易版BCPを含む策定率を95%とする。(令和9年度目標100%) ・既認定会社の確実な認定更新と認定会社の拡大に向け、高知県建設技術公社などと連携した取組を継続 <p>※R7第2回BCP認定審査 審査会:R8年2月10日 更新25社、新規4社申請あり</p>	-
	建築事業者の事業継続計画(BCP)策定の支援	BCP策定事業者数 157社(見込) 157/300社(52.3%)(見込)	<ul style="list-style-type: none"> ・復興の担い手となる大規模事業者の意識の向上が必要 ・規模の小さな事業者(一人親方や家族経営を含む)はBCP策定の意識と策定の余力がない 	<ul style="list-style-type: none"> ・策定に余力がない事業者には、超簡易版BCP(建設業用・土木政策課)の策定を促す ・意識の向上を図るため、「事業者向けのBCP策定に関する講習会」等において、BCP運用の重要性や策定例の解説を行う 	BCP策定事業者数 177社 177/300社(59.0%)	-

対象業種：製造業

1. 目標（中目標）

事業所数	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H24	H28	R3	R8	R13	
	2,415	2,351	2,090	2,016	1,948	

1事業所当たりの付加価値額 (万円)	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H23	H27	R2	R7	R12	
	4,479	4,948	6,275	6,928	7,649	

2. 主な取組の進捗状況と課題

取組	R7目標値(小目標)	現状 (R7取組状況)	評価分析	課題
【②生産性の向上】 ○ものづくり企業における生産性向上（省力化・高付加価値化）の推進	①アドバイザーの支援による生産性向上の成果件数（年間）：8件 ②公設試の支援による生産性向上の成果件数（年間）：3件	○製造業における生産性向上 ・生産性向上推進アドバイザーによる企業訪問：延べ135社（12月末） ・生産性向上セミナーの開催及び先進企業視察 セミナー開催：3回、14者、延べ36名参加（12月末） 先進企業視察（12月）：1回、16者、30名参加 ・スマートものづくり導入支援事業による技術支援 セミナー開催：3回、36社、58名参加（12月末） ハンズオン研修：1回、5社、7名参加（12月末）	実績5件（12月末） ①3件、②2件 ・40社を支援しており、年度末には目標達成の見込み	○製造業における生産性向上 ・デジタル化を含む生産性向上に取り組む企業のさらなる掘り起こしが必要
【⑨地産外商】 ○国内外へのさらなる外商の促進	産業振興センターが支援する企業の県外売上高（年間）：1,122億円 うち国内：1,061億円 うち海外：61億円	○国内外へのさらなる外商の促進 国内 ・見本市への出展：12回、のべ84社、商談1,545件（12月末） ・ミニ展示商談会の開催：7回、57社、商談721件（12月末） 海外 ・タイ、ベトナム現地サポートデスクによる支援 相談件数：タイ14社、ベトナム14社（12月） ・フィリピンでのWeb及び現地での商談会を開催（10月：Web商談会、11月：現地商談会） ○工法支援のさらなる強化 ・土木技術コーディネーターによる関西圏の市町村等への訪問306件（11月末） うち国・自治体関係140件、ゼネコン、建設コンサル等 102件	実績（8月末） 県外売上高：533億円 ・年間目標に対し5ヶ月で47.5%で推移しており、目標達成する見込み（前年同月比+4.7%）	○国内外へのさらなる外商の促進 国内 ・これらの支援を継続しながら、より成約に繋がるための継続した支援が必要 海外 ・現地サポートデスクを県外企業がより効果的に活用できる方法の検討が必要 ○工法支援のさらなる強化 ・土木技術コーディネーターの人脈を生かした自治体や団体等と県内企業との関係構築が必要

3. 目標達成のための令和8年度の取組の強化のポイント

<p>【②生産性の向上】 ○ものづくり企業における生産性向上（省力化・高付加価値化）の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【拡】付加価値の高い製品・技術開発を促す支援制度の拡充 ・【新】ノーコード・ローコード（kintone等）を活用した効率的な生産管理ツールの開発、現場実証 ・【新】県内企業のスケールアップ等に向けた事業戦略の策定支援 	<p>【⑨地産外商】 ○国内外へのさらなる外商の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 国内 【新】・ゼネコン、建設コンサル関係者を高知に招聘し、施工現場視察によるマッチング支援 海外 【新】・インドネシアでの防災・インフラ技術セミナーの開催 【拡】・現地サポートデスクの支援体制を強化（サポートエリア拡大（新）フィリピン、（新）インドネシア、タイ、ベトナム） <p>○工法支援のさらなる強化【関西戦略の強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 【拡】・土木技術コーディネーターの活動日数を拡大し、工法分野の支援体制を強化
---	---

4. 目標達成のための取組 (小目標)

施策の基本的方向	取組	現状 (R7取組状況)	評価分析	R8対応方針	R8目標値	備考
①経営計画等の策定・実行	事業戦略の実現に向けた実行支援の強化	<p>1事業戦略の策定支援(12月末)</p> <p>(1)事業戦略に取り組む企業の掘り起こし</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタル化計画の伴走支援チームと連携し企業訪問。 会計や勤怠等、部分的なデジタル化に加え、会社全体の事業戦略の必要性を訴え、10社が着手 製造業2、非製造業8(12月末) 	<p>《現状分析》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業戦略策定支援:10社(年内完成予定) [要因・課題] ・事業戦略実行支援当初(H28)から製造業事業者に対して、策定(165社)及び実行支援を実施してきており、必要性等を理解している企業は一定数策定済 ・支援終了後、自社でPDCAを上手く回せていない状況も見られる ・持続的な賃上げの実現のためには、計画を見える化する事業戦略の策定が必要 	<p>【拡】・企業が経営環境の変化に対応し、持続的な成長を実現するための事業戦略の策定・実行支援の強化</p> <p>【新】・経済波及効果の高い一定規模の売上のある企業のスケールアップ等を旨とした取組への重点支援</p> <p>【拡】・モデル事例の横展開</p>	事業戦略実行支援企業のうち前年比+3%の付加価値額を達成した企業の割合(年間):90%	産業振興計画と同じ目標値
		<p>2事業戦略策定企業の伴走支援</p> <p>(1)事業戦略支援会議による進捗管理、支援方針の検討:25社(12月末)</p> <p>(2)PDCAサイクルの定着支援(自走化に向けた支援)</p> <p>実行後1年目を目途に自社でPDCAサイクルを回せるよう四半期毎の進捗確認を実施</p> <p>(3)事業者の経営課題に応じた個別サポート、専門家の活用:7社(12月末)</p> <p>(4)事業戦略等推進事業費補助金による支援</p> <p>[国内枠]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・採択26件(12月末) <p>[海外枠]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・採択13件(12月末) 	<p>《現状分析》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○付加価値額前年比+3%を達成した企業の割合:37.0%(27社中10社達成) ※対象32社 [要因・課題] ・物価、労務費の高騰により利益確保が困難のため。 ・物価:材料費等の仕入れ価格の高騰、燃料費の高止まり、運送費の増加 等 ・労務費:最低賃金の上昇、賃上げの実施(ベア、売り手市場での人材確保) ・これらの外部環境に対応するため、利益確保に向けた経営改善、生産性向上が必要 ・企業課題が多様化しており、これらに対応するため、外部専門家を活用した支援が必要 ・持続的な賃上げの実現のためには、計画を見える化する事業戦略の策定が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・生産性向上推進アドバイザーなどの活用やデジタル化の視点を加えた事業戦略の実行支援により企業の生産性向上、省力化を支援 ・原価計算、価格転嫁を進めるための専門家派遣等による支援 		
②生産性の向上	ものづくり企業における生産性向上(省力化・高付加価値化)の推進	<p>1生産性向上推進アドバイザー等による支援</p> <p>(1)生産性向上推進アドバイザーによる企業訪問及び生産性向上支援会議の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問:36社 135件(12月末) (支援事例) ・工程進捗管理のデジタル化 ・作業の標準化(ビデオマニュアル化) ・支援会議:2回開催(4月、6月) <p>(2)生産性向上セミナーの開催及び先進企業視察</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5/21セミナー開催(18名参加) ・9/19、12/8実践型セミナー開催(各9名参加) ・12/1~2先進企業視察(30名参加) 	<p>1生産性向上推進アドバイザー等による支援</p> <p>《現状分析》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○アドバイザーの支援による生産性向上の成果件数:年間目標8件、実績3件(12月時点) [要因・課題] ・生産性向上に取り組む企業のさらなる掘り起こしが必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、産業振興センターによる事業戦略の実行支援とも連動させながら生産性向上に取り組む企業の掘り起こしを行う ・また、国がR8.4月によろず支援拠点に設置予定の「生産性向上支援センター」について、情報収集を行い、県内企業への情報提供を行う 	アドバイザーの支援による生産性向上の成果件数:年間目標8件	産業振興計画と同じ目標値
		<p>2スマートものづくり導入支援事業による技術支援</p> <p>(1)セミナー開催(概略や事例の周知)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7/3ロボット導入の具体的プロセスと成功事例紹介:23名 ・10/28 自社で開発する工具管理システムセミナー:19名 ・12/19 AIセミナー ~「エッジ×分散生成AI」の技術と変わる産業 ~:16名 ・2/18 スマートものづくりフォーラム <p>(2)ハンズオン研修会(人材育成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・9/10 オリジナルパーツを自分で作ろう~3Dモデリング&造形ハンズオン研修:7名 ・1/15 AI技術講習会~アナログメータの自動読み取り ・1/27 ポータブル3Dスキャナの測定原理と操作方法 ・2/4 生成AIを活用したプログラム開発の効率化 ・2/12 小型コンピュータRaspberry Piの操作実習 	<p>《現状分析》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○公設試の支援による生産性向上の成果件数:年間目標3件、実績2件(12月時点)(実証中1件) [要因・課題] ・デジタル技術を活用した生産性向上に取り組む企業のさらなる掘り起こしが必要 	<p>【新】・ノーコード・ローコード(kintone等)を活用した効率的な生産管理ツール(日報のデジタル化による製造現場の見える化、製造工程(使用機械・加工時間)の損益の分析等)を開発し、現場実証により、デジタル技術を活用した生産性向上に取り組む</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の掘り起こしを行う(セミナーも開催) 		

<p>②生産性の向上 ③新技術・製品・サービス開発 ④知的財産の活用・産学官連携 ⑮SDGs等の新しい課題への対応</p>	<p>高付加価値な製品・技術の開発件数</p>	<p>1高付加価値な製品・技術の開発件数 (1)付加価値の高い製品・技術の開発支援(グリーン化関連製品を含む) ・戦略的製品開発推進事業費補助金による製品開発支援 ア 公募開始 開発チャレンジ事業(6.11月分) :1件申請、1件採択(1月審査分:2件申請有り) 製品開発事業(9.12月分) :6件申請、6件採択 イ 産業振興センター・公設試研究機関等で構成する「製品開発支援チーム」による伴走支援(通年) 戦略的製品開発推進事業費補助金の申請 全案件のブラッシュアップを実施 ウ グリーン化製品開発研究会の実施 7/1:ミーティング開催(庁内15名参加、各部署のR6取組の報告・今後の方向性について協議) 9/10:農水分野と工業技術センターとの意見交換を実施 12/3:進捗管理ミーティング開催(12名参加、R6・7取組の報告・今後の方向性について) エ カーボンニュートラルに関するセミナーの開催 6/26:第1回カーボンニュートラルセミナー(省エネの推進等に関する内容)(15名参加) 2月:第2回開催予定 3月:第3回開催予定</p>	<p>《現状分析》 ○開発件数:7件(KPI:10件) [要因・課題] ・持続的な質上げの実現には、質上げ原資の確保のため、付加価値の高い製品・技術の開発が必要</p>	<p>【拡】・付加価値の高い製品・技術開発を促す支援制度の拡充(補助制度拡充)</p>	<p>高付加価値な製品・技術の開発件数 :年間目標10件</p>	<p>産業振興計画と同じ目標値</p>
<p>⑨地産外商 ⑭地域資源・地場産業</p>	<p>国内外へのさらなる外商の促進</p>	<p>【国内】 (1)見本市等への出展(12月末) ・見本市:12回(関東5、関西5、東海1、九州1)のべ84社、商談1,545件 ・ミニ展示商談会:7回(東京3、大阪3、名古屋1)のべ57社、商談721件 (2)工法の外商支援 ・外商を促進するため、土木・工法に精通する専門家を産業振興センターの大阪営業本部に配置 ・土木技術コーディネーターによる訪問件数(11月末):延べ306件 うち国、自治体関係 140件 ゼネコン・建設コンサル等 102件 ・大阪狭山市(大阪府)と高知丸高の災害時の応援協定締結(7/4)の仲介サポート (3)大手企業に幅広いネットワークを持つNPO法人と連携した商談機会の創出(12月末) ・NPO法人による支援件数(製品・技術総数) 関東 マッチング:県内24社(42件) 商談:県内21社(29件) 見積:県内2社(3件) 関西 マッチング:県内24社(56件) 商談:県内24社(50件) 見積:県内6社(12件) 【海外】 (1)海外展開に取り組む企業の掘り起こし ア 海外ビジネス交流会の開催 ・第1回:6/23 フィリピンへの販路開拓(高知丸高、JICA講演):71名参加 ・第2回:2/3 新春講演会(技研製作所講演) イ 県内企業の海外短期視察 ・タイ:11/19~23(8社参加) ・台湾:1/21~24(4社参加) (2)見本市等のエリア拡大による商談機会の創出 ・台湾:セキユテックへの高知県ブース出展(5月)、台湾内政部消防署イベントへの高知県ブース出展(6月)、ものメッセ招聘(11月) ・フィリピン:工業振興課職員による政府機関(DPWH)等の訪問(7月) 現地商談会(11/26~27)県内企業3社参加 ・インドネシア:工業振興課職員による政府機関(BNPB)等の訪問(9月)</p>	<p>【国内】 《現状分析》 ○売上実績(4~8月):533億円 ・各種商談機会等のサポートを実施できている ・また、土木技術コーディネーターの活動日数を増やしたことにより、自治体や企業への訪問件数が増加(昨年度比:約80%増)している [要因・課題] ・これらの支援を継続しながら、より成約に繋がるための支援を行う必要がある 【海外】 《現状分析》 ○売上実績(4~8月):28億円 ・海外ビジネス交流会の開催や短期視察などを通じて海外展開に取り組む県内企業の掘り起こしを行っているが、一部に留まっている。 ・台湾:見本市等への高知県ブースの出展などを通じて、現地の関係団体とのネットワークを構築 ・フィリピン:R6に現地で開催した防災セミナーを通じて、現地政府機関等との関係性を構築 [要因・課題] ・海外展開に取り組む企業のさらなる掘り起こしが必要 ・現地サポートデスク(タイ・ベトナム)については、見本市出展や海外短期視察などで活用しているが、WEB商談など県内企業がより効果的に活用できる方法を検討する必要がある ・現地でネットワークを生かしながら、県内防災製品のニーズを高めていくための取組の検討が必要</p>	<p>【拡】・土木技術コーディネーターの活動日数を拡大(常勤化)し、工法分野の支援体制を強化 【新】・ゼネコン、建設コンサル関係者を高知に招聘し、施工現場視察によるマッチング支援 【新】・土木・技術系の商談が期待できる展示会への新規出展 ・NPO法人などを活用したマッチング支援の継続 ・防災関連製品採用に向けた自治体の各種イベント参加による認知度向上及び自治体との関係強化 ・県包括協定先(近鉄百貨店)との連携強化(展示会の共同出展、各種イベント等) ・「とさとさ」等を活用し、関西圏でのさらなる外商拡大に向けて、海洋深層水商品の商談機会を創出 【新】・IR整備を見据え、関西圏における高付加価値製品(ギフト・雑貨・伝産品等)の販路拡大に係る可能性検証 【拡】・現地サポートデスクの支援体制を強化(サポートエリア拡大)(タイ、ベトナム、(新)フィリピン、(新)インドネシア) 【新】・インドネシア:防災・インフラ技術セミナーの開催</p>	<p>産業振興センター支援する企業の県外売上高(年間):1,155億円 うち国内:1,093億円 うち海外:63億円</p>	<p>産業振興計画と同じ目標値</p>
<p>⑯自然災害等への対応</p>	<p>事業継続に向けたBCP等の作成支援</p>	<p>・事業継続力強化計画策定講座の開催(3回) ・BCP策定・訓練講座の開催(各2回) ・BCP又は事業継続力強化計画の策定率(R7年12月) ①従業員50人以上の商工業者:84.2% ②従業員20~49人の商工業者:34.4%</p>	<p>・事業者の人材不足や、策定にかけられる時間的な余裕がないことが課題 ・簡易版BCPである事業継続力強化計画について、事業者に対する周知が不十分</p>	<p>・商工会議所と連携し、小規模な事業者に対するBCP策定支援を重点的に実施 ・☆策定マニュアルの見直し(新被害想定)の反映など)</p>	<p>BCP又は事業継続力強化計画の策定率 ①従業員50人以上の商工業者:90% ②従業員20~49人の商工業者:42%</p>	<p>南海トラフ地震対策行動計画と同目標</p>

対象業種：食料品製造業、飲料・飼料製造業

1. 目標（中目標）

事業所数	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H24	H28	R3	R8	R13	
	552	593	534	526	519	

R3年の県内事業者数を「外商に取り組み事業者」と「外商に取り組んでいない事業者」に分けて推計し、それぞれの値の合計数を各年の目標値として設定。
「外商に取り組み事業者」については、外商活動の支援を一層推進することにより増加すると見込むとともに、「外商に取り組んでいない事業者」は、県内マーケットを対象とすることから、県の将来人口展望に比例して減少すると見込んで設定。

1事業所当たりの付加価値額 (万円)	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H23	H27	R2	R7	R12	
	3,739	3,623	4,637	5,020	5,542	

「指針全体を貫く目標」の算出方法に準拠（年率2%増）

2. 主な取組の進捗状況と課題

取組	R7目標値(小目標)	現状 (R7取組状況)	評価分析	課題
【②生産性の向上】 【③新技術・製品・サービス開発】 【⑩人材の育成・確保】 ◆「地産」の強化 ○食のイノベーションベース及び補助金により事業者の商品づくりや生産性向上を支援		◆「地産」の強化（R7.12月末時点） ・事業者の課題解決をサポートするワンストップ窓口による支援 相談件数：221件、出張相談会：8回 ・食のイノベーションベース〔参画事業者数〕299事業者 セミナー・勉強会・研修：15回、連続個別相談会：6回、相談会：4回 ・商品開発・改良に対する補助：1件 ・事業戦略の策定・実行の推進：策定支援14事業者、実行支援11事業者 ・生産性向上推進アドバイザー派遣実績：22社36回 ・生産管理の高度化に対する補助：10件		◆「地産」の強化 ・事業者の状況に応じたきめ細かな支援やプッシュ型支援が必要 ・バイヤーが求める新商品の開発 ・事業者の利益確保に向けた適切な価格設定と価格転嫁 ・高付加価値商品の開発による事業拡大 ・事業戦略の策定・実行に際し、マネジメント人材の育成が必要 ・生産性向上や高付加価値化による、労働生産性の向上
【⑨地産外商】 ◆「国内外商」の強化 ○地産外商公社を核とした外商の拡大 ◆県産食品の輸出拡大の推進 ○輸出品目の強化 ○外商活動の強化 ○事業者支援の強化	①地産外商公社が支援する企業の県外売上額：658億円（年間） ②食料品の輸出額：40.1億円（年間）	◆「国内外商」の強化（R7.12月末時点） ・大手卸主催の展示商談会への出展：13回 ・中小卸主催の展示商談会・個別相談会への参加：10回 ・成約に直結する産地視察型商談会の開催：114回 ・外商コーディネーターによる営業件数：135件 ・全国各エリアで開催される大規模展示会への出展：7回 ・飲食店、ホテルグループでの高知フェアの開催：16回 ・中部エリアにおける営業件数：232件 ◆県産食品の輸出拡大の推進（R7.12月末時点） ・県産酒米の安定供給・確保に向けた新たな支援：補助金1団体・4蔵に交付決定 ・新たに輸出に取り組む事業者への支援（出張貿易相談会の実施）：9回35社参加 ・海外見本市への出展支援、海外商社の招へい等による商談会の実施等：11カ国25回 ・水産物輸出促進協議会による見本市等への出展：5回 ・食品加工施設等整備促進事業費補助金の活用：2社 計28百万円	①地産外商公社が支援する企業の県外売上・R7の状況について、外商に取り組む主要な企業（42社）にヒアリング。 ・上半期、下半期ともに54.8%の事業者がR6年度より売上が増える見通しと回答。 ・昨年同時期の調査なども踏まえ、R7年度の目標達成を見込んでいる。 ②食料品の輸出額 ・輸出の基幹品目の一つであるユズの輸出額がKPIに対し堅調に推移 ・水産物は中国の日本水産物の輸入停止装置等（R7.6月に解除が発表されたが、R7.11月に再び、事実上の輸入停止が発表）の影響により目標達成は難しい見込み ・酒類は米国向けの輸出額が堅調に推移しているが、フランス・中国などこれまで輸出額が大きかった国が景気後退等の影響により伸び悩んでおり、全体として目標の達成は難しい見込み	◆「国内外商」の強化 ・卸売・小売の経営層への直接アプローチの強化 ・インバウンド需要の取り込みに向けた新規販路の開拓 ・県外展示商談会での参加事業者確保に向けた新規事業者の掘り起こし ・一次産品と組み合わせた一体的な営業提案 ・全国への販路拡大の加速 ・万博を契機に培った関西圏における飲食業界のネットワークやノウハウの外商戦略への活用 ・IR施設の開業を外商活動に生かすための情報収集 ・競争が激しい関西圏における地域一体的な売り込みへの支援 ◆県産食品の輸出拡大の推進 ・輸出拡大が期待できる現地商社等との連携強化（土佐酒・加工品） ・ユズ（有機的栽培含む）の生産量の増強（農産物） ・ユズに次ぐ輸出有望品目の発掘（生鮮品含む） ・輸出に取り組む県内企業の裾野拡大（全般）

3. 目標達成のための令和8年度の取組の強化のポイント

【②生産性の向上】 【③新技術・製品・サービス開発】 【⑩人材の育成・確保】 ◆「地産」の強化 (1) 事業者の課題解決をサポートするワンストップ窓口による支援 【拡】 外商拡大を目指す企業の掘り起こしの強化、成長ポテンシャルのある事業者への重点的な伴走支援、優良な取り組み事例の創出と横展開の拡大を図るため、支援体制を強化 (2) 食のイノベーションベース及び補助金による商品の高付加価値化 【新】 付加価値の高い商品づくりを「所得向上推進企業総合支援事業費補助金」により支援 (3) 事業戦略の策定・実行の推進 【新】 事業戦略の実行及び所得向上の実現に向けた中核人材育成や外部人材活用の取組を「所得向上推進企業総合支援事業費補助金」により支援 (4) 生産性向上の支援 【新】 生産性向上に繋がる設備投資を専門家による個別現地支援や、「所得向上推進企業総合支援事業費補助金」により支援	【⑨地産外商】 ◆「国内外商」の強化 (1) 卸売事業者との連携強化による外商拡大 ・外商コーディネーターのネットワークを生かした営業活動の展開 (2) 商談会・展示会の拡充強化 ・インバウンド向け外食関連展示商談会への出展 ・出展事業者の発掘（初出展者を対象とした出展準備支援） (3) 飲食店等への外商活動の強化 【拡】 外食産業のバイヤーやシェフ等の個々のニーズに合わせた商品提案及び産地視察型商談会の強化 【新】 農業、水産業分野と連携した一体的な営業活動の推進 (4) 外商の全国展開に向けた営業活動の強化 【拡】 中部エリアにおける営業強化、九州・東北エリアへの販路拡大 (5) アフター万博・IR開業に向けた取組 【新】 うめきたエリア飲食店を中心とした高知フェアの開催 【新】 IR開業による市場変化を見据えた情報収集の強化 【新】 地域が一体となったブランディングによる商品の高付加価値化の支援	【⑨地産外商】 (1) ターゲット市場での重点的な輸出拡大支援 【新】 商流を持つ商社とのインセンティブ型販売促進（酒・加工品） 【拡】 海外バイヤーの産地視察招へい・商談会の開催（農産物） 【拡】 海外現地商社と連携した食品展示会への出展（畜産物） ・新たな輸出ルートの開拓 に向けた国内外商社の産地招へいやオンライン商談を実施（水産物） ・海外量販店等での高知フェアの開催（水産物） (2) 新たな輸出品目（事業者）の掘り起こし 【新】 インセンティブ導入による海外拠点の支援機能の強化（酒・加工品） ・コメ・青果物の輸出拡大に向けたテストマーケティング（畜産物） ・マーケットニーズに対応した水産物の商品開発支援 (3) ALL高知での外商活動の強化 【拡】 農・畜・水・加工品等各担当部局の連携による、バイヤー招へい、商談会・フェアの開催、見本市出展等（全般） ・中国市場の動向を踏まえたシェア再獲得に向けた準備（水産物）
---	--	--

4. 目標達成のための取組（小目標）

施策の基本的方向	取組	現状（R7取組状況）	評価分析	R8対応方針	R8目標値	備考
②生産性の向上	・食品加工の生産管理の高度化支援	<ul style="list-style-type: none"> 生産性向上推進アドバイザー派遣実績:22社36回 生産管理の高度化に対する補助:10件 食品加工施設等整備促進事業費補助金の活用:2社計28百万円 (R7.11月末時点)	生産性向上や高付加価値化を図り、労働生産性を高める必要があるが、県内事業者においては、課題解決に向けたノウハウ、人員、資金が不足しているため、生産現場の省力化やデジタル化が遅れている状況	<ul style="list-style-type: none"> 【新】生産性向上に繋がる設備投資を専門家による個別現地支援や、「所得向上推進企業総合支援事業費補助金」により支援 【新】外商拡大に向けた国際衛生基準対応等を、専門家による個別現地支援や、「所得向上推進企業総合支援事業費補助金」により支援 	<ul style="list-style-type: none"> 生産性向上に繋がる設備投資に対する支援企業数:10社 外商拡大に向けた国際衛生基準対応等に対する支援企業数:20社 	
③新技術・製品・サービス開発	・食のイノベーションベース及び補助金により事業者の商品づくりを支援	食品産業の人材育成のため、商品づくりや販路開拓に関する学びの場を提供 <ul style="list-style-type: none"> 事業者の課題解決をサポートするワンストップ窓口による支援相談件数:221件、出張相談会:8回 食のイノベーションベース 参画事業者数:299事業者 セミナー・勉強会・研修:15回、連続個別相談会:6回、相談会:4回 商品開発・改良に対する補助:1件 (R7.12月末時点)	国内市場が縮小する状況においては、高付加価値商品を開発し、積極的に外商を図ることで、利益の確保や事業の拡大を目指すことが重要。現在もこうした取り組みを推進する事業者の拡大に向けて取り組んでいるが、さらに一層の掘り起こしが必要。	<ul style="list-style-type: none"> 【拡】外商拡大を目指す企業の掘り起こしの強化、成長ポテンシャルのある事業者への重点的な伴走支援、優良な取り組み事例の創出と横展開の拡大を図るため、支援体制を強化 【新】付加価値の高い商品づくりを「所得向上推進企業総合支援事業費補助金」により支援 	<ul style="list-style-type: none"> ワンストップ窓口による支援企業数:400社(R11年度)、重点支援企業数:延べ40社(R11年度) 県の支援による商品開発・改良件数:200件(年間) 	
⑨地産外商	・地産外商公社を核とした国内外商の拡大	<ul style="list-style-type: none"> 大手卸主催の展示商談会への出展:13回 中小卸主催の展示商談会・個別相談会への参加:10回 成約に直結する産地視察型商談会の開催:114回 外商コーディネーターによる営業件数:135件 全国各エリアで開催される大規模展示会への出展:7回 飲食店、ホテルグループでの高知フェアの開催:16回 中部エリアにおける営業件数:232件 (R7.12月末時点)	<ul style="list-style-type: none"> 万博を契機として、関西圏における外食業界のネットワークの構築や営業ノウハウの蓄積につなげることができた 卸売事業者や外商コーディネーター等のネットワークを生かした営業展開により、全国的な販路開拓を進められている。また、加工食品と一次産品を一体的に売り込む営業スタイルの足がかりを築くことができた 展示商談会については、人員・予算を踏まえて、費用対効果の高いものを戦略的に選定して出展していく必要がある 	<ul style="list-style-type: none"> 【拡】外食産業のバイヤーやシェフ等の個々のニーズに合わせた商品提案及び産地視察型商談会の強化 【拡】中部エリアにおける営業強化、九州・東北エリアへの販路拡大 【新】農業、水産業分野と連携した一体的な営業活動の推進 【新】うめきたエリア飲食店を中心とした高知フェアの開催 	地産外商公社が支援する企業の県外売上額:684億円	
	・輸出の拡大	<ul style="list-style-type: none"> 県産酒米の安定供給・確保に向けた新たな支援:補助金1団体・4蔵に交付決定 新たに輸出に取り組む事業者への支援(出張貿易相談会の実施):9回35社参加 海外見本市への出展支援、海外商社の招へい等による商談会の実施等:11カ国25回 水産物輸出促進協議会による見本市等への出展:5回 食品加工施設等整備促進事業費補助金の活用:2社計28百万円 (R7.12月末時点)	<ul style="list-style-type: none"> R6年の食品輸出額は統計開始(H21)から始めて30億円を突破し、堅調に推移。 一方、対KPI:R7年(40.1億円)、R8年(43.1億円)の達成のためには、R6年のゆずの不作、対中国の輸出が不透明な状況など懸念材料も多く、これまで以上の取組の強化が必要。 R8度は「海外で稼ぐ力」を強化するために即効性のある新たな支援を実施する予定。 	<ul style="list-style-type: none"> 【新】商流を持つ商社等と連携したインセンティブ型の販売促進(酒・加工品) 【新】インセンティブ導入による海外拠点での支援機能の強化(全般) 	食料品の輸出額:43.1億円	
⑩人材の育成・確保	・食のイノベーションベース及び補助金により事業者の商品づくりを支援	食品産業の人材育成のため、商品づくりや販路開拓に関する学びの場を提供 <ul style="list-style-type: none"> 事業者の課題解決をサポートするワンストップ窓口による支援相談件数:221件、出張相談会:8回 食のイノベーションベース 参画事業者数:299事業者 セミナー・勉強会・研修:15回、連続個別相談会:6回、相談会:4回 事業戦略の策定・実行の推進:策定支援14社、実行支援11社 (R7.12月末時点)	<ul style="list-style-type: none"> 生産性向上や高付加価値化により、労働生産性を高める必要があるが、県内事業者においては、課題解決に向けたノウハウ、人員、資金が不十分 事業戦略の策定・実行に際し、県内事業者においては、社内に課題解決のノウハウがない。また、マネジメント人材の育成が課題 	<ul style="list-style-type: none"> 【新】事業戦略の実行及び所得向上の実現に向けた中核人材育成や外部人材活用の取組を「所得向上推進企業総合支援事業費補助金」により支援 	<ul style="list-style-type: none"> 事業戦略策定事業者数:20事業者 	

対象業種：水産食料品製造業

1. 目標（中目標）

事業所数	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H24	H28	R3	R8	R13	
	163	160	137	132	127	

水産加工出荷額 (億円)	経済構造実態調査等結果			目標値		設定の考え方
	H23	H27	R3	R7	R12	
	165	204	224	278	305	

産業振興計画で物価高騰等を踏まえた目標値の見直しを行ったことによる修正

2. 主な取組の進捗状況と課題

取組	R7目標値(小目標)	現状 (R7取組状況)	評価分析	課題
【⑨地産外商の強化】 ○高知県水産物輸出促進協議会が行う県産水産物の海外販路開拓への支援	輸出額（加工品含む）：15.8億円	・「高知県水産物輸出促進協議会」による国際見本市への出展や賞味会の開催を支援(見本市:7回、賞味会:2回) (R7.12月現在) ・県内加工事業者と冷凍保管施設を有する事業者とのマッチングを行い、天然魚の輸出拡大を支援(4月～)	輸出拡大の取組強化により輸出額は増加傾向にあるが、大規模市場である中国への輸出が再び停止したことから目標達成は難しい状況にある。	・中国への日本産水産物の輸出は再び停止し、R5.8月以降、未だ輸出できない状況 ・今後も経済成長が見込まれる東南アジアへの販路開拓・拡大が必要 ・輸出国のニーズにあった商品の開発が必要
【⑨地産外商の強化】 ○「高知家の魚応援の店」ネットワークを活用した外商の推進	応援の店への販売額：5.3億円	・オンライン商談会の実施：2回開催 ⇒県内参画事業者29社、応援の店43社、140商談実施 ・営業力強化研修の実施（オンライン）：4回開催 ⇒延べ35事業者が参加	飲食チェーン店等への取組強化によって取引額は増加傾向となっており、目標は達成できる見込み(1～6月時点で3.1億円(目標値の58%))	・県内参画事業者全体の出荷額の底上げが必要 ・応援の店登録店舗のさらなる拡大が必要

3. 目標達成のための令和8年度の取組の強化のポイント

【⑨地産外商の強化】 ●加工施設の立地促進や機能等の強化 <ul style="list-style-type: none"> 輸出に対応した加工施設の立地支援 輸出に適した加工用原魚の確保 加工施設の機能強化や衛生管理の高度化 ●加工関連産業の強化 <ul style="list-style-type: none"> 加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ビジネスの強化 	●外商の拡大 <ul style="list-style-type: none"> 【拡】「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の強化(オンライン勉強会や商談会等の拡充による県内事業者全体の底上げの強化、取引額増加に向けたターゲットの拡大(東海エリア、中規模チェーン等)) 卸売市場関係者のネットワークを活かした取引の拡大(販路拡大に向けた卸売事業者と県内産地買受人との意見交換会の開催) 【新】養殖業者と加工業者が連携した販売拡大や情報発信を支援 	●輸出の拡大 <ul style="list-style-type: none"> 【拡】「高知県水産物輸出促進協議会」による国際見本市への出展や新たな国(マレーシア等)での賞味会の開催等を支援 県内事業者による輸出国のニーズに対応した製品の開発や販路開拓を支援 【新】国内外の商社の産地招へいやオンライン商談による販路の開拓・拡大 【新】海外量販店等でのフェア開催による販売拡大
---	---	--

4. 目標達成のための取組（小目標）

施策の基本的方向	取組	現状（R7取組状況）	評価分析	R8対応方針	R8目標値	備考
⑨地産外商	市場対応力のある産地加工体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> 輸出に対応した水産加工施設の整備を検討している事業者（2社）に対して、加工施設の整備を助言 加工事業者2社のMEL認証の取得を支援 加工事業者と急速凍結庫を有する事業者をマッチング 加工事業者と産地買受人をマッチング 	<ul style="list-style-type: none"> 加工施設の整備やMEL認証の取得を支援するとともに、養殖魚（ブリ、カンパチ）が高騰する状況においても県内水産加工事業者と産地買受人とのマッチングにより輸出の拡大を図っている 夏場の高水温の影響等により加工用原魚が不足する中、定置網等で水揚げされる水産物の加工利用が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 加工施設の整備への支援 MELやASC認証を取得した養殖魚の輸出拡大への支援 定置網等で水揚げされる水産物の冷凍保管やさらなる販売拡大を支援 	養殖魚の前処理加工：98億円	
	外商の拡大 ①「高知家の魚応援の店」ネットワークを活用した外商の推進	<ul style="list-style-type: none"> オンライン商談会の実施：2回開催 ⇒県内参画事業者29社、応援の店43社、140商談実施 営業力強化研修の実施（オンライン）：4回開催 ⇒延べ35事業者が参加 	<ul style="list-style-type: none"> 飲食チェーン店等への取組強化によって取引額は増加傾向となっており、目標は達成できる見込み さらなる取引額の増加に向けては、県内参画事業者全体の出荷額の底上げや、応援の店登録店舗のさらなる拡大が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 【拡】オンライン勉強会の開催や、商談機会の拡充により、県内事業者全体の底上げを強化 【拡】取引額のさらなる増加に向けたエリア・ターゲットの拡大（東海エリア、中規模チェーン等） 		
	②卸売市場関係者と連携した県産水産物の販売拡大	<ul style="list-style-type: none"> 消費地市場関係者と県内産地買受人との意見交換会を実施（8月：消費地市場2市場5社、県内産地買受人9社参加） 	<ul style="list-style-type: none"> 次回（R8）開催に向けて、参加者アンケートの結果に基づく改善方針の検討が必要 卸売事業者と県内産地買受人との販路拡大の進捗管理及びマッチングニーズへのフォローが必要 	<ul style="list-style-type: none"> アンケート結果に基づいた、販路拡大に効果的な意見交換会の開催 	応援の店への販売額：5.5億円	
	③養殖業者の所得向上を目指した外商の拡大	<ul style="list-style-type: none"> 若者所得向上検討チーム会を開催し、若手経営者3名と意見交換を実施（5～9月：計4回） 	<ul style="list-style-type: none"> 養殖魚の外商拡大には、産地の魅力を消費地バイヤーにPRすることが必要 	<ul style="list-style-type: none"> 【新】養殖業者と加工業者が連携した国内の量販店等への販路開拓や情報発信の強化を支援 		
	輸出の拡大	<ul style="list-style-type: none"> 漁協や加工事業者等で組織する「高知県水産物輸出促進協議会」による国際見本市への出展や賞味会の開催を支援（見本市：7回、賞味会：2回）（R7.12月現在） 県内加工事業者と冷凍保管施設を有する事業者とのマッチングを行い、天然魚の輸出拡大を支援（4月～） 	<ul style="list-style-type: none"> 輸出拡大の取組強化により輸出額は増加傾向にあるが、大規模市場である中国への輸出が再び停止したことから目標達成は難しい状況 そのため、今後も経済成長が見込まれる東南アジアへの販路開拓・拡大や、輸出国のニーズにあった商品の開発が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 【拡】「高知県水産物輸出促進協議会」による国際見本市への出展や新たな国（マレーシア等）での賞味会の開催等を支援 県内事業者による輸出国のニーズに対応した製品の開発や販路開拓を支援 【新】国内外の商社の産地招へいやオンライン商談による販路の開拓・拡大 【新】海外量販店等でのフェア開催による販売拡大 	輸出額（加工品含む）：16.5億円	

対象業種：木材・木製品製造業

1. 目標（中目標）

事業所数	経済センサス活動調査結果		【参考】集成材製造業・ 建築用木製組立材料製造業 (県独自集計)	目標値		設定の考え方
	H24	H28	R3	R8	R13	
	180	175	94	89	85	

1事業所当たりの 付加価値額 (万円)	経済センサス活動調査結果		【参考】集成材製造業・ 建築用木製組立材料製造業 (県独自集計)	目標値		設定の考え方
	H23	H27	R2	R7	R12	
	2,369	3,175	3,996	4,412	4,871	

2. 主な取組の進捗状況と課題

取組	R7目標値(小目標)	現状 (R7取組状況)	評価分析	課題
【②生産性の向上】 ○大径材の利用促進	大径材加工施設導入数 1事業者	○大径材利用戦略の更新 ・戦略ワーキングの設置・開催(7月：1回) ・追加調査 資源量調査(7月～)、素材生産事業者実態調査(61者 7月) 原木市場調査(12者 12月末)、マーケット調査(9者 12月末) ・調査結果中間取りまとめ(9月) ・戦略会議の設置・開催：3回(9月、12月、2月予定) ○加工能力の引き上げと加工技術の普及 ・大径材加工施設の整備(1者) 5月交付決定済み ・大径材利用セミナーの開催1回43者(11月) ・製材手法や乾燥技術の研修1回12者(12月) ○製品の付加価値の向上 ・枠組壁工法構造用製材(4×材)の品質性能に関する研究	・目標の達成に向けて、 順調に取組を進めている	・大径材加工能力引き上げのためには、更なる施設整備が必要 ・施設の安定的な稼働のためには、従業員の確保が必要
【⑨地産外商の強化】 ○県産材外商推進対策	県外出荷量：119千 m3 * 県産材製品の輸出量 ⇒2.0千m3(上記内 数)	○環境に配慮した森林由来の木材を認証する仕組みの構築及び土佐材認証制度の 情報管理システムの開発 ・需要者及び供給者へのヒアリング：14社(R7.12月末時点) ・認証制度の構築及び認証プロセスに係る検討（委託先との協議6月～随時） ・土佐材認証制度構築委員会開催：3回(8月、11月、2月予定) ・デジタルシステムの開発に係る情報共有（委託先と8月から月一回のWEB会議） ○非住宅木造建築に取り組む土佐材パートナー企業の開拓 ・企業訪問：31社(R7.12月末時点) ○海外への販売促進（有望なエリアにおける販路開拓） ・NIPPON HAKU BANGKOK2025への仁淀川町ブース（町産材を用いた木造 ブース）の出展及びチェンマイのマーケット調査による木製品販路開拓（スタッハウスな ど）への支援：1回(8月)	実績80千m3 (1～11月) ・目標の達成に向けて、 順調に取組を進めている	・認証制度運営機関の体制及び第三者機関による審査や 認証プロセスの信頼性と、事業者が参加しやすい制度の構築 及びPRが必要 ・万博のレガシーや大屋根リング等への供給実績を生かした 需要拡大につなげるための取組の展開が必要

3. 目標達成のための令和8年度の取組の強化のポイント

【②生産性の向上】 ● 需要に応じた製材品の供給体制の整備 【拡】 付加価値の高い製品づくりに向けた施設整備等への支援 【拡】 生産性の向上に向けた従業員の多能工化や働きやすい職場づくりに係る取組への 支援の強化	【⑨地産外商の強化】 ● 環境に配慮した新たな木材流通の促進 ・ 【拡】 県産材に新たな価値を創出するため、環境に配慮した森林由来の木材を認証する制度の普及とシステムの試験運用を実施しながら機能強化を行う。 ● 非住宅建築物等への木材利用の拡大 ・TOSAZAIセンターと連携し、これまでにつながってきた土佐材パートナー登録企業や、万博でつながった非住宅建築向け構造材のサプライチェーンを活用した 土佐材の供給・提案による営業を進める。
---	---

4. 目標達成のための取組（小目標）

施策の基本的方向	取組	現状（R7取組状況）	評価分析	R8対応方針	R8目標値	備考
②生産性の向上	需要に応じた製材品の供給体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○製材品の高品質化・付加価値化 <ul style="list-style-type: none"> ・ JAS認証取得の支援(1者) ○川上・川中・川下間の連携の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 個別物件についてマッチングの実施(4～12月:6件) ○製材工場の労働環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 若者所得向上検討チーム会(4～9月:4回) ・ 製材事業体安全指導(4者) 	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅着工戸数の減少に伴う製材品需要の減少が見込まれるため、付加価値の高い新たな製品づくりが必要 ・労働負荷の高い作業があることや休日が少ないことなどから従業員が確保できず、稼働率が低下し収益が減少する事例がある 	<ul style="list-style-type: none"> ・【拡】付加価値の高い製品づくりに向けた施設整備の支援 ・コーディネーターによるマッチングの継続実施 ・【拡】従業員の多能工化や働きやすい職場づくりに係る取組への支援の強化 	効率化・省力化に資する施設整備数:3件	産業振興計画に位置付け
⑨地産外商	県産材外商推進対策	<ul style="list-style-type: none"> ○環境に配慮した森林由来の木材を認証する仕組みの構築及び土佐材認証制度の情報管理システムの開発 ・制度参画への企業訪問(事業者、有識者等への訪問14社・3団体) ・土佐材認証制度構築委員会開催(8月、11月計2回) ・認証制度の構築(委託先との協議6月～随時) ○非住宅木造建築に取り組む土佐材パートナー企業の開拓 <ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問(4月9社、5月4社、6月1社、7月5社、8月3社、9月3社、10月1社、11月5社) ○海外への販売促進(有望なエリアにおける販路開拓) <ul style="list-style-type: none"> ・県内建築関係者によるタイ訪問(8月、1回) ・タイの施主兼現地代理店予定者等来高(11月、1回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・需要者、供給者とも制度参画へ継続的な周知が必要。 ・需要拡大が期待される非住宅建築物の木造化・木質化や拡大が見込まれるリノベーション需要など、室内空間への木材利用を増やすための取組強化が必要。 ・国際園芸博覧会への県産材の供給などを通じてサプライチェーンを構築し、新たな需要先の開拓や、友好・姉妹都市関係にある都市部の自治体及び、設計会社、ゼネコン等関係者へのアプローチの継続が必要。 ・海外の有望なエリアにおける販路開拓が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・【拡】認証制度の試験運用の実施と事業者の制度参画に向けた取組の推進 ・【新】万博のレガシーや県産材の供給実績を生かした取組の展開 <ul style="list-style-type: none"> ①大屋根リング等に使用された木材の再利用の推進 ②国際園芸博覧会(GREEN×EXPO2027)への県産材供給 ・県産材をタイへ輸出するための支援。 	県外出荷量:119千m3 * 県産材製品の輸出货量 ⇒2千m3(上記内数)	産業振興計画に位置付け

対象業種：情報通信業

1. 目標（中目標）

事業所数	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H24	H28	R3	R8	R13	
	256	229	252	277	302	

・情報通信業のうち「①IT関連事業者数」は増加傾向にあるものの、ユーザー事業者での内製化やクラウドへの移行が進むことから、これまでどおりの増加は困難。
 ・「②マスコミ関連事業者数（雑誌制作含む）」は、インターネット環境の充実により逡減しているものの、下げ止まり傾向にあり、事業所数の維持を目指す。
 ・県内を主なマーケットとする既存の情報通信業の事業所数については、IT事業者とユーザー事業者とのマッチングなどの支援を行い、事業所数の維持を目指す。
 ・一方、IT・コンテンツ関連企業の誘致を進めることによって、年間5件の増加を目指す。

1事業所当たりの付加価値額 (万円)	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H23	H27	R2	R7	R12	
	10,305	11,594	9,147	9,147	9,147	

・国内においては、低コストなクラウドへの移行が進んでいることから、「①IT関連事業者」における付加価値額が減少している。また、「②マスコミ系事業者」も、広告収入の減少等により、減少傾向が続く見込み【過去5年間（H27-R2）で、1事業所あたりの付加価値額は約20%減少】。
 ・IT企業が行う高付加価値な製品開発に対する支援等に取り組むことにより、現在と同水準を維持することを目指す。

2. 主な取組の進捗状況と課題

取組	R7目標値(小目標)	現状 (R7取組状況)	評価分析	課題
【⑧企業誘致】 ○中山間地域等へのIT・コンテンツ企業誘致	IT・コンテンツ関連企業の立地件数（年間）：5件 （うち、中山間地域への立地件数（年間）：2件）	○アンケート（R6.10～R7.1実施）で理系学生からのニーズが高かった業種・職種のうちIT・コンテンツ系企業、ゲーム関係等のクリエイティブ企業を対象にDM（8月：1,175社）やフォームマーケティング（10月～：約7,600社）を発信 ・反応があった8社にアプローチし誘致活動を継続 ○中山間地域への企業誘致促進に向けた市町村との連携事業を実施 ・5月16日市町村担当者勉強会開催（基礎編）13市町村参加 ・6月2日、3日市町村担当者会勉強会開催（応用編）12市町参加 ・11月11日大阪市内にて市町村と県外企業とのマッチングイベント開催 県内7市町、県外54企業参加	4件の誘致（うち中山間地域0件）が実現しており、年度内5件達成に向けて事業展開を行っている	・企業誘致にかかる情報の一元化や効率的な誘致ターゲットの絞り込みが必要 ・理系分野の企業情報や教育内容の整理が不十分で、誘致ターゲットの精度に課題がある ・各部署・地域本部（市町村）のニーズに基づいた企業誘致の推進が必要
【⑩人材の育成・確保】 ○デジタル分野に関するスキルを身につけて、就職・転職を目指す人材の育成	システム開発人材育成講座：30人就職	・システム開発・DX人材育成講座を実施 R7.7月～12月までの講座 31人受講 ※44人の受講申込があり、就職意欲の高い31人を選抜	目標の達成に向けて、概ね順調に取組を進めている	受講生の県内就職を促進するため、IT事業者だけでなく非IT事業者にも必要とされるスキルを学べる講座が必要

3. 目標達成のための令和8年度の取組の強化のポイント

【⑧企業誘致】 ・ 【新】 企業誘致に関する情報発信基盤を構築し、AI技術等を活用した効率的、効果的な誘致活動を実施 ・県内大学（高知大学・高知工科大学）と連携し、理系学生・教員と関連のある企業への誘致活動を実施 ・ 【拡】 企業誘致戦略に基づき、本県の強みや課題を踏まえた企業誘致の推進	【⑩人材の育成・確保】 ・県内への就職希望者に対して、非IT事業者とIT事業者の間に立つて橋渡しができるスキル（デジタル技術の構成理解や業務分析・プロジェクト管理手法など、デジタル化によるビジネス上の価値創出を主導できるスキル）を習得する講座を実施
--	--

4. 目標達成のための取組 (小目標)

施策の基本的方向	取組	現状 (R7取組状況)	評価分析	R8対応方針	R8目標値	備考
⑧企業誘致	中山間地域等へのIT・コンテンツ企業誘致	<p>○中山間地域への企業誘致促進に向けた市町村との連携事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5月16日市町村担当者勉強会開催(基礎編)13市町村参加 ・6月2日、3日市町村担当者勉強会開催(応用編)12市町村参加 ・6月～県内9市町について伴奏支援を実施 ・11月11日大阪市内にて、県内7市町、県外54企業によるマッチングイベント開催 	4件の誘致(うち中山間地域0件)が実現しており、年度内に5件達成に向けて事業展開を行っている。	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致に関する情報発信基盤を構築し、AI技術等を活用した効率的、効果的な誘致活動を実施。 ・市町村に対して、引き続き、企業誘致のノウハウ提供や誘致企業との接触機会の創出等に取り組む。 	IT・コンテンツ関連企業の立地件数(年間):5件(うち、中山間地域への立地件数(年間):2件)	
⑩人材の育成・確保	デジタル分野に関するスキルを身につけて、就職・転職を目指す人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・システム開発・DX人材育成講座を実施 R7.7月～12月までの講座 31人受講 ※44人の受講申込があり、就職意欲の高い31人を選抜 	<ul style="list-style-type: none"> ・システム開発・DX人材育成講座 44人から受講申込があり、情報通信業への就職・転職への関心は高い。 就職30人に向けて、就職先候補企業の新規開拓や受講者に対する企業情報の提供等に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・DX推進人材育成講座 非IT事業者とIT事業者の間に立って橋渡しができるスキル(デジタル技術の構成理解や業務分析・プロジェクト管理手法など、デジタル化によるビジネス上の価値創出を主導できるスキル)を習得する講座を実施 	DX推進人材育成講座:20人就職	

目標設定と令和8年度の取組の強化のポイント（案）（総合企画部）

対象業種：運輸業

1. 目標（中目標）

	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H24	H28	R3	R8	R13	
事業所数	803	721	702	676	653	「指針全体を貫く目標」の算出方法に準拠

1事業所当たりの付加価値額 (万円)	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H23	H27	R2	R7	R12	
	5,518	5,983	5,779	5,813	6,018	・バス・電車を含む運輸業全体の付加価値額はR3の額（39,299百万円）を維持（人口減少下で運ぶ人やモノが増加することは想定しづらいため） ・これを前提として、1事業者あたりの付加価値額は県全体の付加価値額（39,299百万円）を事業者数目標で割り戻して算出

2. 主な取組の進捗状況と課題

取組	R7目標値(小目標)	現状 (R7取組状況)	評価分析	課題
【①経営基盤の強化及び経営資源の確保】 利便性向上・経営効率化のための取組の支援 <ul style="list-style-type: none"> ●中央地域における持続可能で効率的な公共交通ネットワークの構築 ●トラック運送事業者の経営改善 	<ul style="list-style-type: none"> ● [交通ネットワーク] 中央地域における公共交通ネットワークの中長期的な将来像を描く ● [トラック] ・支援策の活用事業者数：160社 ・燃料高騰対策事業（低燃費車両導入支援）：50台 	<ul style="list-style-type: none"> ● [交通ネットワーク] R7.2にとりまとめた中央地域の公共交通の将来の方向性の実現に向けて検討中 【路面電車】 ・「路面電車のあり方検討会」を設置し、長期的な路面電車のあり方の検討に向けた調査を開始（R7.8） 【路線バス】 ・高知市リ・デザイン分科会と連携し、路線の姿を検討 ● [トラック] ・支援策活用事業者数 179社（9月末時点） 近代化基金利子補給金助成事業 27社/39件 経営セミナー等 4回開催 80社/99名 免許取得支援 72社/99名 ・燃料高騰対策事業 低燃費車両14台/10社（事業完了） <参考> 上記燃料高等対策事業メニュー外 輸送効率化対策事業 ・フォークリフト 61台/60社 ・運行管理等システム 7式/7社 	<ul style="list-style-type: none"> ● [交通ネットワーク] 目標を達成する見込みである ・とりまとめた方向性に沿って関係者が一体となり取り組んでいる ● [トラック] ・支援策活用事業者数：目標達成 ・燃料高騰対策事業：目標未達 ※車両購入は目標未達だが効率化事業メニューにおいてフォークリフト等の導入により事業の効率化が図られており、経営改善につながっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ● [交通ネットワーク] 交通運輸事業者は、人口減少に伴う利用者減少により、厳しい経営状況が続いており、経営の安定化に向けた支援が必要 ● [トラック] 大型トラックの納車には発注から1年から1.5年程度の期間が必要なため、車両台数を維持するためにも複数年にわたる支援を行う必要がある
【⑩事業活動を担う人材の育成及び確保】 運転士確保のための取組の実施・支援	<ul style="list-style-type: none"> ● [バス] 新規雇用者数：11人 ● [トラック] 大型免許等の新規取得者数：162人/年間 	<ul style="list-style-type: none"> ● [バス] ・バス運転士専門の就職WEBサイトで県内バス会社の求人広告や高知県のPR記事を掲載。（R7.4～R8.3） ・県外で開催される就職相談会へのブース出展4回 ブース訪問者 81人 ・事業所見学会・就職相談会の開催2回 参加者13人 ● [トラック] ・（一社）高知県トラック協会が実施する運転士確保の取組を支援（大型免許等の取得支援）大型免許等 94名取得/72社（12月末時点） 	<ul style="list-style-type: none"> ● [バス] 目標達成は困難な状況 ・R7年度の新規雇用者数2名（12月末時点。取組を開始した令和元年度以降の累計28名） ● [トラック] 目標を達成する見込みである ・大型免許取得支援はR6年度から制度拡充しており、本年度は計画を上回る見込み 	<ul style="list-style-type: none"> ● [全般] ・運輸業界の労働環境改善 ● [バス・軌道] ・R7.12.1現在、路線バスで26名、軌道で8名の運転士が不足しており、今後外国人材の活用も視野に入れた対策の強化が必要 ● [トラック] 2030年に本県で42%ものドライバーが不足すると言われており、人材の確保として人材育成・定着を図るためにも大型免許取得支援の継続していく必要がある。

3. 目標達成のための令和8年度の取組の強化のポイント

<p>【①経営基盤の強化及び経営資源の確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●中央地域における将来にわたって持続可能で効率的な公共交通ネットワークの構築 ・電車やバスの中長期的な将来像を描くとともに、関係者一体となった取組や支援を実施 ●【新】中央地域以外における将来にわたって持続可能で効率的な公共交通ネットワークの構築 ⇒地域公共交通計画に各ブロックの取組を位置づけ ●【新】地域交通の担い手となるタクシー事業者の経営の安定化 ・市町村営交通の受託等、安定収入の確保に向けて、市町村と連携した取組や支援を実施 ●公共交通の利便性・安全性の向上 ・デジタル化やバリアフリー化などの取組を支援、レールや枕木の交換などの取組を支援 ●経営改善に向けた取組 ・運輸事業者や荷主に対して、価格転嫁や業務効率化についての広報啓発を実施 ・燃料高騰対策として、トラック事業者の低燃費車両購入を支援 ・【新】経営安定化に向けて構造転換を図るため、タクシー事業者の低燃費車両購入を支援 	<p>【⑩事業活動を担う人材の育成及び確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●運転士確保に向けた取組 【バス】・SNS等を活用したデジタルマーケティングによる効果的な広報及び、バス運転士専門の就職webサイトで 県内バス会社の求人広告や高知県のPR記事を掲載。 ・事業所見学会・就職相談会 ・県外の就職相談会へのブース出展（東京2回、大阪2回） ・経営層・人事担当者向けセミナーの開催 ・【新】交通事業者向けの外国人材活用説明会の開催 【軌道】・高知労働局等との共催で県内での就職相談会を開催 ・【拡】県外からの移住を伴って、県内で運転士をする方に対し、移住支援金等を支給する事業者に対する支援を拡充 【トラック】・トラック事業者の人材確保に向けた取組を支援 【タクシー】・【新】タクシー事業者の人材確保に向けた取組を支援
---	---

4. 目標達成のための取組（小目標）

施策の基本的方向	取組	現状（R7取組状況）	評価分析	R8対応方針	R8目標値	備考
⑩経営計画等の策定・実行	中央地域における将来にわたって持続可能で効率的な公共交通ネットワークの構築への支援	<ul style="list-style-type: none"> 中央地域の公共交通は、乗務員不足による路線バスの減便等や事業者の厳しい経営状況が続いている状況 これを踏まえ、関係者（行政、事業者）によるワーキンググループを設置し、目指す将来の姿を検討（R6.7月設置、5回開催） 中央地域における公共交通の将来の方向性を取りまとめ（R7.2月） 	<ul style="list-style-type: none"> 関係者（行政、事業者）が一体となって検討し、大きな方向性を取りまとめるとともに、その方向性に沿って取り組みを進めることを合意することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 【新】電車やバスについて、概ね5年後の姿と10年後の姿を描き、その将来像に向かって関係者が取り組んでいく。 	<ul style="list-style-type: none"> 中央地域における公共交通ネットワークの中長期的な将来像を描く 	
	デジタル化やバリアフリー化など、公共交通事業者が行う公共交通の利便性向上に向けた取組を支援	<ul style="list-style-type: none"> 時刻表・運賃・バス停位置等、経路検索用のデータ(GTFS静的データ):10事業者で整備済 バスの現在位置(GPSにより取得)や遅延情報等のデータ(GTFS動的データ):6事業者で整備済 	<ul style="list-style-type: none"> GTFS静的データについては、県内全ての乗合バス事業者で整備が完了。 GTFS動的データについては、未整備事業者への訪問の中では、整備及び維持管理に一定の費用や作業負担が生じる一方で、利用者がリアルタイムにバスの位置情報を確認するニーズが少ないことから、整備を躊躇する事業者あり。 	<ul style="list-style-type: none"> 研修会や個別訪問において、利用者側だけではなく、運行管理側のメリット(自動運行記録など)について、他事業者の先行事例を含めて周知し、希望に応じて、個別サポートを実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> GTFS動的データ整備 6/10事業者(R7年度末時点) →8事業者 	
	レールや枕木の交換など、鉄軌道事業者が行う鉄軌道施設の安全性を高める取組を支援	<ul style="list-style-type: none"> 安全安心の施設整備事業費補助金 ○補助事業者数:2 ※土佐くろしお鉄道、とさでん交通 ○予算額:321,234千円 	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備を行うことで運行の安全性が向上 今後も利用者に安心して利用してもらうためにも、支援の継続が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 安全な運行の確保に必要な施設整備工事を、関係市町村と協調して支援 	<ul style="list-style-type: none"> 施設の老朽化に起因する事故:0→0 	
	トラック運送事業者の経営改善を支援	<ul style="list-style-type: none"> ○(一社)高知県トラック協会が実施するトラック運送事業者に対する経営基盤の維持・強化等の取組を支援 ・安全教育対策活動 ・運行管理対策活動 ・労務管理対策活動 ・信用保証料助成 ・近代化基金利子補給金助成事業 など 	<ul style="list-style-type: none"> (一社)高知県トラック協会を通じた支援により、燃料価格高騰などにより、厳しい環境に置かれているトラック運送事業者の経営基盤の維持・強化が図られている 	<ul style="list-style-type: none"> ・(一社)高知県トラック協会を通じて、燃料価格高騰などにより、厳しい環境に置かれているトラック運送事業者の経営基盤の維持・強化を支援 ・燃料高騰対策として、トラック事業者の低燃費車両購入を支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・近代化基金利子補給金助成事業活用事業者(トラック運送事業者)活用事業者:166(R3)→160 ・燃料高騰対策として、トラック事業者の低燃費車両購入を支援:50台 	
タクシー事業者の経営改善を支援	<ul style="list-style-type: none"> ・タクシー業界における経営課題等についてタクシー事業者(4事業者)及び県ハイヤー・タクシー協議会との意見交換を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通の担い手となるタクシー事業者の経営安定化に向けて、対応すべき課題(運行体制維持・構造転換等)を確認 	<ul style="list-style-type: none"> 【新】収益改善に向けた構造転換を図るため、タクシー事業者の低燃費車両購入を支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内のタクシー車両数の現状維持:1,080台 		
⑩事業資金の円滑供給	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の幹線的な移動手段である鉄道を存続するため、関係市町村と連携をし、経営安定に必要な基金の積み立てを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・安芸市鉄道経営助成基金負担金 (1.00億円) ・四万十市鉄道経営助成基金負担金(1.40億円) ・海陽町鉄道経営安定基金負担金 (0.07億円)を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・旅客収入の減少により、事業者の経営状況は悪化している。関係自治体が基金を積み立てていることで、鉄道経営の安定化が図られている 	<ul style="list-style-type: none"> それぞれの関係市町村と県で構成する協議会で決定している基金造成計画に基づき支援 	<ul style="list-style-type: none"> 路線の維持:100% 	
⑪人材の育成・確保	バス運転士の確保に向けた取り組みを実施	<ul style="list-style-type: none"> バス運転士確保対策事業委託料 ①バス運転士に特化した求人WEBサイトを公開し、県内バス事業者への就職をPR(R7.4～R8.3) ②東京及び大阪で開催されるバス運転士に特化した就職相談会へ高知県ブースの出展(東京2回、大阪2回) ③就職希望者を対象に県内バス事業所の見学会の開催(年3回) ④交通事業者の経営層・人事担当者向けセミナーの開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・就職を希望していても、本人の現在の仕事や家庭の事情などから、直ちに採用につながるのではなく、一定の時間が必要なが多い。運転士不足は今後更に深刻化することが見込まれるため、粘り強く事業に取り組むことが必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・SNS等を活用したデジタルマーケティングによる効果的な広報及び、バス運転士専門の就職webサイトで県内バス会社の求人広告や高知県のPR記事を掲載。 ・県外の就職相談会へのブース出展(東京2回、大阪2回) ・事業所見学会・就職相談会 ・【新】交通事業者向けの外国人材活用説明会 	<ul style="list-style-type: none"> 新規雇用者数:11名 	<ul style="list-style-type: none"> R7.12月末時点 累計雇用者数:28名 ※R元年度に取組を開始
	トラック運送事業者が行う運転士確保のための取組を支援	<ul style="list-style-type: none"> ○(一社)高知県トラック協会が実施する運転士確保の取組を支援 ・トラック、牽引、フォークリフトなど 大型免許等の取得支援 ・「働きやすい職場認証制度」取得助成 ・AT車両導入促進女性 ・就職面接・相談会 ・労働力確保対策講習会の開催 ・広報事業 など 	<ul style="list-style-type: none"> (一社)高知県トラック協会を通じた支援により、トラック運転手の高齢化、不足等に対し、必要な施策が実施されている 	<ul style="list-style-type: none"> ・免許取得費用の補助を拡充(R6～) 例:大型免許(補助率3/4 上限30万円 → 補助率10/10 上限40万円) ・高知労働局等との共催で県内での就職相談会を開催(R6～) 	<ul style="list-style-type: none"> 新規免許取得人数:220人/年間 	<ul style="list-style-type: none"> (R6年度実績) 211人/年間
	タクシー事業者が行う運転手確保のための取組を支援	<ul style="list-style-type: none"> ・タクシー業界における経営課題等についてタクシー事業者(4事業者)及び県ハイヤー・タクシー協議会との意見交換を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通の担い手となるタクシー事業者の経営安定化に向けて、対応すべき課題(運行体制維持・構造転換等)を確認 	<ul style="list-style-type: none"> 【新】運行体制維持のため、タクシーの二種免許取得を支援 	<ul style="list-style-type: none"> 県内のタクシー運転手数の現状維持:1,221人 	
⑩自然災害等への対応	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道施設の耐震化 	<ul style="list-style-type: none"> 【再掲】安全安心の施設整備事業費補助金 ○補助事業者:1 ※土佐くろしお鉄道 ○予算額:321,234千円(うち、鉄道施設の耐震化:39,212千円) 	<ul style="list-style-type: none"> ・橋脚22本の耐震化を行うことで運行の安全性が向上 ・安心して利用してもらうためにも、今後も継続した耐震化が必要であり、支援の継続が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 事業者の耐震化計画に基づき、関係市町村と協調して支援を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 橋脚耐震化:27本 	<ul style="list-style-type: none"> 土佐くろしお鉄道の耐震化計画に基づき目標値を設定

対象業種：卸売業・小売業

1. 目標（中目標）

事業所数	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H24	H28	R3	R8	R13	
	10,624	9,926	8,753	8,439	8,155	

1事業所当たりの 付加価値額 (万円)	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H23	H27	R2	R7	R12	
	2,349	2,392	2,600	2,871	3,169	

2. 主な取組の進捗状況と課題

取組	R7目標値(小目標)	現状 (R7取組状況)	評価分析	課題
【①経営計画等の策定・実行】 ○経営計画の策定支援	経営計画策定支援件数 (年間) : 829件	・商工会及び商工会議所による経営計画策定支援件数 : 588件 (R7.11月末時点) (1) 地域商業活性化支援事業費補助金による支援 ①「地域商業機能維持・活性化計画」の今年度計画策定予定 : 8市町 ②チャレンジショップ事業への交付決定件数 : 8件 (2) 空き店舗対策事業費補助金 (空き店舗出店支援事業) による支援 ① 交付決定件数 : 4件 (高知市3件、南国市) (3) 空き店舗対策事業費補助金 (店舗兼住宅等活用推進事業) による支援 ① 対象物件の掘り起こし 店舗兼住宅の調査 (地域商業実態調査) 依頼を発送 (5/30) ② 交付決定件数 : 0件 (4) 中山間地域商業等機能維持支援事業費補助金 (出店者向け補助制度) による支援 ① 交付決定件数 : 12件 (安芸市3件、須崎市、四万十市2件、香美市2件、黒潮町2件、本山町、いの町)	・順調に推移しており、目標どおり達成する見込み (1) チャレンジショップを運営する市町村は計画の策定意欲が高いが、その他の市町村では十分とは言えない (2) 執行率97%であり、順調に活用されている (3) R4年度の創設以降、交付決定件数は2件のみ (高知県内の貸し出し可能な店舗兼住宅は98軒 (高知市中心部除く)) (4) 執行率97%であり、順調に活用されている(交付決定件数:12件)	・商工会・商工会議所に対する支援ニーズが高かった販路開拓、事業再生、資金繰りなどの支援に加え、最近支援ニーズが高まっている創業や事業承継などへの対応も必要 (1) 地域商業活性化支援事業費補助金による支援 ① 計画策定後の実効性を高めるために市町村や事業実施主体から財政的支援の充実 (補助率等の引き上げ) を求める声がある ② チャレンジショップの活用で地域での新たな生業が創出されるなど、成果のある市町村から継続の要望がある (3) 空き店舗対策事業費補助金 (店舗兼住宅等活用推進事業) による支援 ① 年間数件の相談はあるが、補助金の活用には至っていない
【③商店街振興・地域活性化】 ○地域商業の維持・活性化 ※ 各補助金の周知実績 ・34市町村 (内、市町村訪問による周知 : 27市町村) ・事業承継セミナーでの周知 : 6箇所 (7市町村、24商工会、6商工会議所) ・「高知暮らしフェア2025夏」での制度PR (6/28、29 プース来客数 : 19名) ・高知市が運営する創業支援情報ホームページ「こうち創業village」掲載	商業集積地における営業店舗数 : 4,600件			

3. 目標達成のための令和8年度の取組の強化のポイント

【①経営計画等の策定・実行】 ・【 拡 】商工会及び商工会議所への人件費補助の拡充による経営指導員等の人材確保の強化 ・商工会・商工会議所が多様化する中小企業者の経営課題へ対応するため、ニーズに応じた支援が展開できるよう実施方法の見直しを検討	【③商店街振興・地域活性化】 【 拡 】地域商業活性化支援事業費補助金における補助要件 (補助限度額、補助率) の拡充 ・チャレンジショップ事業への支援を継続 ・市町村と連携した支援策 (店舗兼住宅等活用推進事業) において、市町村や商工会・商工会議所等と連携した周知を行うとともに、宅建協会への周知などにより貸し出し意欲の高い物件所有者の掘り起こしを行う
---	---

4. 目標達成のための取組 (小目標)

施策の基本的方向	取組	現状 (R7取組状況)	評価分析	R8対応方針	R8目標値	備考
①経営計画等の策定・実行	経営計画の策定支援	<ul style="list-style-type: none"> ・巡回計画に基づいた巡回指導の中で案件を発掘 ・資金繰り支援や事業再生などの案件に対しては、経営支援エキスパートと連携して対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・経営計画策定支援件数: 588件 (R7.11月末時点) 中小企業者は物価高騰や最低賃金の引上げ等により、経営環境が厳しく様々な経営課題に対応する必要がある ・商工会・商工会議所に対する支援ニーズが高かった販路開拓、事業再生、資金繰りなどの支援に加え、最近支援ニーズが高まっている創業や事業承継などへの対応も必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・【拡】商工会及び商工会議所への人件費補助の拡充による経営指導員等の人材確保の強化 ・【拡】商工会・商工会議所が多様化する中小企業者の経営課題へ対応するため、ニーズに応じた支援が展開できるよう実施方法の見直しを検討 	経営計画策定支援件数 (年間): 857件	産業振興計画と同目標
③商店街振興・地域活性化	商店街等振興計画の策定・実行支援	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街等振興計画策定状況 21地域で策定済 (R6年度末) ・商店街等振興計画推進事業費補助金により、計画に位置づけられた取組を支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度で商店街振興計画推進事業費補助金は終了 ・本事業終了後は地域商業活性化支援事業費補助金で支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度で商店街振興計画推進事業費補助金は終了 	-	
	地域商業機能維持・活性化計画の策定・実行支援	<ul style="list-style-type: none"> ①令和7年度内に「地域商業機能維持・活性化計画」策定予定の市町村: 8市町 ・チャレンジショップ: 四万十市、本山町、中土佐町、佐川町、四万十町、大月町 ・チャレンジショップ以外: 安芸市、土佐市 ②チャレンジショップを運営する市町村は、「地域商業機能維持・活性化計画」の策定意欲が高いが、その他の市町村では十分とは言えない ③チャレンジショップの支援策について継続を希望する市町村が多い: 6市町 (土佐清水市、四万十市、本山町、中土佐町、佐川町、四万十町、大月町) 	<ul style="list-style-type: none"> ア 計画策定後の実効性を高めるために市町村や事業実施主体から財政的支援の充実 (補助率等の引き上げ) を求める声がある イ チャレンジショップの活用で地域での新たな生業が創出されるなど、成果のある市町村から継続の要望がある 	<ul style="list-style-type: none"> 【拡】ア 地域商業活性化支援事業費補助金における補助要件 (補助限度額、補助率) の拡充 【拡】イ チャレンジショップ事業への支援を継続 		
	チャレンジショップの開設・運営支援	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街等振興計画推進事業費補助金によりチャレンジショップの開設・運営に必要な経費を支援 ・チャレンジショップ開設状況 7地域で開設中 (R8.1月時点) R7.3月閉鎖: 南国市 R8.3月閉鎖予定: 高知市 (別の場所での再開を検討中)、土佐清水市 	<ul style="list-style-type: none"> ・開設箇所: 15カ所 (累計) ・チャレンジャー (H23~R7.11末): 168組 うち、卒業生 162組 開業実績 94組 (うちUターン 36組) 開業率 58.0% ・チャレンジショップ卒業後の出店店舗の確保が課題 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域商業活性化支援事業費補助金により、引き続きチャレンジショップの開設・運営支援を実施 		
	空き店舗への出店支援	<ul style="list-style-type: none"> (1) 空き店舗対策事業費補助金による支援 ・県補助金 (空き店舗出店支援事業) 制度の周知: 34市町村 (内、市町村訪問による周知: 25市町村) 事業承継セミナーでの周知: 6箇所 (8市町村、24商工会、6商工会議所) 「高知暮らしフェア2025夏」での制度PR (6/28、29 ブース来客数: 19名) ・交付決定件数: 4件 (高知市3件、南国市) (2) 市町村と連携した支援策 ① 店舗兼住宅の空き店舗部分を活用するための取組を強化 ア 県補助金 (店舗兼住宅等活用推進事業) 制度の周知: 34市町村 (内、市町村訪問による周知: 25市町村) 事業承継セミナーでの周知: 6箇所 (8市町村、24商工会、6商工会議所) 「高知暮らしフェア2025夏」での制度PR (6/28、29 ブース来客数: 19名) 【再掲】 イ 対象物件の掘り起こし 店舗兼住宅の調査 (地域商業実態調査) 依頼を発送 (5/30) 交付決定件数: 0件 (3) 中山間地域商業等機能維持支援事業費補助金 (出店者向け補助制度) の拡充 イ 県補助金制度の周知: 34市町村 (内、市町村訪問による周知: 25市町村) 事業承継セミナーでの周知: 6箇所 (8市町村、24商工会、6商工会議所) 「高知暮らしフェア2025夏」での制度PR (6/28、29 ブース来客数: 19名) 【再掲】 交付決定件数: 12件 (安芸市3件、須崎市、四万十市2件、香美市2件、本山町、いの町、黒潮町2件) 	<ul style="list-style-type: none"> (1) 空き店舗対策事業費補助金による支援 《現状分析》 ① 執行率97%であり、順調に活用されている。 (交付決定件数: 4件) (2) 市町村と連携した支援策 ① 店舗兼住宅の空き店舗部分を活用するための取組を強化 《現状分析》 ・今年度の交付決定実績なし (R4年度の創設以降、交付決定件数は2件のみ) [要因・課題] ・店舗兼住宅等活用推進事業について、年間案件の相談はあるが、補助金の活用には至っていない (3) 中山間地域商業等機能維持支援事業費補助金 (出店者向け補助制度) の拡充 《現状分析》 ① 執行率97%であり、順調に活用されている。 (交付決定件数: 12件) 	<ul style="list-style-type: none"> (2) 市町村と連携した支援策 ・市町村や商工会・商工会議所等と連携した周知を行うとともに、宅建協会への周知などにより貸し出し意欲の高い物件所有者の掘り起こしを行う 	商業集積地における営業店舗数: 4,600件	

<p>⑬商店街振興・地域活性化</p>	<p>デジタルデータを活用した商店街活性化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・帯屋町商店街5カ所にAIカメラを設置 ・商店街デジタル化支援委託を実施 ・協同組合帯屋町筋やモデル店舗15店舗に対するデジタル化に向けた伴走支援を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年9月からAIカメラが本格稼働 ・モデル店舗15店舗全店舗において、デジタル化に向けたデジタル化計画策定完了 ・令和7年度末でデジタル化に向けた伴走支援は終了 ・デジタル活用を帯屋町筋のモデル店舗以外に展開が必要 ・デジタル活用を近隣および高知市以外の商店街に展開が必要 ・商店街の来街者増や回遊性を高めるため、デジタルの活用や若者の視点を取り込んだ取組が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 【新】事例普及セミナーの開催(県内7箇所) 【新】モデル店舗の取組事例集の配布や動画の配信 ・帯屋町筋が高知市商振連と連携して行う横展開のための取組を支援(事例紹介等の情報提供) ・帯屋町筋が高知県商振連と連携し、地域の実情に合わせて活用してもらうための取組を検討 ・県内大学等と連携し、デジタルの活用や若者の視点を取り込んだ取組の検討・実施 		
<p>⑭自然災害等への対応</p>	<p>事業継続に向けたBCP等の作成支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業継続力強化計画策定講座の開催(3回) ・BCP策定・訓練講座の開催(各2回) ・BCP又は事業継続力強化計画の策定率(R7年12月) ①従業員50人以上の商工業者: 84.2% ②従業員20~49人の商工業者: 34.4% 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者の人材不足や、策定にかかる時間的な余裕がないことが課題 ・簡易版BCPである事業継続力強化計画について、事業者に対する周知が不十分 	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会議所と連携し、小規模な事業者に対するBCP策定支援を重点的に実施 ・☆策定マニュアルの見直し(新被害想定への反映など) 	<p>BCP又は事業継続力強化計画の策定率</p> <ul style="list-style-type: none"> ①従業員50人以上の商工業者: 90% ②従業員20~49人の商工業者: 42% 	<p>南海トラフ地震対策行動計画と同目標</p>

対象業種：燃料小売業

1. 目標（中目標）

事業所数	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H24	H28	R3	R8	R13	
	545	532	524	507	490	

1事業所当たりの 付加価値額 (万円)	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H23	H27	R2	R7	R12	
	—	—	—	—	—	

2. 主な取組の進捗状況と課題

取組	R7目標値(小目標)	現状 (R7取組状況)	評価分析	課題
<p>【⑦事業承継 ⑩自然災害等への対応】 ○LPガス販売店の高齢化や担い手不足が課題となっていることから、高知県事業承継・引継ぎ支援センターの紹介を行う等、事業承継を円滑に進めるための支援を実施</p>	○事業承継・引継ぎ支援センターの紹介を保安講習会【年4回】や立入検査【年50件】において実施	○LPガス保安講習会の実施（支援センターの紹介を実施） 講習会実施割合 100%（4箇所 / 4箇所） 立入検査実施割合 100%（50件 / 50件）	○保安講習会及び立入検査において予定どおり支援センターの紹介を行った。	○LPガス販売店は、従業員の高齢化が進行しており、担い手の確保が難しくなっていて、廃業する可能性があるが、LPガス元売業者や近隣の事業者が穴埋めしており、消費者へのガス供給も行えていることから、業界全体としては課題となっていない。
<p>【⑦事業承継 ⑩自然災害等への対応】 ○災害対応型給油所の整備により確保した燃料を維持するため、ガソリンスタンドの維持・継続を支援</p> <p>○ガソリンスタンドが危険物の安全性を確保した経営を行うよう開催する講習の受講者の利便性の向上（オンライン講習の開催）</p>	○ガソリンスタンド事業所を対象とした事業承継セミナーを開催 ○オンライン講習の受講率50%	○高知県事業承継・引継ぎ支援センターと共催で、中央部のガソリンスタンド（161事業所）を対象に事業承継セミナーを開催（8/8） ・参加事業所数：4事業所 ・高知県事業承継・引継ぎ支援センターによる電話・訪問支援を実施 電話：8事業所（うち、4事業所を訪問） ○県内の244のガソリンスタンドを対象に、事業承継に関するアンケート調査を実施（締切：10/10）（79事業所から回答有り） ・高知県事業承継・引継ぎ支援センターと連携し、電話・訪問による相談支援を実施（31事業所：R8.12月時点） ○危険物取扱者保安講習受講者の利便性向上のため、オンライン講習を実施 令和7年度オンライン講習受講率 40.1%（399人／995人） 令和6年度オンライン講習受講率 36.0%（383人／1,065人） 令和5年度オンライン講習受講率 24.2%（257人／1,061人）	○ガソリンスタンド事業所は、従業員が少なく、セミナーへの参加が困難。 ○電話や訪問による支援は可能であるため、個別のアプローチに切り替えていく ○オンラインの受講率は上昇しており、一定の利便性の向上にはつながっている	○災害時の燃料量を確保していくためには、ガソリンスタンドの減少を抑制することが必要 ○中山間地域など、開催地から遠方のガソリンスタンド（受講者）の負担軽減の観点からオンライン講習の継続が必要だが、高齢等によりオンライン講習による受講が難しい事業者への対応も必要

3. 目標達成のための令和8年度の取組の強化のポイント

<p>【基本的方向⑦⑩】 ガソリンスタンド事業所への事業承継支援 高知県事業承継・引継ぎ支援センターと連携し、ガソリンスタンド事業所への電話・訪問による個別の相談支援を実施し、事業承継につなげていく。</p>
--

4. 目標達成のための取組（小目標）

施策の基本的方向	取組	現状（R7取組状況）	評価分析	R8対応方針	R8目標値	備考
<p>⑦事業承継 ⑩自然災害等への対応</p>	<p>○LPGガス販売店の高齢化や担い手不足が課題となっていることから、高知県事業承継・引継ぎ支援センターの紹介を行う等、事業承継を円滑に進めるための支援を実施</p> <p>○災害対応型給油所の整備により確保した燃料を維持するため、ガソリンスタンドの維持・継続を支援</p> <p>○ガソリンスタンドが危険物の安全性を確保した経営を行うよう開催する講習の受講者の利便性の向上（オンライン講習の開催）</p>	<p>○LPGガス保安講習会や立入検査時に支援センターの紹介を実施 講習会実施割合 100%（4箇所 / 4箇所） 立入検査実施割合 72%（50件 / 50件）</p> <p>○高知県事業承継・引継ぎ支援センターと共催で、中央部のガソリンスタンド（161事業所）を対象に事業承継セミナーを開催（8/8） ・参加事業所数：4事業所 ・高知県事業承継・引継ぎ支援センターによる電話・訪問支援を実施 電話：8事業所（うち、4事業所を訪問）</p> <p>○県内の244のガソリンスタンドを対象に、事業承継に関するアンケート調査を実施（締切：10/10）（79事業所から回答有り） ・高知県事業承継・引継ぎ支援センターと連携し、電話・訪問による相談支援を実施（31事業所：R8.12月時点）</p> <p>○危険物取扱者保安講習受講者の利便性向上のため、オンライン講習を実施 令和7年度オンライン講習受講率 40.1%（399人／995人） 令和6年度オンライン講習受講率 36.0%（383人／1,065人） 令和5年度オンライン講習受講率 24.2%（257人／1,061人）</p>	<p>○講習会及び立入検査は計画のとおり実施し、支援センターの紹介を行った。</p> <p>○ガソリンスタンド事業所は、従業員が少なく、セミナーへの参加が困難。 ○電話や訪問による支援は可能であるため、個別のアプローチに切り替えていく</p> <p>○オンラインの受講率は上昇しており、一定の利便性の向上にはつながっている</p>	<p>○高知県事業承継・引継ぎ支援センターと連携し、ガソリンスタンド事業所への電話・訪問による個別の相談支援を実施</p> <p>○事業承継についての意向調査等を実施し、定期的に状況を把握</p>	<p>○（高知県事業承継・引継ぎ支援センターと連携した）ガソリンスタンド事業所への個別の相談支援 30件</p>	

対象業種：飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業

1. 目標（中目標）

事業所数	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H24	H28	R3	R8	R13	
	5,134	4,974	4,347	4,190	4,050	

1事業所当たりの付加価値額 (万円)	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H23	H27	R2	R7	R12	
	693	853	723	798	881	

2. 主な取組の進捗状況と課題

取組	R7目標値(小目標)	現状 (R7取組状況)	評価分析	課題
【①経営計画等の策定・実行】 HACCPに沿った衛生管理の推進	・研修会等の開催140回 ・施設立入時の指導1,400回	HACCP周知・定着計画（全5保健所R5策定済） ・研修会等の開催：133回（R7.12月末時点）/R7予定140回 ・施設立入時の指導：1,048件（R7.12月末時点）/R7予定1,400件	・研修会等の開催や施設立入時の指導は概ね計画どおり取組を進めている。 ・HACCP衛生管理計画作成支援講習会の実施により、事業者による衛生管理計画の作成については着実に広がりつつある。	・HACCP衛生管理計画のPDCAサイクルの循環・定着と理解促進を目指した支援が必要
【②生産性の向上】 【③新技術・製品・サービス開発】 【④人材の育成・確保】 ◆「地産」の強化 ○食のイノベーションベース及び補助金により事業者の商品づくりや生産性向上を支援		◆「地産」の強化（R7.12月末時点） ・事業者の課題解決をサポートするワンストップ窓口による支援 相談件数：221件、出張相談会：8回 ・食のイノベーションベース【参画事業者数】299事業者 セミナー・勉強会・研修：15回、連続個別商談会：6回、相談会：4回 ・商品開発・改良に対する補助：1件 ・事業戦略の策定・実行の推進：策定支援14事業者、実行支援11事業者 ・生産性向上推進アドバイザー派遣実績：22社36回 ・生産管理の高度化に対する補助：10件	①地産外商公社が支援する企業の県外売上 ・R7の状況について、外商に取り組み主要な企業（42社）にヒアリング。 ・上半期、下半期ともに54.8%の事業者がR6年度より売上が増える見通しと回答。 ・昨年同時期の調査なども踏まえ、R7年度の目標達成を見込んでいる。	◆「地産」の強化 ・事業者の状況に応じたきめ細かな支援やプッシュ型支援が必要 ・バイヤーが求める新商品の開発 ・事業者の利益確保に向けた適切な価格設定と価格転嫁 ・高付加価値商品の開発による事業拡大 ・事業戦略の策定・実行に際し、マネジメント人材の育成が必要 ・生産性向上や高付加価値化による、労働生産性の向上
【⑤地産外商】 ◆「国内外商」の強化 ○地産外商公社を核とした外商の拡大 ◆県産食品の輸出拡大の推進 ○輸出品目の強化 ○外商活動の強化 ○事業者支援の強化	①地産外商公社が支援する企業の県外売上額：658億円（年間） ②食料品の輸出額：40.1億円（年間）	◆「国内外商」の強化（R7.12月末時点） ・大手卸主催の展示商談会への出展：13回 ・中小卸主催の展示商談会・個別商談会への参加：10回 ・成約に直結する産地視察型商談会の開催：114回 ・外商コーディネーターによる営業件数：135件 ・全国各エリアで開催される大規模展示会への出展：7回 ・飲食店、ホテルグループでの高知フェアの開催：16回 ・中部エリアにおける営業件数：232件 ◆県産食品の輸出拡大の推進（R7.12月末時点） ・県産酒米の安定供給・確保に向けた新たな支援：補助金1団体・4蔵に交付決定 ・新たに輸出に取り組む事業者への支援（出張貿易相談会の実施）：9回35社参加 ・海外見本市への出展支援、海外商社の招へい等による商談会の実施等：11カ国25回 ・水産物輸出促進協議会による見本市等への出展：5回 ・食品加工施設等整備促進事業費補助金の活用：2社 計28百万円	②食料品の輸出額 ・輸出の基幹品目の一つであるユズの輸出額がKPIに対し堅調に推移 ・水産物は中国の日本水産物の輸入停止装置等（R7.6月に解除が発表されたが、R7.11月に再び、事実上の輸入停止が発表）の影響により目標達成は難しい見込み ・酒類は米国向けの輸出額が堅調に推移しているが、フランス・中国などこれまで輸出額が大きかった国が景気後退等の影響により伸び悩んでおり、全体として目標の達成は難しい見込み	◆「国内外商」の強化 ・卸売・小売の経営層への直接アプローチの強化 ・インバウンド需要の取り込みに向けた新規販路の開拓 ・県外展示商談会での参加事業者確保に向けた新規事業者の掘り起こし ・一次産品と組み合わせた一体的な営業提案 ・全国への販路拡大の加速 ・万博を契機に培った関西圏における飲食業界のネットワークやノウハウの外商戦略への活用 ・IR施設の開業を外商活動に生かすための情報収集 ・競争が激しい関西圏における地域一体的な売り込みへの支援 ◆県産食品の輸出拡大の推進 ・輸出拡大が期待できる現地商社等との連携強化（土佐酒・加工品） ・ユズ（有機栽培含む）の生産量の増強（農産物） ・ユズに次ぐ輸出有望品目の発掘（生鮮品含む） ・輸出に取り組む県内企業の裾野拡大(全般)

3. 目標達成のための令和8年度の取組の強化のポイント

【①経営計画等の策定・実行】 ○HACCPに沿った衛生管理の推進 ・HACCP衛生管理計画作成支援講習会の開催や、現地施設立入により法HACCP定着支援を継続 【拡】 HACCPが定着してきた事業者への振り返り実践講習会の開催	【②生産性の向上】 【③新技術・製品・サービス開発】 【④人材の育成・確保】 ◆「地産」の強化 （1）事業者の課題解決をサポートするワンストップ窓口による支援 【拡】 外商拡大を目指す企業の掘り起こしの強化、成長ポテンシャルのある事業者への重点的な伴走支援、優良な取り組み事例の創出と横展開の拡大を図るため、支援体制を強化 （2）食のイノベーションベース及び補助金による商品の高付加価値化 【新】 付加価値の高い商品づくりを「所得向上推進企業総合支援事業費補助金」により支援 （3）事業戦略の策定・実行の推進 【新】 事業戦略の実行及び所得向上の実現に向けた中核人材育成や外部人材活用の取組を「所得向上推進企業総合支援事業費補助金」により支援 （4）生産性向上の支援 【新】 生産性向上に繋がる設備投資を専門家による個別現地支援や、「所得向上推進企業総合支援事業費補助金」により支援	【⑤地産外商】 ◆「国内外商」の強化 （1）卸売事業者との連携強化による外商拡大 ・外商コーディネーターのネットワークを生かした営業活動の展開 （2）商談会・展示会の拡充強化 ・インバウンド向け外食関連展示商談会への出展 ・出展事業者の発掘（初出展者を対象とした出展準備支援） （3）飲食店等への外商活動の強化 【拡】 外食産業のバイヤーやシェフ等の個々のニーズに合わせた商品提案及び産地視察型商談会の強化 【新】 農業、水産業分野と連携した一体的な営業活動の推進 （4）外商の全国展開に向けた営業活動の強化 【拡】 中部エリアにおける営業強化、九州・東北エリアへの販路拡大 （5）アフター万博・IR開業に向けた取組 【新】 うめきたエリア飲食店を中心とした高知フェアの開催 【新】 IR開業による市場変化を見据えた情報収集の強化 【新】 地域が一体となったブランディングによる商品の高付加価値化の支援	【⑤地産外商】 （1）ターゲット市場での重点的な輸出拡大支援 【新】 商流を持つ商社とのインセンティブ型販売促進（酒・加工品） 【拡】 海外バイヤーの産地視察招へい・商談会の開催（農産物） 【拡】 海外現地商社と連携した食品展示会への出展（畜産物） ・新たな輸出ルートの開拓に向けた国内外商社の産地招へいやオンライン商談を実施（水産物） ・海外量販店等での高知フェアの開催（水産物） （2）新たな輸出品目（事業者）の掘り起こし 【新】 インセンティブ導入による海外拠点の支援機能の強化（酒・加工品） ・コム・青果物の輸出拡大に向けたテストマーケティング（畜産物） ・マーケットニーズに対応した水産物の商品開発支援 （3）ALL高知での外商活動の強化 【拡】 農・畜・水・加工品等各担当部局の連携による、バイヤー招へい、商談会・フェアの開催、見本市出展等（全般） ・中国市場の動向を踏まえたシェア再獲得に向けた準備（水産物）
--	---	---	--

4. 目標達成のための取組（小目標）

施策の基本的方向	取組	現状（R7取組状況）	評価分析	R8対応方針	R8目標値	備考
①経営計画等の策定・実行	HACCPに沿った衛生管理の推進	HACCP周知・定着計画（全5保健所R5策定済） ・研修会等の開催：133回（R7.12月末時点）/R7予定 140回 ・施設立入時の指導：1,048件（R7.12月末時点）/R7予定1,400件	・HACCP衛生管理計画作成支援講習会の実施により、事業者による衛生管理計画の作成については着実に広がりつつある。今後はHACCP衛生管理計画のPDCAサイクルの循環・定着と理解促進を目指した支援が必要	・【拡】HACCPが定着してきた事業者への振り返り実践講習会の開催	・研修会等の開催140回 ・施設立入時の指導1,400回	R6・7限り事業（R8は振り返り実践講習会経費をR8限り予算で計上予定）
①経営計画等の策定・実行	生活衛生営業に対する指導事業推進の支援	（公財）高知県生活衛生営業指導センターによる窓口相談対応（喫茶・中華・社交組合）	相談・指導件数が増加（R5:979 → R6:1,028）しており、経営や融資に係る経済活動が堅調に活発化している要因と考えられる。	・引き続き、指導センターの行う事業に対し支援（補助金）を実施 ・公的融資制度の改定にかかる情報を指導センターに提供 ・日本政策金融公庫や高知よろず支援拠点などの連携を図りながら事業者支援を継続的に実施	相談・指導等件数の増加	生活衛生業全体を対象としており、飲食業のみを対象としていない
②生産性の向上	・食品加工の生産管理の高度化支援	・生産性向上推進アドバイザー派遣実績：22社36回 ・生産管理の高度化に対する補助：10件 ・食品加工施設等整備促進事業費補助金の活用：2社計28百万円 （R7.11月末時点）	生産性向上や高付加価値化を図り、労働生産性を高める必要があるが、県内事業者においては、課題解決に向けたノウハウ、人員、資金が不足しているため、生産現場の省力化やデジタル化が遅れている状況	・【新】生産性向上に繋がる設備投資を専門家による個別現地支援や、「所得向上推進企業総合支援事業費補助金」により支援 ・【新】外商拡大に向けた国際衛生基準対応等を、専門家による個別現地支援や、「所得向上推進企業総合支援事業費補助金」により支援	・生産性向上に繋がる設備投資に対する支援企業数：10社 ・外商拡大に向けた国際衛生基準対応等に対する支援企業数：20社	
③新技術・製品・サービス開発	・食のイノベーションベース及び補助金により事業者の商品づくりを支援	食品産業の人材育成のため、商品づくりや販路開拓に関する学びの場を提供 ・事業者の課題解決をサポートするワンストップ窓口による支援相談件数：221件、出張相談会：8回 ・食のイノベーションベース 参画事業者数：299事業者 セミナー・勉強会・研修：15回、連続個別相談会：6回、相談会：4回 ・商品開発・改良に対する補助：1件 （R7.12月末時点）	国内市場が縮小する状況においては、高付加価値商品を開発し、積極的に外商を図ること、利益の確保や事業の拡大を目指すことが重要。現在もこうした取り組みを推進する事業者の拡大に向けて取り組んでいるが、さらに一層の掘り起こしが必要。	・【拡】外商拡大を目指す企業の掘り起こしの強化、成長ポテンシャルのある事業者への重点的な伴走支援、優良な取り組み事例の創出と横展開の拡大を図るため、支援体制を強化 ・【新】付加価値の高い商品づくりを「所得向上推進企業総合支援事業費補助金」により支援	・ワンストップ窓口による支援企業数：400社（R11年度）、重点支援企業数：延べ40社（R11年度） ・県の支援による商品開発・改良件数：200件（年間）	
⑨地産外商	・地産外商公社を核とした国内外商の拡大	・大手卸主催の展示商談会への出展：13回 ・中小卸主催の展示商談会・個別相談会への参加：10回 ・成約に直結する産地視察型商談会の開催：114回 ・外商コーディネーターによる営業件数：135件 ・全国各エリアで開催される大規模展示会への出展：7回 ・飲食店、ホテルグループでの高知フェアの開催：16回 ・中部エリアにおける営業件数：232件 （R7.12月末時点）	・万博を契機として、関西圏における外食業界のネットワークの構築や営業ノウハウの蓄積につなげることができた ・卸売事業者や外商コーディネーター等のネットワークを生かした営業展開により、全国的な販路開拓を進められている。また、加工食品と一次産品を一体的に売り込む営業スタイルの足がかりを築くことができた ・展示商談会については、人員・予算を踏まえて、費用対効果の高いものを戦略的に選定して出展していく必要がある	・【拡】外食産業のバイヤーやシェフ等の個々のニーズに合わせた商品提案及び産地視察型商談会の強化 ・【拡】中部エリアにおける営業強化、九州・東北エリアへの販路拡大 ・【新】農業、水産業分野と連携した一体的な営業活動の推進 ・【新】うめきたエリア飲食店を中心とした高知フェアの開催	地産外商公社が支援する企業の県外売上額：684億円	
	・輸出の拡大	・県産酒米の安定供給・確保に向けた新たな支援：補助金1団体・4蔵に交付決定 ・新たに輸出に取り組む事業者への支援（出張貿易相談会の実施）：9回35社参加 ・海外見本市への出展支援、海外商社の招へい等による商談会の実施等：11カ国25回 ・水産物輸出促進協議会による見本市等への出展：5回 ・食品加工施設等整備促進事業費補助金の活用：2社計28百万円 （R7.12月末時点）	・R6年の食品輸出額は統計開始（H21）から始めて30億円を突破し、堅調に推移。 ・一方、対KPI：R7年（40.1億円）、R8年（43.1億円）の達成のためには、R6年のゆずの不作、対中国の輸出が不透明な状況など懸念材料も多く、これまで以上の取組の強化が必要。 ・R8度は「海外で稼ぐ力」を強化するために即効性のある新たな支援を実施する予定。	・【新】商流を持つ商社等と連携したインセンティブ型の販売促進（酒・加工品） ・【新】インセンティブ導入による海外拠点での支援機能の強化（全般）	食料品の輸出額：43.1億円	
⑩人材の育成・確保	・食のイノベーションベース及び補助金により事業者の商品づくりを支援	食品産業の人材育成のため、商品づくりや販路開拓に関する学びの場を提供 ・事業者の課題解決をサポートするワンストップ窓口による支援相談件数：221件、出張相談会：8回 ・食のイノベーションベース 参画事業者数：299事業者 セミナー・勉強会・研修：15回、連続個別相談会：6回、相談会：4回 ・事業戦略の策定・実行の推進：策定支援14社、実行支援11社 （R7.12月末時点）	・生産性向上や高付加価値化により、労働生産性を高める必要があるが、県内事業者においては、課題解決に向けたノウハウ、人員、資金が不十分 ・事業戦略の策定・実行に際し、県内事業者においては、社内に課題解決のノウハウがない。また、マネジメント人材の育成が課題	・【新】事業戦略の実行及び所得向上の実現に向けた中核人材育成や外部人材活用の取組を「所得向上推進企業総合支援事業費補助金」により支援	・事業戦略策定事業者数：20事業者	

対象業種：宿泊業

1. 目標（中目標）

事業所数	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H24	H28	R3	R8	R13	
	477	453	404	444	429	

1事業所当たりの付加価値額 (万円)	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H23	H27	R2	R7	R12	
	2,759	2,461	1,536	2,510	2,771	

2. 主な取組の進捗状況と課題

取組	R7目標値(小目標)	現状 (R7取組状況)	評価分析	課題
【⑨地産外商】 ○戦略的セールス&プロモーションの展開 ○国際観光の推進 【⑪人材の育成・確保】 【⑭地域資源・地場産業】 ○長期滞在につながる観光地域づくりの推進 ○観光人材の確保・担い手不足の対応	・観光総消費額 : 1,338億円 ・県外観光客人泊数 : 552.9万人泊	主要観光施設のR7.1～11月の利用者は2,945,380人で前年同期比99.6%と堅調に推移。	・連続テレビ小説「あんぱん」の放送により、本県への注目が高まっており、入込数は底堅く推移している	・物価高による出控え等による影響がある。 ・宿泊施設の高付加価値化や年間を通じた観光需要の平準化を進める必要がある。

3. 目標達成のための令和8年度の取組の強化のポイント

【⑨地産外商】 ○戦略的セールス&プロモーションの展開 ○国際観光の推進 【⑪人材の育成・確保】 【⑭地域資源・地場産業】 ○長期滞在につながる観光地域づくりの推進 ○観光人材の確保・担い手不足の対応 (1) マスメディアを活用した情報発信 ▶ 【拡】 「ドラマが生まれる場所 高知」を前面に打ち出したプロモーションの展開 ▶ 連続テレビ小説「らんまん」や「あんぱん」のゆかりの地や百貨店等との連携による高知県フェア等の開催 ▶ 【拡】 国民文化祭の開催を見据え、地域の伝統文化の魅力を訴求 (2) 「極上の田舎、高知。」をコンセプトとした観光商品づくり ▶ 【拡】 台湾便の増便や新たな航路誘致に向けた動きを踏まえ、インバウンド向け「どっぷり高知旅」商品造成の強化（通訳案内士によるガイドを組み込んだ高付加価値商品や国民文化祭に向けた団体向け商品の造成など）	(3) 長期滞在を目指した受入体制づくり ▶ 分散型ホテルの構築に向けた事業計画づくりや滞在時間延長に向けた取組支援の継続 ▶ 【新】 空き家等を活用した宿泊事業開業への補助制度の創設 (4) 定期便化に向けた国際チャーター便の誘致 ▶ 【拡】 台湾便の個人旅行者向けのプロモーションの強化 ▶ 【新】 韓国航路の誘致に向けたセールス活動の強化 ▶ 【新】 インバウンドに加えてアウトバウンド促進の強化 (5) 年間を通じた観光需要の平準化 ▶ 【新】 宿泊施設での、地域ならではの食材、旬の食材を使用したメニューの提供 (6) 積極的な人材の確保 ▶ 【新】 移住施策との連携や宿泊業の魅力を伝える動画の作成 ▶ 【新】 ノウハウのある企業と連携した観光の魅力と仕事を紹介するプラットフォームの構築
--	--

4. 目標達成のための取組 (小目標)

施策の基本的方向	取組	現状 (R7取組状況)	評価分析	R8対応方針	R8目標値	備考
⑨地産外商	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略的セールス&プロモーションの展開 ・国際観光の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・主要観光施設の利用者数で見ると、R7.1~11月は2,945,380名で前年同期比99.6%と堅調に推移している。 ・台湾からの定期チャーター便の運航や、新ターミナルビルの完成を見据えた新規航路の誘致。 	<ul style="list-style-type: none"> ・物価高による出控えや大阪・関西万博の影響がある一方で、連続テレビ小説「あんぱん」の放送により本県への注目が高まっており、入込数は底堅く推移 ・「よさこい高知文化祭2026」を契機とした誘客拡大と県内周遊を促進する取組が必要 ・増加する個人旅行者をターゲットとしたプロモーションの展開や高知県ならではの新たなコンテンツの提案など、台湾チャーター便の定着に向けた取り組みの強化が必要 ・韓国等からの航路誘致のため、航空会社や旅行会社へのセールス活動の強化、認知度向上に向けたプロモーションなどが必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・【新】「よさこい高知文化祭2026」に連動して、地域ならではの伝統文化や歴史文化施設、全国的に高く評価されている高知の食文化を発信 ・【拡】「ドラマが生まれる場所 高知」を前面に打ち出した誘客 ・【新】宿泊施設における地域ならではの食材や旬の食材を使用したメニューの提供 ・【新】どっぶり高知旅キャンペーンを通じて造成してきた観光商品の情報発信と販売力の強化 ・【新】空き家等を活用した宿泊事業開業への補助制度の創設 ・台湾便の増便や新たな航路誘致に向けた動きを踏まえたインバウンド向け商品の造成(通訳案内士によるガイドを組み込んだ高付加価値商品など) ・【拡】増加する個人旅行者をターゲットとしたレンタカーキャンペーンによる県内周遊の促進 ・【新】現地商談会の開催などB to B向けセールスを強化 ・【拡】韓国航路就航に向けた航空会社等の視察誘致や、航路誘致に向けたプロモーションの強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光総消費額 : 1,463億円 ・県外観光客人泊数 : 552.6泊 	
⑪人材の育成・確保	<ul style="list-style-type: none"> ・長期滞在につながる観光地域づくりの推進 ・おもてなしの推進 ・観光人材の確保・担い手不足の対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・選定した12市町(エリア)及び個別支援等において、順調に商品造成中(年間50商品造成予定) ・分散型宿泊施設について4エリアを選定 	<ul style="list-style-type: none"> ・造成した商品のPR強化や、販売につなげる支援が必要 ・海外の重点市場や旅行会社のニーズに沿った素材選定が必要 ・中山間地域での小規模宿泊施設の事業化ニーズが高く、支援の継続が必要 ・中山間地域の小規模宿泊施設へのインバウンド客が増加しており、海外への情報発信や販売の強化が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・台湾便の増便や新たな航路誘致に向けた動きを踏まえたインバウンド向け商品の造成(通訳案内士によるガイドを組み込んだ高付加価値商品など)(再掲) ・【新】国民文化祭に向け、地域ならではの伝統芸能や歴史文化、地域の食を生かした団体向け商品の造成 ・分散型ホテルの構築に向けた事業計画づくりや滞在時間延長に向けた取組支援の継続 ・【新】空き家等を活用した宿泊事業開業への補助制度の創設(再掲) ・【新】繁忙期の非正規職員の雇用に向けた人材のマッチングの支援 		
⑭地域資源・地場産業						
⑯自然災害等への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・災害発生時に備えた県内旅館ホテルへの支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光客及び旅館・ホテルの従業員等の命を守るための災害時対応マニュアルについて、津波浸水区域内の施設における取組が進んだ。(R7末見込み 72%(180/250施設)) ・災害時対応マニュアル及び「BCP(事業継続計画)」について、津波浸水区域内の旅館・ホテルを中心に策定を働きかけ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・備えは一定程度進んで来ているが、さらなる取組の推進に向けた環境整備が必要。 ・観光客及び旅館・ホテルの従業員等の命を守るため、災害時対応マニュアルの未策定施設への働きかけを加速化することが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 津波浸水区域内の災害時対応マニュアル未策定施設の全施設における策定が進むよう取組を強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・津波浸水区域内の災害時対応マニュアル未策定施設における策定数 : 20施設 	

対象業種：社会保険・社会福祉・介護事業

1. 目標（中目標）

事業所数	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H24	H28	R3	R8	R13	
	1,026	1,338	1,532	1,540	1,540	

1事業所当たりの付加価値額 (万円)	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H23	H27	R2	R7	R12	
	5,783	5,644	6,291	—	—	

2. 主な取組の進捗状況と課題

取組	R7目標値(小目標)	現状 (R7取組状況)	評価分析	課題
【②生産性の向上】 ○介護事業所等のICT化や生産性向上の推進	介護事業所のICT導入率：52.7%	・介護事業所に対してICT機器等の導入に係る経費を補助 R7補助 60事業所 (R7.12月時点) 導入率51.7% (想定値) となる見込 ・ワンストップ型総合相談窓口 (こうち介護生産性向上総合支援センター) の設置による支援 相談件数：97件 (R7.12月末現在) セミナーの実施：6月 (110人)、8月 (96人)	目標をやや下回る見込み	・デジタル化の効果が十分に伝わっていない事業所がある。 ・事業者の経営の維持・強化のためには協働化を進める必要があるが、具体的な取組を進めるためのノウハウが不足
【⑩人材の育成・確保】 ○福祉・介護人材確保の支援	学校の福祉教育の実施回数 (福祉人材センター)：年間40回	・福祉人材センターのマッチングによる就職人数 142人 (R7.11月末) ・福祉関係者と学校が連携した福祉教育の推進 学校の福祉教育の実施回数 63回 (R7.11月末)	年度目標達成	・県内の介護福祉士養成校は定員を満たしておらず、さらなる入学者の増加が必要 ・介護人材の安定的確保に向けて、外国人介護人材のさらなる受入拡大が必要
【⑫働き方改革】 ○「福祉・介護事業所認証評価制度」の推進	認証取得事業所数：410事業所	・認証取得事業所 40法人225事業所 (R7.12月末) ・セミナーの開催、個別相談・コンサルティングの実施 ・制度の県民認知度向上に向けた各種広報	年度目標には届かない見込み	・認証取得の動機付けが弱く、取得の動きが近年停滞 (R6以降新規認証0件)

3. 目標達成のための令和8年度の取組の強化のポイント

【②生産性の向上】 ●介護事業所等のICT化や生産性向上の推進 ・セミナー等でICT導入事例の横展開の実施 事業者団体 (老人福祉施設協議会等) との連携 【拡】 ・事務処理や人材育成など、法人間の協働化を促進するためセンターにアドバイザ機能を追加	【⑩人材の育成・確保】 ●福祉・介護人材確保の支援 【拡】 ・小中高校生への情報発信の強化 (ふくしフェアなどの機会を活用した福祉系高等教育機関の魅力のPR) 【拡】 ・外国人介護人材の受入に関するセミナーの開催 (監理団体や登録支援機関との連携)	【⑫働き方改革】 ●「福祉・介護事業所認証評価制度」の推進 【拡】 ・認証取得により事業者が得られるメリットの拡充 (補助金の優先採択や研修費助成など)
--	--	--

4. 目標達成のための取組 (小目標)

施策の基本的方向	取組	現状 (R7取組状況)	評価分析	R8対応方針	R8目標値	備考
②生産性の向上	<ul style="list-style-type: none"> 介護事業所等のデジタル化を支援し、職員の負担軽減や業務効率化を促進 介護事業所のICT導入の支援 	<ul style="list-style-type: none"> (1)ワンストップ型総合相談窓口(こうち介護生産性向上総合支援センター)の設置による支援 <ul style="list-style-type: none"> 相談件数:97件(R7.12月末現在) セミナーの実施:6月(110人)、8月(96人) 伴走型支援:7事業所 (2)デジタル化の促進(R7.12月末現在) <ul style="list-style-type: none"> ICT機器、介護ロボット等導入経費に対する助成:60事業所 (3)協働化に取り組む事業者への助成 	<ul style="list-style-type: none"> R7年12月末現在、60事業所にICT機器等の導入経費支援(交付決定)を実施し、R7年度末の導入率は51.7%(想定値)となる見込み さらなる生産性の向上に向け、デジタル化の導入事例や取組の効果について横展開を図る必要がある。 事業者の経営の維持・強化のためには協働化を進める必要があるが、具体的な取組を進めるためのノウハウが不足 	<ul style="list-style-type: none"> こうち介護生産性向上総合支援センター(ワンストップ型相談支援窓口)において、業務改善や介護機器の導入などの助言、機器の選定や導入に関する実践セミナーの開催、介護ロボット・ICT機器試用貸出を実施。 介護事業所に対してICT機器等の導入に係る経費を補助 【拡】事務処理や人材育成など、法人間の協働化を促進するためセンターにアドバイザー機能を追加 	介護事業所のICT導入率:56.3%	日本一の健康長寿県構想と同目標
①人材の育成・確保	福祉・介護人材確保の支援	<ul style="list-style-type: none"> (1)福祉人材センターを主体とした求人・求職のマッチング <ul style="list-style-type: none"> 福祉人材センターのマッチングによる就職人数 R7.11月末 142人 ふくし就職フェアの開催 <ul style="list-style-type: none"> 第1回(8月):出展60法人 参加者数141人 ※2月に第2回開催予定 (2)若い世代に向けた魅力発信 (3)多様な人材の参入促進 <ul style="list-style-type: none"> 外国人介護人材への日本語学習や海外現地での人材確保に向けた取り組みへの支援 	<ul style="list-style-type: none"> 県内の介護福祉士養成校2校の令和7年4月入学者数が前年比130%となるなど、これまで行ってきた情報発信やキャリア教育などの成果が一定表れているものの、定員を満たしておらず、さらなる入学者の増加が必要 介護人材の安定的確保に向けて、外国人介護人材のさらなる受入拡大が必要 	<ul style="list-style-type: none"> (1)福祉人材センターを主体とした求人・求職のマッチング (2)若い世代に向けた魅力発信 福祉関係者と学校が連携した福祉教育の推進 【拡】小中高校生への情報発信の強化(ふくしフェアなどの機会を活用した福祉系高等教育機関の魅力のPR) (3)多様な人材の参入促進 <ul style="list-style-type: none"> シニア層や主婦層など多様な人材が働きやすい介護助手の導入促進 介護業務の知識・技術の習得からマッチングまでの一体的支援 外国人介護人材の受入拡大 【拡】外国人介護人材の受入に関するセミナーの開催(監理団体や登録支援機関との連携) 	学校の福祉教育の実施回数(福祉人材センター):年間40回	日本一の健康長寿県構想と同目標
⑫働き方改革	<p>ノーリフティングケアの推進による職員の負担軽減と良好な職場環境整備への支援</p> <p>職員の育成や定着、利用者の満足度向上に取り組む福祉・介護事業所の認証</p>	<ul style="list-style-type: none"> (1)介護福祉機器等導入支援事業費補助金による福祉機器・用具の導入支援やノーリフティングケアの取組拡大 [ノーリフティングケア実践率] 37.7%(R4調査) (1)働きやすさとやりがい両立する良好な職場環境整備や職員のスキルアップにつながる福祉・介護事業所認証評価制度の推進 <ul style="list-style-type: none"> 参加宣言に向けた事業者の掘り起こし・参加宣言法人へのフォローアップ(セミナー・相談会・個別コンサルティング) 制度の認知度向上に向けた各種広報 [認証取得法人・事業所数] 40法人225事業所(対象事業所の約20%)(R7.12月末) 	<ul style="list-style-type: none"> ノーリフティングケアの取組は、県内事業所の約3分の1まで広がっている一方で、県民には、こうした業界の就労環境改善状況があまり認識されていない (R4調査:20.9%) 認証取得の動機付けが弱く、取得の動きが近年停滞 新規認証 R6 0件 R7 1件予定 (R8.2) 	<ul style="list-style-type: none"> 施設のサービス種別や規模に応じたリーダー養成研修の実施やノーリフティングによる業務改善アドバイザーの派遣などにより、実践率の向上を図る 全国に先駆けて取り組んできたノーリフティングケアの取組を県内外に情報発信し、人材確保の好循環につなげる 【拡】認証取得により事業者が得られるメリットの拡充(補助金の優先採択や研修費助成など) 	ノーリフティングケア実践率:50%(R9)	日本一の健康長寿県構想と同目標
⑯自然災害等への対応	国からの交付金を基に、社会福祉施設等に対する物価高騰対策として、社会福祉施設等物価高騰緊急対策事業を実施	社会福祉施設等物価高騰緊急対策事業として、社会福祉施設等に対し、食材料費・光熱費等を支援 <ul style="list-style-type: none"> 令和7年7月から9月までの3箇月分を対象 交付事業所数:350事業所数(R7.12月末現在) 	-	-	国の動向に応じて随時実施	

対象業種：旅行業

1. 目標（中目標）

事業所数	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H24	H28	R3	R8	R13	
	36	33	28	33	31	

取引額 (千円)	ANTA加盟事業者 取引額			目標値		設定の考え方
	H23	H27	R2	R7	R12	
	237,787	209,668	82,815	213,859	236,100	

2. 主な取組の進捗状況と課題

取組	R7目標値(小目標)	現状 (R7取組状況)	評価分析	課題
【⑨地産外商】 ○戦略的セールス&プロモーションの展開 ○国際観光の推進 【⑪人材の育成・確保】 【⑭地域資源・地場産業】 ○長期滞在につながる観光地域づくりの推進 ○観光人材の確保・担い手不足の対応	・観光総消費額 : 1,338億円 ・県外観光客人泊数 : 552.9万人泊	主要観光施設のR7.1～11月の利用者は2,945,380人で前年同期比99.6%と堅調に推移。	・連続テレビ小説「あんぱん」の放送により、本県への注目が高まっており、入込数は底堅く推移している。	・物価高による出控え等による影響がある。 ・年間を通じた観光需要の平準化を進める必要がある。

3. 目標達成のための令和8年度の取組の強化のポイント

<p>【⑨地産外商】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○戦略的セールス&プロモーションの展開 ○国際観光の推進 <p>【⑪人材の育成・確保】</p> <p>【⑭地域資源・地場産業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○長期滞在につながる観光地域づくりの推進 ○観光人材の確保・担い手不足の対応 <p>(1) マスメディアを活用した情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 【拡】「ドラマが生まれる場所 高知」を前面に打ち出したプロモーションの展開 ▶ 連続テレビ小説「らんまん」や「あんぱん」のゆかりの地や百貨店等との連携による高知県フェア等の開催 ▶ 【拡】国民文化祭の開催を見据え、地域の伝統文化の魅力を訴求 <p>(2) 「極上の田舎、高知。」をコンセプトとした観光商品づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 【拡】台湾便の増便や新たな航路誘致に向けた動きを踏まえ、インバウンド向け「どっぴり高知旅」商品造成の強化（通訳案内士によるガイドを組み込んだ高付加価値商品や国民文化祭に向けた団体向け商品の造成など） 	<p>(3) 長期滞在を目指した受入体制づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 分散型ホテルの構築に向けた事業計画づくりや滞在時間延長に向けた取組支援の継続 ▶ 【新】空き家等を活用した宿泊事業開業への補助制度の創設 <p>(4) 定期便化に向けた国際チャーター便の誘致</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 【拡】台湾便の個人旅行者向けのプロモーションの強化 ▶ 【新】韓国航路の誘致に向けたセールス活動の強化 ▶ 【新】インバウンドに加えてアウトバウンド促進の強化 <p>(5) 年間を通じた観光需要の平準化</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 【新】宿泊施設での、地域ならではの食材、旬の食材を使用したメニューの提供
--	--

4. 目標達成のための取組（小目標）

施策の基本的方向	取組	現状（R7取組状況）	評価分析	R8対応方針	R8目標値	備考
⑨地産外商	<ul style="list-style-type: none"> 戦略的セールス&プロモーションの展開 国際観光の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 主要観光施設の利用者数で見ると、R7.1～11月は2,945,380名で前年同期比99.6%と堅調に推移している。 台湾からの定期チャーター便の運航や、新ターミナルビルの完成を見据えた新規航路の誘致。 	<ul style="list-style-type: none"> 物価高による出控えや大阪・関西万博の影響がある一方で、連続テレビ小説「あんぱん」の放送により本県への注目が高まっており、入込数は底堅く推移 「よさこい高知文化祭2026」を契機とした誘客拡大と県内周遊を促進する取組が必要 増加する個人旅行者をターゲットとしたプロモーションの展開や高知県ならではの新たなコンテンツの提案など、台湾チャーター便の定着に向けた取り組みの強化が必要 韓国等からの航路誘致のため、航空会社や旅行会社へのセールス活動の強化、認知度向上に向けたプロモーションなどが必要 	<ul style="list-style-type: none"> 【新】「よさこい高知文化祭2026」に連動して、地域ならではの伝統文化や歴史文化施設、全国的に高く評価されている高知の食文化を発信 【拡】「ドラマが生まれる場所 高知」を前面に打ち出した誘客 【新】宿泊施設における地域ならではの食材や旬の食材を使用したメニューの提供 【新】どっぶり高知旅キャンペーンを通じて造成してきた観光商品の情報発信と販売力の強化 【新】空き家等を活用した宿泊事業開業への補助制度の創設 台湾便の増便や新たな航路誘致に向けた動きを踏まえたインバウンド向け商品の造成（通訳案内士によるガイドを組み込んだ高付加価値商品など） 【拡】増加する個人旅行者をターゲットとしたレンタカーキャンペーンによる県内周遊の促進 【新】韓国現地での商談会の開催などB to B向けセールスを強化 【拡】韓国航路就航に向けた航空会社等の視察誘致や、認知度向上に向けたプロモーションの強化 	<ul style="list-style-type: none"> 観光総消費額：1,463億円 県外観光客人泊数：552.6泊 	
⑩人材の育成・確保	<ul style="list-style-type: none"> 長期滞在につながる観光地域づくりの推進 おもてなしの推進 観光人材の確保・担い手不足の対応 	<ul style="list-style-type: none"> 選定した12市町（エリア）及び個別支援において、順調に商品造成中（年間50商品造成予定） 分散型宿泊施設について4エリアを選定 	<ul style="list-style-type: none"> 造成した商品のPR強化や、販売につなげる支援が必要 海外の重点市場や旅行会社のニーズに沿った素材選定が必要 中山間地域での小規模宿泊施設の事業化ニーズが高く、支援の継続が必要 中山間地域の小規模宿泊施設へのインバウンド客が増加しており、海外への情報発信や販売の強化が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 台湾便の増便や新たな航路誘致に向けた動きを踏まえたインバウンド向け商品の造成（通訳案内士によるガイドを組み込んだ高付加価値商品など）（再掲） 【新】国民文化祭に向け、地域ならではの伝統芸能や歴史文化、地域の食を生かした団体向け商品の造成 分散型ホテルの構築に向けた事業計画づくりや滞在時間延長に向けた取組支援の継続 【新】空き家等を活用した宿泊事業開業への補助制度の創設（再掲） 		
⑭地域資源・地場産業						

対象業種：土木建築サービス業

1. 目標（中目標）

事業所数	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H24	H28	R3	R8	R13	
	328	371	373	360	348	「指針全体を貫く目標」の算出方法に準拠

1事業所当たりの付加価値額 (万円)	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H23	H27	R2	R7	R12	
	—	—	—	—	—	経済センサスで数値の公表がない（小分類）ため、設定不可

2. 主な取組の進捗状況と課題

取組	R7目標値(小目標)	現状 (R7取組状況)	評価分析	課題
【②生産性の向上】 インフラ施設の点検に関する技術力向上を支援	(参考指標) 参加者数 20名	維持管理エキスパート研修 ・総合コース研修 3回開催 参加者25名 ・新技術コース研修 1回開催 参加者3名	28名の参加者があり、参考指標は達成している	引き続き研修を実施し、技術力の向上を図る
【①事業活動を担う人材の育成・確保】 ○小中高生や保護者への建設業の魅力PR ○女性活躍の支援	建設業者アンケートで「女性技術者等の雇用ができています」回答率17%	○小中高生や保護者への建設業の魅力PR ・出前授業の実施 11か所/全16か所、791人参加（12月末） ・第1回高知県コンストラクション甲子園（12月14日開催） ○女性活躍PR ・経営者向け研修で女性活躍の事例紹介（9月～配信） ・女性活躍をテーマにテレビ放送（9/28）	小中高生や保護者へ建設業の魅力のアプローチと女性活躍のPRをしている	・建設業のやりがいや魅力の効果的なPRに向け、求職者側へのアンケートにより求人側の取り組みとのギャップを把握・分析 ・事業者の女性活躍に対する理解促進

3. 目標達成のための令和8年度の取組の強化のポイント

【②生産性の向上】 ●インフラ施設の点検に関する技術力向上を支援 ・維持管理エキスパート研修の継続実施	【①事業活動を担う人材の育成・確保】 ●小中高生や保護者への建設業の魅力PR ・【 拡 】求職者ニーズを踏まえた建設業の魅力PRへの取組 ・【 拡 】出前授業の内容の充実（デジタル化が進む県内建設業の魅力PR） ●女性活躍のPR強化 ・【 拡 】建設関係イベント等多様な機会を活用した女性活躍のPR	【②働き方改革を進める雇用環境の整備の促進】 ●コンプライアンス及び建設業働き方改革支援研修の実施 時勢に応じた内容にてコンプライアンスや働き方改革研修に資する研修を実施し、建設事業者の雇用環境の改善や意識の変化を促進
--	--	--

4. 目標達成のための取組（小目標）

施策の基本的方向	取組	現状（R7取組状況）	評価分析	R8対応方針	R8目標値	備考
②生産性の向上	インフラ施設の点検に関する技術力向上を支援	維持管理エキスパート研修 ・総合コース研修を3回開催(25名) ・新技術コース研修を1回開催(3名)	・28名の参加者があり、参考指標は達成している	・引き続き研修を実施し、技術力の向上を図る	(参考指標) 参加者数 20名	
⑪ 事業活動を担う人材の育成・確保	小中高校生を対象とした出前授業や保護者も参加可能な現場見学会(土木工事1日体験)の開催	○出前授業 ・県内11土木事務所管内(16箇所)で実施(12月末) ・参加者:791人 ○現場見学会(土木工事1日体験) ・県内3地区(安芸、高知:10月25日・幡多:10月26日)で開催 ・参加者:14名(生徒12、保護者1、教員1)	○出前授業 ・多くの生徒に建設業の魅力や重要性を伝えることができた。今後は、建設業における県内就職の意識醸成に向け、授業内容のさらなる充実が必要。 ○現場見学会(土木工事1日体験) ・今年度、猛暑を避け10月開催とし開催時期の見直しを行った。参加者は、生徒12名となったが、重機操縦体験等を行い建設業の魅力をPRすることができた。	○【拡】出前授業 ・デジタル化が進む建設業、女性も活躍できる建設業をPRするコンテンツを拡充 ○現場見学会(土木工事1日体験) ・参加者の増加に向けた実施団体との開催時期・内容等の検討	高校生の就職者数に占める県内建設業への就職率:14.3%	建設業活性化プランと同目標
	建設業活性化事業費補助金【業界団体が行う建設業活性化の取組(建設業の重要性及び魅力の発信、新規入職者の確保・定着促進に繋がる事業等)への支援】	・特に「人材確保」に有効な取組に対して、優先的に補助金を交付するため、有識者(建設業活性化検証委員会の委員など)による審査会において、補助金の交付順位を決定 ・第1回高知県コンストラクション甲子園の初開催(12月14日開催、1月30日TV放送予定)	・建設業活性化プランと連動し、人材確保に有効な取組に優先的に交付することで、業界団体への支援強化を図ることができた。	・【拡】建設業の重要性や魅力の発信、人材確保に向けた取組をさらに充実させ、業界団体と連携して取り組んでいく	建設業者アンケートで「若年層(35歳未満)の雇用ができていない」回答率:18%	建設業活性化プランと同目標
	女性活躍の支援	・事業者の女性活躍に対する理解促進のため、働き方改革支援研修で「女性活躍」の事例を説明	・女性活躍に対する理解促進を図ることができた。今後は、より多くの事業者への理解促進が必要	・引き続き、働き方改革支援研修で「女性活躍」の事例紹介をするなど、追加業者の女性活躍に対する理解促進に取り組む ・【拡】女性活躍PR動画の活用等により、建設関係イベント等多様な機会における女性活躍のPR	建設業者アンケートで「女性技術者等の雇用ができていない」回答率:18.8%	建設業活性化プランと同目標
⑫ 働き方改革を進める雇用環境の整備の促進	働き方改革支援研修(WEB)の実施	・実施期間:9月1日～12月19日 ・実施方法:オンライン(録画動画の視聴) <研修内容> 「建設業における働き方改革について」(労基) 「働き方改革事例について」(事業者) 「ICT企業の取組事例」(事業者) 「女性活躍について」(高知土木女子) 「建設ディレクターの概要説明及び導入メリットの紹介」(事業者)	・時勢に応じた研修内容にて実施することができた。	・引き続き、その時々々の時勢に応じたテーマにて、働き方改革に資する研修を実施していく	建設業者アンケートで「若年層(35歳未満)の雇用ができていない」回答率:18%	建設業活性化プランと同目標
⑫ 働き方改革を進める雇用環境の整備の促進	コンプライアンス研修(WEB)の実施	・実施期間:9月1日～12月19日 ・実施方法:オンライン(録画動画の視聴) <研修内容> 「談合防止等」(公正取引協会) 「不当要求への対応」(県警) 「ハラスメントのない職場づくりを」(ソール) 「建設業法について」(四国地方整備局)	・コンプライアンスの確立は全ての取組の前提となるものであり、継続的な取組が必要	・引き続き、研修内容を検討しながら、より多くの参加を促していく	コンプライアンス研修受講率 ・県内建設業:76.9% ・県内コンサル:67.3%	建設業活性化プランと同目標

対象業種：医療業

【参考】

病床数	高知県全体の病床数（病床機能報告）		
	H28	R3	R7
	15,661	13,166	11,252

1事業所当たりの付加価値額（万円）	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H23	H27	R2	R7	R12	
	9,926	9,573	10,404	—	—	

2. 主な取組の進捗状況と課題

取組	R7目標値(小目標)	現状 (R7取組状況)	評価分析	課題
【⑩人材の育成・確保】 看護師等の確保に向けた、奨学金の貸付や看護師等の人材育成等	・県内看護学校等新卒者の県内就職率：80%	・県内看護学校等新卒者の県内就職率：78.1%（R6） ・高等学校への訪問による進路説明会の開催：19校168人 ・看護フェアの開催：28高等学校から164人参加 ・看護師等奨学金の新規貸付：17人 ・看護学生インターンシップ事業 受入可能病院：37病院（うち14病院に31人の学生申込み） ・東部地域における看護師養成施設の開校（R9.4）に向けた準備 ・看護部長等を対象とした研修の実施：74病院（うち新規：18病院27人）	・県内就職率は改善したが、就業者数は減少傾向にある。	・大学志向により看護師学校養成所（3年課程）の充足率が低下している。 H27 定員：585人、入学者数：597人、充足率102.1% R2 定員：505人、入学者数：369人、充足率73.1% R7 定員：425人、入学者数：224人、充足率52.7% ・求職者のニーズに応じた勤務環境改善の整備が必要
【⑪人材の育成・確保】 県内において必要とされる医師数の確保に向けた、奨学金の貸付や若手医師の確保定着の取組の促進	・県内初期研修医採用数：70人 ・40歳未満の若手医師数：670人※	・県内初期研修医採用数：49人 ・40歳未満の若手医師数：619人(R4) ・奨学金制度等説明会の開催：21人参加 ・医学生へ医師養成奨学貸付金の新規貸付：25人 ・受給医学生及び医師への定期面談の実施 ・高知大学医学部オープンキャンパスでの説明（8/3）：約180人 ・臨床研修病院（8病院）説明会：436人参加 ・卒後の奨学金受給医師の定着 臨床研修を終えて活躍する奨学金受給医師：259人 ・高知県医療勤務環境改善支援センターによる相談支援等 利用勧奨：26回、個別訪問支援：31回、講師派遣：3回、会議・研修参加：11回、相談対応業務：5回、モデル支援：2病院（12月末時点）	・県全体の若手医師数が順調に増加している。	・医師養成貸付奨学金受給者の義務年限内の離脱への対策

※日本一の健康長寿県構想で設定している目標あわせるため修正

3. 目標達成のための令和8年度の取組の強化のポイント

【⑩人材の育成及び確保】 【新】医療系職種紹介動画の制作 【新】短期正職員制度に関する啓発の実施 【拡】県内医療機関の就職フェアの開催 【拡】UIターン層向けの情報発信、移住促進と連携したPR機会の拡大 【新】看護師養成施設の東部サテライト教室開設に伴う整備	【⑪人材の育成及び確保】 【新】地域偏在、診療科是正に向けた効果的な奨学貸付金制度の枠組みを検討 ・受給医学生及び医師への定期面談の継続
---	---

4. 目標達成のための取組（小目標）

施策の基本的方向	取組	現状（R7取組状況）	評価分析	R8対応方針	R8目標値	備考
⑩人材の育成・確保	県内において必要とされる医師数の確保に向けた、奨学金の貸付や若手医師の確保定着の取組の促進	①医師の確保 ・県内初期研修医採用数:49人 ・40歳未満の若手医師数:619人(R4) ・奨学金制度等説明会の開催:21人参加 ・医学生へ医師養成奨学金貸付金の貸与 新規貸付:25人 ・5月から受給医師の定期面談を実施:対象者285人 ・高知大学医学部オープンキャンパスでの説明(8/3):約180人 ・臨床研修病院(8病院)説明会 県外 5/17(岡山):51人、5/18(福岡):22人、 6/16(東京):76人、7/6(大阪):193人、 10/19(広島):22人 県内 6/20:18人、6/27:29人 オンライン 8回:25人 ・卒後の奨学金受給医師の定着 臨床研修を終えて活躍する奨学金受給医師:259人 ②医師の勤務環境等の改善 ・アドバイザー派遣:47件(高知県医療勤務環境改善支援センター)(12月末時点)	①医師の確保 ・医師養成奨学金貸付金貸与者の増加や、高知大学と高知医療再生機構の医学生・若手医師支援等により、県全体の若手医師数は増加 ②医師の勤務環境等の改善 ・引き続き業務効率化が図られるよう取り組んでいくことが必要	①医師の確保 ・【新】地域偏在、診療科は正に向けた効果的な奨学金貸付金制度の枠組みを検討 ②医師の勤務環境等の改善 ・医師の働き方改革に対応するため、高知県医療勤務環境改善支援センターや高知労働局と連携した医療機関への支援を継続	・県内初期研修医採用数 70人 ・40歳未満の若手医師数 685人	
⑩人材の育成・確保	若手医師の育成等					
⑩人材の育成・確保	歯科医師の確保に向けた取組の促進	・高知市以外で従事する歯科医師の割合 R6 44.7% ・歯科医療機関327施設のうち183施設が高知市内に集中(令和7年10月末時点) ・歯科医師確保に関する三町検討会の開催(9/10、11/6)	・歯科医療機関が高知市内に集中している ・無歯科医師地域については開業、歯科医師の高齢化が進んでいる地域については、事業承継に向けた取り組みが必要	・中山間地域における歯科医療提供体制の確保について、モデル地域及び県歯科医師会とともに検討した結果について、歯科医療提供体制に不安を抱える地域へ対応策を共有	・高知県歯科医師会の各ブロックで歯科医師確保の取り組みを実施 4ブロック	
⑩人材の育成・確保	看護師等の確保に向けた奨学金の貸付や看護師等の人材育成等	・県内看護師等養成所新卒者の県内就職率:78.1%(R6) ・高等学校への訪問による進路説明会の開催:19校168人 ・看護フェアの開催:28高等学校から164人参加 ・看護師等奨学金の新規貸付:17人 ・看護学生インターンシップ事業 受入可能病院:37病院 (うち14病院に31人の学生申込み) ・看護部長等を対象とした研修の実施:74病院(うち新規:18病院27人) ・東部地域におけるサテライト教室開校(R9.4)に向けた準備	・県内看護師等養成所入学者数の減少していることから、看護師も含めた医療の仕事に対して関心をもってもらうための工夫が必要 ・看護職員の離職防止・人材定着を図るため、医療機関の処遇改善など働きやすい職場づくりや教育体制の充実が必要	・【新】医療系職種(看護師含む)の魅力を伝える動画の制作 ・看護師等養成所の同窓会を活用し、卒業生に県内医療機関の情報を発信 ・看護部長等を対象とした研修の継続 ・短時間正職員制度に関する啓発 ・東部サテライト教室開設に向けた学生の確保	・県内看護師等養成所入学者数:371人(R7現状値)の維持 ・県内看護師等養成所卒業生の県内就職率:80% ・新人、看護職員の離職率(全国平均値以下) 新人:7.5%以下維持 看護職員:10%以下維持	

業種横断的な取組

1. 主な取組の進捗状況と課題

取組	R7目標値(小目標)	現状 (R7取組状況)	評価分析	課題
<p>【⑥創業・新たな事業の創出の促進】 ○起業の促進</p>	<p>こうちスタートアップパーク (KSP) を通じた起業件数 (年間) : 45件</p>	<p>KSPを通じた起業件数 (R7.12月末) : 33件 ・KSP会員数: 1,957人 ・起業相談件数: 延べ266件 ・プログラム参加者数: 延べ292人</p>	<p>・今後のアフターフォローにより、目標(45件)を達成できる見込みである。</p>	<p>・県と商工団体等の中で、情報共有など連携が十分に取れていない。 ・起業支援を行ううえで住民にとって身近な相談先となる市町村の取組が十分でない。 ・起業希望者が必要とする支援策等の一元的な情報発信ができていない。 ・起業の準備を進めたくても、日程等が合わずに講座に参加できない方が一定数いる。</p>
<p>【⑩事業活動を担う人材の育成及び確保】 ○「土佐まるごとビジネスアカデミー」を通じた、産業振興の担い手となる人材の育成</p>	<p>土佐MBA (連続講座) の受講を通じた起業・新事業展開件数 (R7～R9累計) 9件</p>	<p>○受講者の確保 ・企業の人材育成担当部門や業界団体等へのアプローチの強化(6～12月) 法人申込の獲得: 4講座(8社・29人) ・経営を体系的に学べる対面の連続講座を対象者やレベルを分けて実施 3講座、53人(6～9月) ○県の政策を後押しする講座の実施 ・小規模事業者の事業継続を支える講座を実施 上半期コース: 9人(6～7月) 下半期コース: 3人(10～11月) ・県内で働く女性をターゲットとした講座を実施 女性のためのビジネス講座9月クラス: 18人(9月) 働く女性のための異業種交流広場: 32人(11月)</p>	<p>・年度末に実施する会員向けアンケートにより実績把握を行うため、現時点では評価できない。</p>	<p>「若者の県内定着・所得向上」の観点から、複数の業界において経営・マネジメント人材育成へのニーズがあり、学びの必要性を感じている経営者等は一定数いるが、学びに踏み出す環境づくりが十分でない。</p>
<p>【⑪人材の育成・確保】 ○大学生等の就職促進とキャリア教育の推進</p>	<p>R7年度 (R8.3卒) ・Uターン就職率: 22.9% ・Iターン就職者数: 215人</p>	<p>○大学生等の就職促進 ・自社の魅力を分析し、それを効果的に発信する方法や新卒採用についての戦略設計などを学ぶセミナー及び学びの実践をフォローする専門家派遣を実施 セミナー: 8回開催、のべ354社参加 専門家派遣: 33社41回 (R7.12.10時点) ・奨学金返還支援制度の運用: HP、新聞、県広報誌、SNSでの配信やデジタルマーケティングを活用した広告による広報を実施 登録企業数(入社年度別) R7:72社(確定)、R8:78社(確定)、R9:36社(R7.12.10時点) 事前登録者数(入社年度別) R7:25名(確定)、R8:25名(確定)、R9:2名(R7.12.10時点) 累計52名 ・メルマガ (学生登録) での就職情報の発信 学生登録新規登録者数: 320名(R7.11月末) 前年同期比104% ・高知求人ネット学生サイトの改修 (11月公開) 学生サイトアクセス数: 56,309セッション(R7.11末時点)前年同期比107% ○キャリア教育の推進 ・キャリア教育協力事業者のデータベースを作成し、県内小中高等学校へ周知 (11月、協力企業: 469社) ・事業者団体等が実施する学生と県内事業者の交流イベント・職業体験の支援 7/18イベント: 企業5社、学生21名 1/31 " : " 5社、 " 50名(") 2/13 " : " 5社、 " 20名(") ・地域の行事や産業継承に取り組む学習活動、県内の企業や産業を学び体験する活動への支援 (キャリア教育推進事業費補助金 11月末時点申請数: 20市町村 交付決定3,449千円) 等</p>	<p>近年の学生の売り手市場等を受けて、特に県外大学生のUターン就職が低迷 (R6.3卒 15.0%→R7.3卒 17.8%) する等、全体としてKPI達成は難しい状況</p>	<p>○大学生等の就職促進 ・若年層の所得は全国平均を下回っている。また、若年者の県外への転出超過も依然として続いている ・変化する採用環境に対応し、若者の就職の受け皿となる企業を増やすことが必要 ・奨学金返還支援制度の企業への働きかけ、県内外の学生や保護者への広報が十分でない ・学生サイト閲覧数や保護者も含めた学生登録者の伸び悩み ○キャリア教育の推進 ・キャリア教育協力企業データベースの完成が11月となり、教育現場での令和7年度の活用は限定的 ・事業者団体等が実施する学生と県内事業者の交流イベント・職業体験の支援については、補助金の活用実績が伸び悩んでいる ・高知県の企業や産業の魅力を子どもたちに伝えるためには、教師や保護者、地域住民の理解・協力が必要不可欠 ・県内高校から県内大学に進学した学生は、県内で就職する割合が相対的に高い傾向にあるため、中学生や高校1年生 (文理選択前) の段階から県内大学の魅力を周知することが有効</p>
<p>【⑪人材の育成・確保】 ○転職に伴う県外転出の抑制</p>		<p>・県内でやりがいのある仕事に出会い、活躍している若者の動画を活用した定住プロモーションを開始 (デジタルマーケティングによる特設ページへの誘導: 5,518件 (R7.11月時点)) ・転職に伴う県外への転出者などを対象としたアンケートの実施 (7月～9月)</p>		<p>・県内在住の転職検討者と県内企業の求人情報との接点を増やすことが必要</p>

<p>【⑭地域資源・地場産業】</p> <p>(1)地域アクションプランの実行支援 (2)新たな地域アクションプランの掘り起こし</p>	<p>雇用創出人数 100人(R7) 【参考】 400人(R6~R9)</p>	<p>(1)地域アクションプランの実行支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 産振補助金交付状況(1月末見込み) 一般事業：2件 中山間地域雇用創出事業、雇用奨励金事業：0件 ステップアップ事業(新商品開発、販路拡大等)：3件 産業振興アドバイザーの活用状況(1月末見込み) 課題解決型アドバイザー：23件(対前年同期比：153%) 課題一貫型アドバイザー：2件 発掘支援型アドバイザー：1件 <p>(2)新たな地域アクションプランの掘り起こし</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和8年度地域AP追加件数(1月末見込み)：1件 市町村や関係機関と連携した新規案件の掘り起こし(12月末) 商工会、自立プラン事業者、起業意向を持つ地域おこし協力隊及びOB、KSP活用の起業者等への個別訪問：121件 	<ul style="list-style-type: none"> 地域本部を中心とした実行支援により産振アドバイザーの活用が進んでおり(対前年同期比153%)、各事業主体の目標達成に向けた取り組みは一定進捗している 他方で、大きな雇用創出が見込まれる産振補助金の活用件数や新しい地域APの追加件数は減少している。 <p>【参考】</p> <ul style="list-style-type: none"> 45人(R6) 	<p>(1)地域アクションプランの実行支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 産振補助金(施設整備)については、用地の確保や事業計画の作成が難航し、施設整備スケジュールに大幅な遅れが生じている案件が多い 雇用奨励金事業については、初年度ということもあり事業者、市町村ともに申請に向けた準備期間が十分にとれず、制度の活用につなげていない <p>(2)新たな地域アクションプランの掘り起こし</p> <ul style="list-style-type: none"> 各地域にある取り組みは個人レベルの小さいものが多く、地域の雇用創出や所得向上につながる取り組みが少ない
---	---	--	--	---

2. 目標達成のための令和8年度の取組の強化のポイント

<p>【⑥創業・新たな事業の創出の促進】</p> <p>【新】商工団体等の支援機関と連携して起業希望者の段階に応じたきめ細かな支援をするための体制を構築</p> <p>【拡】県内の特に中山間地域での起業を促進するため、創業支援等事業計画策定に向けたサポート体制を強化</p> <p>【新】県内の支援機関等が提供する支援メニューを一元化し、利用者目線での情報発信を展開</p> <p>【新】時間や場所を選ばず起業準備を進められるよう実践者向けオンライン講座を実施</p>	<p>【⑩人材の育成・確保】</p> <p>●大学生等の就職促進とキャリア教育の推進</p> <p>○大学生の就職支援</p> <p>【新】意欲的にスケールアップを目指す「100億企業」の新たな登録制度を設け、登録企業の経営者間の交流のためのネットワーク形成を促進</p> <p>【新】所得向上推進企業総合支援事業費補助金を新設し、高付加価値化、生産性の向上、販路開拓等による県内事業者の賃上げを支援</p> <p>【拡】SNS活用やオンライン面接への対応など、採用トレンドを反映した、企業の魅力を向上させるセミナーの開催</p> <p>【拡】奨学金返還支援制度の広報の強化(申請手続きサポート動画の作成、SNS広告等)</p> <p>【新】学生や保護者に、ダイレクトかつ継続的にLINEで情報を届ける新しい仕組みを構築</p> <p>【新】大手求人サイトを活用し、県内企業の魅力や求人情報を発信</p> <p>【新】県内企業の採用活動に必要な求人広告や情報発信等に要する経費を支援</p> <p>○キャリア教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> キャリア教育協力企業データベースが教育現場等で最大限活用されるよう、教育委員会を通じて周知を行う <p>【拡】事業者団体等が実施する学生と県内事業者の交流イベントへ引き続き支援を行うとともに、産学官の若者での企画ワーキングを設置</p> <p>【新】地域で働き活躍している人と、地域の子ども、保護者が対話する機会を創出(PTAと連携したキャリア教育の推進)</p> <p>【新】中高生対象の大学体験ツアー、学長等による生徒・保護者・教員向け講演の実施など県内国公立大学との連携を強化</p>	<p>【⑩人材の育成・確保】</p> <p>●転職に伴う県外転出の抑制</p> <p>【新】県内での転職を支援する拠点を設置し、転職を検討する県内の若者へ情報発信とマッチングサポート</p> <p>【拡】県内でやりがいのある仕事に出会い、活躍している若者の動画を活用した定住プロモーションを強化</p>	<p>【⑭地域資源・地場産業】</p> <p>(1)地域アクションプランの実行支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域アクションプランの目標の達成に向けて、産業振興推進地域本部を中心に、事業者等の取り組みをきめ細かく支援する 今後産振補助金の活用が見込まれる事業者の事業計画作成を支援。必要に応じて産業振興アドバイザーを投入 雇用奨励金事業の活用促進に向け、事業者や市町村への周知を徹底するとともに、活用が見込まれる事業者への支援を強化。 <p>(2)地域の新たなチャレンジを支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村や商工会等と連携し、地域の新しい動きに関する情報収集に努めるとともに、起業を目指す地域おこし協力隊等への個別訪問等により、地域の新たなチャレンジを支援 地域に若者の雇用を生み出すため、地域アクションプランのあり方について検討
---	---	---	---

3. 目標達成のための取組（小目標）

施策の基本的方向	取組	現状（R7取組状況）	評価分析	R8対応方針	R8目標値	備考
⑥創業・新事業創出	創業の促進に向けた支援 （起業促進事業費）	<p>※R7.12末時点（延べ）</p> <p>■こうちスタートアップパーク(KSP)会員数 1,957人</p> <p>■相談</p> <p>①起業相談(94件)</p> <p>②東京窓口(54件)</p> <p>③大阪窓口(7件)</p> <p>④先輩起業家、専門家相談(3件)</p> <p>⑤補助金相談(34件)</p> <p>■プログラム</p> <p>⑥起業入門セミナー(計29人)</p> <p>⑦起業基礎講座(計41人)</p> <p>⑧実践セミナー(13人)</p> <p>⑨中山間地域起業プログラム(22人)</p> <p>⑩交流会(計67人)※R8.2実施予定</p> <p>⑪事業計画策定セミナー(計64人)※R8.1実施予定</p> <p>⑫移住×起業セミナー(計20人)※R8.2実施予定</p> <p>⑬移住×起業体験ツアー(6人)</p> <p>⑭biz cafe KOCHI(30人)※R8.2実施予定</p> <p>■その他</p> <p>⑯起業支援事業費補助金(計3件)</p>	<p>・KSPを通じた起業件数は、R7年12月末時点で33件。今後、会員のアフターフォロー等により目標の45件を達成する見込みである。</p> <p><課題></p> <p>・県と商工団体等の間で、情報共有など連携が十分に取れていない。</p> <p>・起業支援を行ううえで住民にとって身近な相談先となる市町村の取組が十分でない。</p> <p>・起業希望者が必要とする支援策等の一元的な情報発信ができていない。</p> <p>・起業の準備を進めたくても、日程等が合わずに講座に参加できない方が一定数いる。</p>	<p>・【新】商工団体等の支援機関と連携して起業希望者の段階に応じたきめ細かな支援をするための体制を構築</p> <p>・【拡】県内の特に中山間地域での起業を促進するため、創業支援等事業計画策定に向けたサポート体制を強化</p> <p>・【新】県内の支援機関等が提供する支援メニューを一元化し、利用者目線での情報発信を展開</p> <p>・【新】時間や場所を選ばず起業準備を進められるよう実践者向けオンライン講座を実施</p>	創業支援等事業計画に基づく起業・創業件数：120件／年	
①人材の育成・確保	土佐MBAの実施による産業振興の担い手となる人材の育成	<p>(1)受講者の確保</p> <p>①企業の人材育成担当部門や業界団体等へのアプローチの強化(6～12月)</p> <p>法人申込の獲得：4講座(8社・29人)</p> <p>②経営を体系的に学べる対面の連続講座を対象者やレベルを分けて実施 3講座、53人(6～9月)</p> <p>(2)県の政策を後押しする講座の実施</p> <p>①小規模事業者の事業継続を支える講座を実施</p> <p>上半期コース：9人(6～7月)</p> <p>下半期コース：3人(10～11月)</p> <p>②県内で働く女性をターゲットとした講座を実施</p> <p>女性のためのビジネス講座9月クラス：18人(9月)</p> <p>働く女性のための異業種交流広場：32人(11月)</p>	<p>・目標達成については、年度末に実施する会員向けアンケートにより実績把握を行うため、現時点では評価できない</p> <p>・「若者の県内定着・所得向上」の観点から、複数の業界において経営・マネジメント人材育成へのニーズがあり、学びの必要性を感じている経営者等は一定数いるが、学びに踏み出す環境づくりが十分でない。</p>	<p>・経営・マネジメント人材の育成につながる連続講座を実施</p> <p>【新】誰でも参加しやすい環境を提供するため、学びのきっかけとなる単発の講座を新たに開催</p>	土佐MBA(連続講座)の受講を通じた起業・新事業展開件数 3件／年	

<p>①人材の育成・確保</p>	<p>大学生等の就職促進とキャリア教育の推進</p>	<p>○大学生等の就職促進 ・自社の魅力を分析し、それを効果的に発信する方法や新卒採用についての戦略設計などを学ぶセミナー及び学びの実践をフォローする専門家派遣を実施 セミナー：8回開催、のべ354社参加 専門家派遣：33社41回(R7.12.10時点) ・奨学金返還支援制度の運用：HP、新聞、県広報誌、SNSでの配信やデジタルマーケティングを活用した広告による広報を実施 登録企業数(入社年度別) R7:72社(確定)、R8:78社(確定)、R9:36社(R7.12.10時点) 事前登録者数(入社年度別) R7:25名(確定)、R8:25名(確定)、R9:2名(R7.12.10時点) 累計52名 ・メルマガ(学生登録)での就職情報の発信 学生登録新規登録者数：320名(R7.11月末)前年同期比104% ・県外大学保護者会での情報発信(R7.11月時点：8回) ・高知求人ネット学生サイトの改修(11月公開) 学生サイトアクセス数：56,309セッション(R7.11末時点)前年同期比107% ・学生サイトに遷移するデジタルマーケティングを活用した広告(9月、5日間) ・学生等へのインターンシップ情報の発信(6月：企業138社分、12月：企業157社分)</p> <p>○キャリア教育の推進 ・キャリア教育協力事業者のデータベースを作成し、県内小中高等学校へ周知(11月、協力企業：469社) ・事業者団体等が実施する学生と県内事業者の交流イベント・職業体験の支援 7/18イベント：企業5社、学生21名 1/31 " " : " 5社、 " 50名(") 2/13 " " : " 5社、 " 20名(") ・リアル版みらいスイッチ体験ツアー(7~8月：参加者数121名：小学生62名、中学生16名、保護者43名) ・新しい学校のリーダー研修(8月：高校生74名) ・地域の行事や産業継承に取り組む学習活動、県内の企業や産業を学び体験する活動への支援(キャリア教育推進事業費補助金 11月末時点申請数：20市町村 交付決定3,449千円) 等の実施</p>	<p>○大学生等の就職促進 ・若年層の所得は全国平均を下回っている。また、若年者の県外への転出超過も依然として続いている ・変化する採用環境に対応し、若者の就職の受け皿となる企業を増やすことが必要 ・奨学金返還支援制度の企業への働きかけ、県内外の学生や保護者への広報が十分でない ・学生サイト閲覧数や保護者も含めた学生登録者の伸び悩み 【参考】 県内の高校卒業生数：5,410名(R6.3) うち進学者数3,925名 学生登録新規登録者数：515名(R6年度) うち保護者51名 ⇒新規登録者数は、進学者数の1/8程度</p> <p>○キャリア教育の推進 ・キャリア教育協力企業データベースの完成が11月となり、教育現場での令和7年度の活用は限定的 ・事業者団体等が実施する学生と県内事業者の交流イベント・職業体験の支援については、補助金の活用実績が伸び悩んでいる ・リアル版みらいスイッチ体験ツアーは、中学生の参加が少ない ・新しい学校のリーダー研修は、公立高校は全校から参加申込があったが、国立高等専門学校と私立高校は日程等の課題もあり、私立高校から1校のみ参加にとどまった ・普通科の生徒は産業系の高校と相対的に県内企業や産業等を学ぶ機会が少ない ・小・中学校とともに地域を学ぶ学習は行われているが、補助金を活用する市町村にはばらつきがある ・高知県の企業や産業の魅力を子どもたちに伝えるためには、教師や保護者、地域住民の理解・協力が必要不可欠 ・県内高校から県内大学に進学した学生は、県内で就職する割合が相対的に高い傾向にあるため、中学生や高校1年生(文理選択前)の段階から県内大学の魅力を周知することが有効</p>	<p>○大学生等の就職促進 【新】意欲的にスケールアップを目指す「100億企業」の新たな登録制度を設け、登録企業の経営者間の交流のためのネットワーク形成を促進 【新】所得向上推進企業総合支援事業費補助金を新設し、高付加価値化、生産性の向上、販路開拓等による県内事業者の賞上げを支援 【拡】これまで好評であった基礎的なセミナーに加え、SNS活用やオンライン面接への対応など、採用トレンドを反映した、企業の魅力を向上させるセミナーの開催 【拡】(奨学金返還支援制度)県内外向けにデジタルマーケティングを活用した広告の実施頻度を増やすなど、効果的な広報の実施 【拡】(奨学金返還支援制度)申請手続きサポート動画の作成 【新】学生や保護者に、ダイレクトかつ継続的にLINEで情報を届ける新しい仕組みを構築(発信内容を充実させ、企業情報など就職活動に関する情報に加え、県内の旬の情報など、高知とのつながりを意識できる内容も届ける) 【新】大手求人サイトを活用し、県内企業の魅力や求人情報を発信 【新】県内企業の採用活動に必要な求人広告や情報発信等に要する経費を支援</p> <p>○キャリア教育の推進 ・キャリア教育協力企業データベースが教育現場等で最大限活用されるよう、教育委員会を通じて周知を行う 【拡】事業者団体等が実施する学生と県内事業者の交流イベントへ引き続き支援を行うとともに、産学官の若者での企画ワーキングを設置 【拡】「リアル版みらいスイッチ体験ツアー」を小学生向け・中学生向けに区別して内容を充実 【拡】高校生を対象とした「新しい学校のリーダー研修」を教員への参加も促し引き続き実施 ・体験活動等を支援する補助金については、早めに周知を行うことで、市町村の予算措置や学校行事への組み込みを促進 【拡】教員が県内の産業・企業・文化や課題を学ぶ機会を拡充 【新】地域で働き活躍している人と、地域の子ども、保護者が対話する機会を創出(4中学校をモデル地域に設定) 【新】中高生対象の大学体験ツアー、学長等による生徒・保護者・教員向け講演の実施など県内国立大学との連携を強化 【拡】私立学校における県内産業や企業、大学等を知ってもらう取組への支援を拡充・強化</p>	<p>R8年度(R9.3卒) ・Uターン就職率：23.4% ・Iターン就職者数：218人</p>	<p>産業振興計画と同一目標</p>
<p>①人材の育成・確保</p>	<p>転職に伴う県外転出の抑制</p>	<p>・支援策を周知するランディングページの作成(R7.11.5) アクセス数：14,594件(R7.11月末時点) ・県内でやりがいのある仕事に出会い、活躍している若者の動画を活用した定住プロモーションを開始(デジタルマーケティングによる特設ページへの誘導：5,518件(R7.11月時点)) ・転職に伴う県外への転出者などを対象としたアンケートの実施(7月~9月)</p>	<p>・必要な情報等への適切な誘導 ・県内在住の転職検討者と県内企業の求人情報との接点を増やすことが必要 【参考】 民間の大手サイトにおける県内企業の掲載数は約30社と全国でも最低水準にとどまる (R6 商工政策課調べ)</p>	<p>【新】県内での転職を支援する拠点を設置し、転職を検討する県内の若者へ情報発信とマッチングサポート 【拡】県内でやりがいのある仕事に出会い、活躍している若者の動画を活用した定住プロモーションを強化</p>	<p>県内転職支援拠点を通じた就職者数：60人</p>	<p>産業振興計画と同一目標</p>
<p>④地域資源・地場産業</p>	<p>(1)地域アクションプランの実行支援 (2)新たな地域アクションプランの掘り起こし</p>	<p>(1)地域アクションプランの実行支援 ・産振補助金交付状況(1月末見込み) 一般事業：2件 中山間地域雇用創出事業、雇用奨励金事業：0件 ステップアップ事業(新商品開発、販路拡大等)：3件 ・産業振興アドバイザーの活用状況(1月末見込み) 課題解決型アドバイザー：23件 (対前年同期比：153%) 課題一貫型アドバイザー：2件 発掘支援型アドバイザー：1件 (2)新たな地域アクションプランの掘り起こし ・令和8年度地域AP追加件数(1月末見込み)：1件 ・市町村や関係機関と連携した新規案件の掘り起こし(12月末見込み) 商工会、自立プラン事業者、起業意向を持つ地域おこし協力隊及びOB、KSP活用の起業者等への個別訪問：121件</p>	<p>・地域本部を中心とした実行支援により産振アドバイザーの活用が進んでおり(対前年同期比153%)、各事業主体の目標達成に向けた取り組みは一定進捗している ・他方で、大きな雇用創出が見込まれる産振補助金の活用件数や新しい地域APの追加件数は減少している。 <課題> (1)地域アクションプランの実行支援 ・産振補助金(施設整備)については、用地の確保や事業計画の作成が難航し、施設整備スケジュールに大幅な遅れが生じている案件が多い ・雇用奨励金事業については、初年度ということもあり事業者、市町村ともに申請に向けた準備期間が十分にとれず、制度の活用につながっていない (2)新たな地域アクションプランの掘り起こし ・各地域にある取り組みは個人レベルの小さいものが多く、地域の雇用創出や所得向上につながる取り組みが少ない</p>	<p>(1)地域アクションプランの実行支援 ・地域アクションプランの目標の達成に向けて、産業振興推進地域本部を中心に、事業者等の取り組みをきめ細かく支援する ・今後産振補助金の活用が見込まれる事業者の事業計画作成を支援。必要に応じて産振アドバイザーを投入 (2)地域の新たなチャレンジを支援 ・市町村や商工会等と連携し、地域の新しい動きに関する情報収集に努めるとともに、起業を目指す地域おこし協力隊等への個別訪問等により、地域の新たなチャレンジを支援 ・地域に若者の雇用を生み出すため、地域アクションプランのあり方について検討</p>	<p>雇用創出人数 100人(R8) 【参考】 400人(R6~R9)</p>	<p>産業振興計画と同一目標</p>

目標設定と令和8年度の取組の強化のポイント（案）（商工労働部）

業種横断的な取組

1. 主な取組の進捗状況と課題

取組	R7目標値(小目標)	現状 (R7取組状況)	評価分析	課題
【②生産性の向上】 ○相談対応や伴走支援などによるデジタル化支援	・商工会・商工会議所におけるデジタル化に関する指導・相談件数:720件 ・産業振興センターが支援するデジタル化計画の策定数:23件 (R3～の累計150件) ・DX認定企業数:3社 (R4～の累計14社)	・商工会・商工会議所におけるデジタル化に関する指導・相談件数:540件 (R7.11月末) ・産業振興センターが支援するデジタル化計画の策定数:37件、R3～の累計164件 (R7.12月末) ・DX認定企業数:1社、R4～の累計12社 (R7.12月末)	目標の達成に向けて概ね順調に推移している	・取組の量的拡大に向けて、啓発活動のさらなる強化が必要 ・どのような取組をすれば良いかわからないという事業者も多く「身近で効果を実感できるデジタル化」をテーマにした支援が必要 ・小規模事業者の導入コストを支援し、量的拡大を図るとともに、比較的規模の大きいデジタル投資も支援し、生産性向上を図ることが必要 ・デジタル化の実行段階で、人材不足等が課題となって取組がストップしたり多くの時間を要する企業が生じている ・取組をDXまで高めるには、DXの必要性等に対する経営者の意識改革に加え、属人化された業務の整理や慣習の変更に抵抗がある社員の理解を得ながら、実行支援を進めることが必要 ・デジタル化の質的向上のためには、県内IT事業者が全国トレンドの技術を活用し、提案できることが重要
【⑦事業承継】 ○事業承継の促進	事業承継ネットワークによる第三者承継のマッチング件数(年間) : 100件	・支援機関における第三者承継のマッチング件数48件 (R7.11月末時点) (譲渡(売り手)相談件数160件 (R7.11月末時点) 譲受(買い手)相談件数124件 (R7.11月末時点)) ・4地域(室戸市、土佐清水市、四万十市、四万十町)において地元支援機関が参加する定例会を実施(各地域3巡目終了、4巡目を1月末までに実施) ・県内6ブロックで各支援機関が参加する勉強会等を開催(セミナー6回:217名参加、ワークショップ6回:140名参加) ・事業承継等推進事業費補助金(中山間地域枠)交付決定数 5件 (R7.11月末時点) ・事業承継奨励給付金申請件数 10件 (R7.11月末時点)	・目標の達成に向けて取組を進めている	・地域の事業者の円滑な承継に向けて、予算措置や地域内の支援機関の連携等の取組を広げていくことが必要 ・中山間地域では都市部に比べ、売り手に対する買い手の相談が少なく、マッチングをさらに促進するためには、買い手を増やすことが必要
【⑩人材の育成・確保】 ○外国人材の受入・活躍の推進	県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数 : 3,531人	・県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数 4,226人 (R7.10月末時点)	県内の外国人労働者は増加していく見込み	・外国人材の受入れにおいては、国内外の地域との競争が激化している ・技能実習、特定技能外国人の雇用時の初期費用が高額であり、受入れを躊躇する事業者がいる ・県内には技能実習生の入国後講習施設がなく、多くの監理団体が県外の講習施設を利用しており、方言や本県の産業、文化等を学ぶ機会が少ない ・高度外国人材については、人材紹介事業者を通じて採用する場合、手数料が高く、ミスマッチになった場合の経済的損失が大きい
【⑫働き方改革】 ○働き方改革に取り組む企業の拡大	・延べ認証企業数 : 1,010社 ・働き方改革に取り組む企業の割合(従業員5人以上) : 59%	・ワークライフバランス推進認証企業数(延べ) 1,002社 (1月1日時点) ・ワークライフバランス推進アドバイザーによる新規企業訪問数(延べ) 227社 (12月末時点) ・働き方改革に取り組む企業の割合 58.5%(労働環境等実態調査) ・高知県登録働き方改革コンサルタントによる伴走支援企業数 16社 ・働きやすい環境整備事業費補助金交付決定件数 51件 (1月14日時点)	・認証企業数については、実績が令和7年度の目標910社を大きく上回ったため、目標を上方修正	・女性の職業生活における女性活躍を推進するため、女性特有の健康課題への対応など、新たな視点での取組が必要 ・企業のニーズに沿った補助メニューの追加 ・企業の幅広いニーズへの対応(人材確保・定着など)

2. 目標達成のための令和8年度の取組の強化のポイント

【②生産性の向上】 ●デジタル技術の活用促進 ・【 拡 】「こうちデジ活アワード」に小規模事業者等を対象とする部門を新設 ・【 拡 】多くの事業者に共通する経理業務や、効果を実感しやすい広報・PRのデジタル化に関する講座を開催 ・【 新 】「所得向上推進企業総合支援事業費補助金」でデジタル化による生産性向上を支援 ・【 拡 】デジタル人材育成に向けた講座の見直し及び都市部のプロフェッショナル人材とのマッチング支援強化を実施 ・【 拡 】経営者の意識改革につながるセミナーの開催や、経営者や現場のキーマンに寄り添った実行支援により、DXを後押し ・【 新 】システム開発におけるAIの活用促進によってIT事業者のスキルアップを図り、地産外商を推進	【⑩人材の育成・確保】 ●外国人材の受入・活躍の推進 ・【 新 】本県の認知度向上を図るため、現地の若者に向けた情報発信(動画制作、屋外広告、インフルエンサーの活用) ・【 新 】受入事業者の拡大を図るため、各業界団体のキーマンの海外派遣による本県のPR ・【 新 】技能実習生や特定技能外国人を受け入れる事業者への補助 ・【 新 】入国後講習施設を整備する事業者への補助 ・【 新 】県内大学と協定を締結している海外大学等からインターンシップを受け入れる事業者への補助
【⑦事業承継】 ●地域の支援機関の連携体制の強化 ・【 拡 】定例会を新たに2地域で展開(中山間地域) ・【 拡 】県内6ブロックで開催する勉強会の内容等拡充(支援の事例紹介やグループワーク) ●買い手の増加に向けた取組 ・【 新 】民間M&Aプラットフォームを活用して全国に売り手情報を発信し、買い手とのマッチングイベント(オンライン・現地継業ツアー)を実施	【⑫働き方改革】 【 拡 】女性活躍推進部門の認証要件に、女性特有の健康課題に対する取組について追加することで企業の取組を促進 【 拡 】働き方改革コンサルタントの支援分野拡充のための研修会を開催 【 拡 】KOCHI Work Style Awardエントリー企業の一般募集を実施

3. 目標達成のための取組（小目標）

施策の基本的方向	取組	現状（R7取組状況）	評価分析	R8対応方針	R8目標値	備考
②生産性の向上	相談対応や伴走支援などによるデジタル化支援	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会・商工会議所におけるデジタル化に関する指導・相談件数:540件(R7.11月末) ・産業振興センターが支援するデジタル化計画の策定数:37件、R3～の累計164件(R6.12月末) ・DX認定企業数:1社、R4～の累計12社(R7.12月末) 	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会・商工会議所の指導・相談件数は年度目標の720件に対し、11月末で540件と順調に推移しているが、啓発活動のさらなる強化や、「身近で効果を実感できるデジタル化」をテーマにした支援が必要 ・デジタル化計画の策定数は年度目標の23件に対し、12月末で37件と順調に推移しているが、小規模事業者の導入コストを支援し、量的拡大を図るとともに、比較的規模の大きいデジタル投資も支援し、生産性向上を図ることが必要 また、デジタル化の実行段階で、人材不足等が課題となって取組がストップしたり多くの時間を要する企業が生じている ・DX認定企業数は年度目標の3社に対し、12月末で1社と現時点の進捗率は低いが、DXに向けた伴走支援企業により、年度内に目標件数のDX認定申請を予定 取組をDXまで高めるには、新たな付加価値の創出やビジネスモデルの変革など、より高度な経営判断が必要となるため、経営者の悩み・課題に寄り添い「デジタル化計画」に基づくデジタル投資や推進体制の構築に向けたサポートが必要 また、デジタル化の質的向上のためには、県内IT事業者が全国トレンドの技術を活用し、提案できることが重要 	<ul style="list-style-type: none"> 【拡】「こうち デジ活アワード」に小規模事業者等を対象とする部門を新設 【拡】多くの事業者に共通する経理業務や、効果を実感しやすい広報・PRのデジタル化に関する講座を開催 【新】所得向上推進企業総合支援事業費補助金でデジタル化による生産性向上を支援 【拡】デジタル人材育成に向けた講座の見直し及び都市部のプロフェッショナル人材とのマッチング支援強化を実施 【拡】経営者の意識改革につながるセミナーの開催や、経営者や現場のキーマンに寄り添った実行支援により、DXを後押し 【新】システム開発におけるAIの活用促進によってIT事業者のスキルアップを図り、地産外商を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会・商工会議所におけるデジタル化に関する指導・相談件数:800件 ・産業振興センターが支援するデジタル化計画の策定数:R3～の累計180件 ・DX認定企業数:R4～の累計19社 	産業振興計画と同目標
	高知デジタルカレッジにおける企業内人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の生産性向上を図り高付加価値の産業を創出するため、企業内のデジタル人材を育成 ⇒ 中山間地域の小規模事業者を対象にした「デジタル入門講座」(少人数制)を開催(7月～1月 県内4地域で開催 参加者88人) ⇒ 企業内のデジタル化推進リーダーを育成する「デジタルリーダー講座」を開催(1月～3月 受講者36人) ⇒ IT事業者内の若手エンジニアの技術力向上・交流促進のための「ITエンジニア育成講座」を開催(6月～11月 3テーマ実施 参加者40人) 	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル化を進めるには、デジタル投資や企業内の推進体制構築への意識の醸成が必要 ・取組方法がわからない事業者も多く、「身近で効果を実感できるデジタル化」をテーマにした支援が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 【拡】経営層・デジタル化担当者・一般社員がそれぞれの立場や役割に応じて必要となる知識やスキルの習得につながる講座を実施 【拡】各事業者が広報・PRのデジタル化の具体的な手法を学ぶ個別講座と実践講座(県内3地域)、個別支援(希望者)を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 企業内人材育成講座の受講者数:70人 	中山間ビジョンと同目標
⑦事業承継	事業承継の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・支援機関における第三者承継のマッチング件数48件(R7.11月末時点) 譲渡(売り手)相談件数160件(R7.11月末時点) 譲受(買い手)相談件数124件(R7.11月末時点) ・4地域(室戸市、土佐清水市、四万十市、四万十町)において地元支援機関が参加する定例会を実施(各地域3巡目終了、4巡目を1月末までに実施) ・県内6ブロックで各支援機関が参加する勉強会等を開催(セミナー6回:217名参加、ワークショップ6回:140名参加) ・事業承継等推進事業費補助金(中山間地域枠)交付決定数5件(R7.11月末時点) ・事業承継奨励給付金申請件数 10件(R7.11月末時点) 	<ul style="list-style-type: none"> ・売り手相談に対して買い手相談がまだ少ない ・定例会や勉強会での支援機関への情報共有等により、補助金(中山間地域枠)の交付決定数が増加(R6:1件 → R7.11月時点:5件) 	<ul style="list-style-type: none"> ・【拡】定例会を新たに2地域で展開(中山間地域) ・【拡】県内6ブロックで開催する勉強会の内容を拡充(支援の事例紹介やグループワーク) ・【新】民間M&Aプラットフォームを活用して全国に売り手情報を発信し、買い手とのマッチングイベント(オンライン・現地継業ツアー)を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 事業承継ネットワークによる第三者承継のマッチング件数(年間):100件 	産業振興計画と同目標
⑪人材の育成・確保	外国人材の受入・活躍の推進	<ul style="list-style-type: none"> (1)海外から県内で活躍する人材の受入 <ul style="list-style-type: none"> ・ナガランド州(R7.7月)とのMOU締結 ・定着奨励給付金制度の活用 交付決定20名(ベトナム11名+インド9名) (2)雇用促進 <ul style="list-style-type: none"> ・外国人雇用無料相談窓口の開設(R7) ・高度外国人材合同企業説明会の開催(毎年) (3)「こうち外国人材優良サポート認証制度」(34事業者認証) 	<ul style="list-style-type: none"> (1)海外から県内で活躍する人材の受入 <ul style="list-style-type: none"> ・外国人材の受け入れにおいては、国内外の地域との競争が激化している ・技能実習、特定技能外国人の雇用時の初期費用が高額であり、受入れを躊躇する事業者がいる ・県内には技能実習生の入国後講習施設がなく、多くの監理団体が県外の講習施設を利用しており、方言や本県の産業、文化などを学ぶ機会が少ない。 (2)雇用促進 <ul style="list-style-type: none"> ・高度外国人材については、人材紹介事業者を通じて採用する場合、手数料が高く、ミスマッチになった場合の経済的損失が大きい 	<ul style="list-style-type: none"> (1)海外から県内で活躍する人材の受入 <ul style="list-style-type: none"> 【新】本県の認知度向上を図るため、現地の若者に向けた情報発信(動画制作、屋外広告、インフルエンサーの活用) 【新】受入事業者の拡大を図るため、各業界団体のキーマンの海外派遣による本県のPR 【新】技能実習生や特定技能外国人を受け入れる事業者への補助 【新】入国後講習施設を整備する事業者への補助 (2)雇用促進 <ul style="list-style-type: none"> 【新】県内大学と協定を締結している海外大学等からインターンシップを受け入れる事業者への補助 	<ul style="list-style-type: none"> 県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数:3,767人 (上方修正予定) 	創造戦略、産業振興計画と同目標
⑫働き方改革	ワークライフバランスの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ワークライフバランス推進 延べ認証企業数:1,002社(1/1現在) ・男性育休推進部門の新設 延べ認証企業数:46社(1/1現在) 	<ul style="list-style-type: none"> ・当初設定していた目標910社を大きく上回るペースで進捗したことから、目標を上方修正 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規認証企業の掘り起こしと複数部門認証の取得を促進するため、WLB推進アドバイザーによる企業訪問を強化 	延べ認証企業数:1,150社	産業振興計画と同目標
	働き方改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・経営者向けセミナーの開催 2回(218名) ・コンサルタントによる企業伴走支援の実施 16社 	<ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革に取り組む企業は徐々に増加しているが、目標には達していない (R元:42.5% → R3:51.8% → R5:52.9% → R7:58.5%) 	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルマーケティングの活用等を通じた働き方改革に向けた機運の醸成 ・業務の属人化解消にむけた取り組みの実施 ・働きやすい環境整備に向けた支援 	<ul style="list-style-type: none"> 働き方改革に取り組む企業の割合(従業員5人以上):65% (R9目標値) 	産業振興計画と同目標